



令和7年8月19日（火） 8月25日（月） 令和7年度南相馬市総合計画審議会

資料 2

# 令和7年度 行政経営システム（サマーレビュー） 総括シート



# 1 令和7年度サマーレビュー実施結果（概要）

## ■はじめに

令和7年度サマーレビューでは、令和6年度サマーレビュー（試行）の実施結果を踏まえ、**内部評価の更なる充実化に留意しつつ**、各政策の柱をベースとし、**6月下旬から7月上旬までの約2週間**、**各区部の課長職による「総合計画評価分科会」による協議・検討**を進めてきました。また、当該分科会による協議・検討結果を踏まえ、政策の柱ごとに取りまとめた評価結果を集約し、**7月中旬から8月上旬までの約3週間**、**「総合計画評価幹事会（次長職）」と「総合計画評価委員会（3役ほか部長職）」による協議・検討**を進めてきました（別紙「資料1：P3以降」参照）。

令和7年度サマーレビューの結果については、『南相馬市総合計画審議会』に報告するとともに、**令和7年9月定例会に合わせ市議会への情報提供、市民等への公表**を行ってまいります。また、「サマーレビュー」については、**今後も継続的に実施していくことで、令和9年度からスタートする「第三次総合計画後期基本計画」の策定に生かせるよう、更なる制度の充実化**を図ってまいります。

## ■令和6年度政策・施策評価（総括）

令和6年度政策・施策評価では、7つの政策の柱ごとの、『目指す姿』の実現のための達成すべき目標（ゴール）である『重要目標達成指標（KGI）』の達成状況を見ると、**達成10指標（割合:45%**（前回：58%））、**未達成12指標（割合：55%**（前回：42%））。また、**令和5年度実績値と令和6年度実績値との経年比較**により、**上昇等12指標（割合：55%**（前回:63%））、**下降等10指標（割合45%**（前回：37%））となった。

また、政策の柱ごとの重要目標達成指標（KGI）を達成するための過程を評価するための『重要業績評価指標（KPI）』の達成状況を見ると、**達成60指標（割合:47%**（前回：55%））、**未達成68指標（割合：53%**（前回：45%））。また、**令和5年度実績値と令和6年度実績値との経年比較**により、**上昇等93指標（割合：73%**（前回：71%））、**下降等35指標（割合27%**（前回：29%））となるなど、『重要目標達成指標（KGI）』・『重要業績評価指標（KPI）』ともに、**約5割が達成、約5割から約6割が未達成**となる中、**上昇等が約6割から約7割、下降等が約3割から約5割**となり、**各成果指標（KGI/KPI）に対する各施策の因果関係を基に、一定の有効性が確認**することができました（「資料2：P2」参照）。

一方で、**令和8年度をもって、第三次総合計画前期基本計画の最終年度**となることから、『重要目標達成指標（KGI）』・『重要業績評価指標（KPI）』ともに、引き続き、当該目標達成に向けて、**令和7年度サマーレビューの結果を基に、新たな事業構築や再編（見直し）等が課題**となっています。

令和8年度に向けては、**令和7年度サマーレビューの結果**とともに、**令和7年度における各施策の取組状況等**を踏まえ、今後、**令和8年度市行政経営方針を策定し、具体的な方向性を示した上で、令和8年度市予算編成に取り組んで行く**ものとします。

# 令和7年度サマリーレビュー実施結果（概要）

## 【政策・施策の評価指標の達成状況】

この表は、7つの政策の柱及び54の施策について、令和6年度末の「KGI・KPI（実績値）」の達成状況を一覧化したものです。

政策の柱	KGIの達成状況		達成割合	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
	達成	未達成		上昇等	下降等				達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
1 教育・学び	1指標	4指標	20%	1指標	4指標	20%	(1) 学校教育	①豊かな心と体の育成	2指標	6指標	25%	8指標	0指標	100%	7指標	1指標	88%
								②教育水準の向上	0指標	4指標	0%	4指標	0指標	100%	2指標	2指標	50%
2 こども・子育て	1指標	1指標	50%	1指標	1指標	50%	(3) こども・子育て	③教育環境の整備	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%	3指標	1指標	75%
								④児童・生徒の状況に応じた支援の充実	1指標	3指標	25%	4指標	0指標	100%	2指標	2指標	50%
3 健康・医療・福祉	3指標	0指標	100%	3指標	0指標	100%	(4) 健康・スポーツ	⑤生涯学習の充実	4指標	1指標	80%	5指標	0指標	100%	3指標	2指標	60%
								⑥芸術文化の充実	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
4 産業・しごとづくり・移住定住	3指標	2指標	60%	3指標	2指標	60%	(7) 農林水産業	⑦ジェンダー平等社会の推進	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%	3指標	0指標	100%
								⑧結婚・妊娠・出産への支援	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
5 都市基盤・環境・防災	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%	(1) 都市基盤	⑨保育・幼児教育の充実と質の向上	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
								⑩子育て環境の充実	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
6 地域活動・行財政	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%	(1) 都市基盤	⑪子どもの健やかな成育のための支援	1指標	2指標	33%	3指標	0指標	100%	1指標	2指標	33%
								⑫障がい児・者福祉の向上	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%	3指標	0指標	100%
7 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	⑬心身の健康づくりの推進	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%	4指標	0指標	100%
								⑭放射線に対する健康不安の軽減	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%
8 地域活動・行財政	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%	(1) 都市基盤	⑮あらゆる世代でのスポーツの推進	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%	2指標	1指標	67%
								⑯地域医療提供体制の維持・強化	1指標	3指標	25%	4指標	0指標	100%	2指標	2指標	50%
9 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	⑰地域の包括的な医療・介護サービス提供体制の推進	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
								⑱地域福祉の向上	3指標	2指標	60%	5指標	0指標	100%	3指標	2指標	60%
10 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	⑲介護予防と高齢者福祉の向上	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%	3指標	1指標	75%
								⑳障がい児・者福祉の向上	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%	3指標	0指標	100%
11 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㉑多様な人材の確保と就業支援の充実	14指標	16指標	47%	30指標	0指標	100%	22指標	8指標	73%
								㉒新たなチャレンジを支える街なかの活性化	2指標	0指標	0%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
12 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㉓市内事業者の振興	3指標	1指標	75%	4指標	0指標	100%	4指標	0指標	100%
								㉔多様な人材の確保と就業支援の充実	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	3指標	0指標	100%
13 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㉕観光交流の推進	2指標	0指標	0%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
								㉖交通安全の推進	0指標	0指標	0%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%
14 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㉗馬事文化振興及び馬事関連観光の推進	1指標	0指標	0%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								㉘交流人口の拡大	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
15 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㉙移住促進・定住支援の充実	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%
								㉚道路網の整備	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
16 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㉛雨水排水対策の推進	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								㉜上下水道の整備	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
17 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㉝環境の整備	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								㉞公共交通の確保	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%	1指標	2指標	33%
18 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㉟ごみの減量と再資源化の推進	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
								㊱環境の保全	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
19 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㊲脱炭素社会を目指したエネルギーの利活用	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
								㊳防災体制の強化	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%	3指標	0指標	100%
20 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㊴消防力の強化	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
								㊵交通安全の推進	0指標	0指標	0%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%
21 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㊶防犯の推進	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								㊷市民相談体制の充実	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%
22 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㊸道路網の整備	13指標	9指標	59%	22指標	0指標	100%	20指標	2指標	91%
								㊹雨水排水対策の推進	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
23 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㊺上下水道の整備	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								㊻環境の整備	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
24 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㊼公共交通の確保	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%	1指標	2指標	33%
								㊽ごみの減量と再資源化の推進	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
25 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㊾環境の保全	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
								㊿脱炭素社会を目指したエネルギーの利活用	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
26 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㊽防災体制の強化	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%	3指標	0指標	100%
								㊾消防力の強化	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
27 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㊿交通安全の推進	0指標	0指標	0%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%
								㊽防犯の推進	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
28 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㊾市民相談体制の充実	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%
								㊽道路網の整備	14指標	9指標	61%	23指標	0指標	100%	16指標	7指標	70%
29 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㊿地域コミュニティの再構築と活性化	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%
								㊽NPO・市民活動団体等と協働の推進	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
30 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㊿情報発信・広報の推進	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
								㊽効果的な行政運営	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%
31 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㊿デジタル変革（DX）の推進	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								㊽公有財産保有量の最適化と活用	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
32 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㊿健全な財政運営	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%	2指標	1指標	67%
								㊽旧避難指示区域の復興・再生	3指標	7指標	30%	10指標	0指標	100%	6指標	4指標	60%
33 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㊿東日本大震災及び原発事故被災者への支援	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
								㊽環境の回復	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%
34 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(1) 都市基盤	㊿環境の回復	1指標	4指標	20%	5指標	0指標	100%	2指標	3指標	40%
								㊽環境の回復	1指標	4指標	20%	5指標	0指標	100%	2指標	3指標	40%

政策の柱 (KGI)	達成	未達成	計	上昇等	下降等	計
総件数	10指標	12指標	22指標	12指標	10指標	22指標
割合	45%	55%	100%	55%	45%	100%

施策 (KPI・有効性)・事務事業 (成果指標)	達成	未達成	計	有効	非有効	計	上昇等	下降等	計
総件数	60指標	68指標	128指標	128指標	0指標	128指標	93指標	35指標	128指標
割合	47%	53%	100%	100%	0%	100%	73%	27%	100%

**【前年度実績に対するKGI/KPIの状況：凡例】**  
 上昇等：KGI・KPIが前年度実績に対し上昇、改善傾向であること。  
 下降等：KGI・KPIが前年度実績に対し現状維持、下降、悪化傾向であること。

# 政策の柱 1 教育・学び

## ■ 目指す姿

人は学ぶことで磨かれていきます。誰もが安心して、いつでも、どこでも学べる環境の充実が求められています。

教育水準の向上と、先人から受け継いだ南相馬の自然、歴史・伝統を生かした教育により、こどもの未来を切り拓く力を高めます。

また、人生100年時代において、より心豊かな人生を送ることができるよう、生涯にわたって学ぶことができる環境づくりを推進することにより、誰もが学びたいことを学び続けられるまちを目指します。

KGI (重要目標達成指標)	現状値 (令和4年)	目標値 (令和8年)	①指標の設定理由 ②目標値の考え方
全国学力学習状況調査 (小6、中3)における標準化得点	小6 99 中3 99	小6 103 中3 101	①児童生徒の教育水準の向上が図られているかを評価するため。 ②小6、中3ともに全国トップレベルを目標として設定。 調査における全国平均100、全国トップレベル103。 【全国学力・学習状況調査標準化得点】
学習適応性検査の偏差値	小5 52.4 中2 55.4	小5 55.0 中2 58.0	①魅力ある教育環境づくりが推進されているかを評価するため。 ②現状値は全国平均(50)を上回っているが、更なる向上を目指し、小5は55.0、中2は58.0(現状値からそれぞれ3ポイント程度の向上)を目標値に設定。 【AAI検査(学習適応性検査)の標準得点(偏差値)】
生涯学習の機会の提供に対し「満足」「やや満足」と回答する市民・保護者の割合	38.2%	42.2%	①生涯にわたって学ぶことができる環境づくりが推進されているかを評価するため。 ②過去3年間の平均値に係る直近年度の伸び率年2%の増加を目標として設定。

## ■ KGI・KPIの達成状況

### 【前年度実績に対するKGI/KPIの状況：凡例】

上昇等：KGI・KPIが前年度実績に対し上昇、改善傾向であること。  
下降等：KGI・KPIが前年度実績に対し現状維持、下降、悪化傾向であること。

政策の柱	KGIの達成状況		達成割合	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	
	達成	未達成		上昇等	下降等				達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等		
	1指標	4指標		1指標	4指標				2指標	6指標		6指標	0指標		7指標	1指標		
1 教育・学び	1指標	4指標	20%	1指標	4指標	20%	(1) 学校教育	①豊かな心と体の育成	2指標	6指標	25%	6指標	0指標	100%	7指標	1指標	88%	
								②教育水準の向上	0指標	4指標	0%	4指標	0指標	100%	2指標	2指標	50%	
								③教育環境の整備	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%	3指標	1指標	75%	
								④児童・生徒の状況に応じた支援の充実	1指標	3指標	25%	4指標	0指標	100%	2指標	2指標	50%	
								(2) 生涯学習	⑤生涯学習の充実	4指標	1指標	80%	5指標	0指標	100%	3指標	2指標	60%
								⑥芸術文化の充実	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	
								⑦ジェンダー平等社会の推進	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%	3指標	0指標	100%	
件数								10指標	19指標	34%	27指標	0指標	100%	21指標	8指標	72%		

### (参考) 前年度の達成状況

政策の柱	KGIの達成状況		達成割合	R4実績に対するKGIの状況		上昇等割合	基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合	
	達成数	未達成数		上昇等指標数	下降等指標数				達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数		
	2	3		2	3				4	1		5	0		4	1		
1 教育・学び	2	3	40%	2	3	40%	(1) 学校教育	①豊かな心と体の育成	3	5	38%	8	0	100%	4	4	50%	
								②教育水準の向上	1	3	25%	4	0	100%	1	3	25%	
								③教育環境の整備	3	1	75%	4	0	100%	3	1	75%	
								④児童・生徒の状況に応じた支援の充実	1	3	25%	4	0	100%	1	3	25%	
								(2) 生涯学習	⑤生涯学習の充実	4	1	80%	5	0	100%	4	1	80%
								⑥芸術文化の充実	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%	
								⑦ジェンダー平等社会の推進	0	3	0%	3	0	100%	2	1	67%	
件数								13	16	45%	29	0	100%	16	13	55%		

# 政策の柱 1 教育・学び

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KGI達成状況の要因
全国学力学習状況調査（小6、中3）における標準化得点	小6 99	小6 99	小6 100	小6 99	未達成	下降等	99.0%	100.0%	小6 101	小6 98	未達成	下降等	97.0%	99.0%	小6 102	小6 103	学校教育課	目標値を下回っているが、全国平均を大きく上回る学校や教科によっては全国正答率を上回る学校もあった。課題としては、特に算数の正答率の分布を全国値と比較すると、上位者が少なく中位から下位にかけての層に厚みがある。今後も調査分析の結果から授業改善に取り組みようとしていく。
	中3 99	中3 99	中3 100	中3 97	未達成	下降等	97.0%	98.0%	中3 100	中3 97	未達成	下降等	97.0%	100.0%	中3 100	中3 101	学校教育課	目標値を下回っている。特に数学に課題があり、正答率の分布を全国値と比較すると、上位者が少なく中位から下位にかけての層に厚みがある。今後も調査分析の結果を踏まえ学校訪問を中心にして授業改善に取り組みようとしていく。
学習適応性検査の偏差値	小5 52.4	小5 52.4	小5 53.0	小5 53.6	達成	上昇等	101.1%	102.3%	小5 53.7	小5 51.7	未達成	下降等	96.3%	96.5%	小5 54.4	小5 55.0	学校教育課	昨年より偏差値は下がっているが、全国平均は上回っている。教育環境づくりにより子どもたちは学校が居心地のよい場所になっているのではないかと結果から推察される。
	中2 55.4	中2 55.4	中2 56.0	中2 56.1	達成	上昇等	100.2%	101.3%	中2 56.7	中2 55.4	未達成	下降等	97.7%	98.8%	中2 57.4	中2 58.0	学校教育課	年々、偏差値は下がってきている。全国平均よりは偏差値が上回っていることから教育環境づくりにより子どもたちは学校が居心地のよい場所になっているのではないかと結果から推察される。
生涯学習の機会の提供に対し「満足」「やや満足」と回答する市民・保護者の割合	38.2%	38.2%	39.2%	32.9%	未達成	下降等	83.9%	86.1%	40.2%	50.0%	達成	上昇等	124.4%	152.0%	41.2%	42.2%	生涯学習課	市民ニーズの把握に努めながら、生涯学習各種事業を進めたことが要因と捉えている。しかし、満足・やや満足の回答割合について、小中学校保護者は6割に対し、一般は2割台で大きな開きがあり、よって、若い世代から高齢者まで幅広い年齢層に対応した各種学習メニューの提供や、ライフスタイルに合わせて学べる生涯学習の環境整備は、引き続き重要な課題である。

### 令和6年度KGI達成状況の要因分析・令和8年度に向けた課題（総括）

「全国学力学習状況調査（小6、中3）における標準化得点（KGI）」については、前年に比較し小学校で1ポイント下がり、中学校では前年に比し、同じポイントとなっているが、共に目標値を下回っている。基礎的・基本的な内容の定着と授業で学んだ内容の活用が図れるよう、市内全校で取り組んでいる「南相馬市の授業スタイル」を基本に教員の指導力向上、家庭学習の定着と質的・量的な向上に取り組む必要がある。特に、算数・数学については、基礎・基本の定着に加え、学んだことを活用して解くような発展的な課題にも取り組ませられるよう、授業のまとめやふりかえりについての工夫が必要である。

一方で、「学習適応性検査の偏差値（KGI）」については、全国平均は上回っているものの目標値は下回っている。施策②「教育水準の向上」の取組に関しては、令和7年度から開始する国際バカロレアの研究開発校における試行授業を通して双方向・協働型の探究型学習を研究し、その成果を令和8年度以降に他校に展開することにより、市全体で児童生徒の学習意欲の向上を目指していく。あわせて、施策③「教育環境の整備」等の取組については、小中学校とも目標を達成しており、引き続き児童生徒の学習意欲の育成、学力向上につながる教育環境づくりに努めていく。

また、「生涯学習の機会に対し「満足」「やや満足」と回答する市民・保護者の割合（KGI）」については、目標を上回った。これは、市民ニーズの把握に努めながら、生涯学習各種事業を進めたことがその要因と捉えているものの、世代間で生涯学習に対する意識に差があることは否めない。よって、SNSを活用し、特に、若い世代が興味を引く情報発信と若い世代の交流につながるメニューづくりなどが必要である。

# 基本施策 1. 学校教育



## ■ 現状と課題

グローバル化の進展や技術革新、災害の多発など、子どもたちが歩んでいく将来の社会の姿は不透明な状況です。また、震災と原発事故、新型コロナの影響により、子どもたちの心と体への影響のほか、不登校やいじめなど教育上・学校運営上の課題の顕在化が懸念されるとともに、発達障がいをはじめとする支援が必要な児童生徒が増加しています。

子どもたちがこれからの未来を生きぬく力を育むためには、豊かな心と体の育成に向けた取組を引き続き進めていくとともに、基礎学力の定着と活用力の向上、外国語教育、プログラミング教育の推進など、教育水準の更なる向上と児童生徒の状況に応じた支援を充実し、誰一人取り残さない教育環境の整備が求められています。

また、子どもを巻き込む事故が全国的に発生していることから、地域との連携による登下校時の安全確保の取組や老朽施設・設備の改修など、子どもたちが安全で快適な学校生活を送ることができる環境整備が必要です。

## ■ KPIの達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
(1) 学校教育	①豊かな心と体の育成	2指標	6指標	25%	6指標	0指標	100%	7指標	1指標	88%
	②教育水準の向上	0指標	4指標	0%	4指標	0指標	100%	2指標	2指標	50%
	③教育環境の整備	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%	3指標	1指標	75%
	④児童・生徒の状況に応じた支援の充実	1指標	3指標	25%	4指標	0指標	100%	2指標	2指標	50%

### (参考) 前年度の達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
(1) 学校教育	①豊かな心と体の育成	3	5	38%	8	0	100%	4	4	50%
	②教育水準の向上	1	3	25%	4	0	100%	1	3	25%
	③教育環境の整備	3	1	75%	4	0	100%	3	1	75%
	④児童・生徒の状況に応じた支援の充実	1	3	25%	4	0	100%	1	3	25%

## 令和6年度の基本施策の評価・令和8年度に向けた課題

令和6年度は、施策③「教育環境の整備」において、学校・地域・保護者が一体となった学校づくりの推進や、工夫を凝らした学校給食による食育の推進等、施策の各取組により、半数のKPIを達成することができた。

一方で、施策①「豊かな心と体の育成」や施策②「教育水準の向上」においては、新体力テスト・標準学力テストなどにおいて、昨年度よりも実績値は上昇しているものの、目標の達成までには至っておらず、未達成のKPIが目立った。新体力テストでは、小学校5年生男子の最下位層が20%を超えていること、標準学力テストでは、算数・数学に課題があることなどが主な要因となっている。

令和8年度に向けては、体力・運動能力の向上のため、体力テストの結果を分析し、成果や課題を明らかにした上で、継続して運動に取り組む機会を確保する必要がある。

また、学力向上については、各調査をもとに成果や課題を分析し、各教科において、子ども達が主体的に学びに向かえるよう授業改善を行いながら、児童生徒一人一人に適した指導を行えるようにする必要がある。

# 施策①豊かな心と体の育成

## 取組方針

- 郷土を愛し豊かな心を育む教育「至誠（まごころ）学」を推進します。
- 様々な側面から生命の尊さについての考えを深める道德教育を推進します。
- 運動の習慣化や正しい食生活を身に付け、健康な体を育む教育の推進を図ります。

## 主な取組例

- 計画的・発展的な道德教育の充実
- 体力・運動能力向上の取組
- 情報モラル教育の充実
- 報徳仕法等の郷土学習の実施
- 食育の推進

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
新体力テストの結果について、上位2段階(A、B)評価の児童生徒の割合	小5 40.9%	小5 35.8%	小5 41.7%	小5 30.3%	未達成	下降等	72.7%	84.6%	小5 42.5%	小5 32.9%	未達成	上昇等	77.4%	108.6%	小5 43.3%	小5 44.0%	学校教育課	目標値は下回ったが、昨年度より実績値が上昇している。女子は全国平均とほぼ同じ値となっているが、男子は、全国、県よりもやや低い。上位層が少なく、最下位層（D評価）の割合が20%を超えている。	有効である	現状の取組を維持する	今後も目標達成のため、「運動身体づくりプログラム」を授業の中に積極的に取り入れ、学校行事等の充実を図ったりするなど運動の機会を確保し、体力、運動能力の向上に向けた取組を行う。また、各小中学校の状況に応じて徒歩による登下校を奨励していく。
	中2 45.4%	中2 29.3%	中2 46.8%	中2 38.1%	未達成	上昇等	81.4%	130.0%	中2 48.2%	中2 41.7%	未達成	上昇等	86.5%	109.4%	中2 49.6%	中2 51.0%	学校教育課	目標値は下回ったが、年々実績値が上昇している。総合評価では、男女とも全国、県の平均よりやや低い値となっている。A評価が少ないが、E評価も少なく、中間層が多い状態である。男女とも柔軟性の項目が低いので、柔軟性を高める活動も多く行っていく。			
「南相馬市の自慢できるところ」や「好きなところ」について「ある」「少しある」と回答する児童生徒の割合	小5 59.6%	小5 59.6%	小5 64.0%	小5 65.3%	達成	上昇等	102.0%	109.6%	小5 68.0%	小5 72.5%	達成	上昇等	106.6%	111.0%	小5 73.0%	小5 75.0%	学校教育課	道德教育や「至誠（まごころ）学」の実施により、郷土の歴史や文化、自然に対する興味や理解が深まり、目標をクリアすることができた。	有効である	現状の取組を維持する	今後も目標達成のため、学校教育活動全体を通して、「郷土愛」の指導に重点をおいた教育や「ふるさと至誠学」の充実を図る。また、生涯学習課の「地域学校学校協働活動事業」や「中学生職場体験等支援事業」を通じた連携を図り、地域やそこで働く人々のよさについて体験的に学ぶ機会を充実させる。
	中2 50.0%	中2 50%	中2 54.0%	中2 57.6%	達成	上昇等	106.7%	115.2%	中2 58.0%	中2 57.8%	未達成	上昇等	99.7%	100.3%	中2 63.0%	中2 65.0%	学校教育課	道德教育や「至誠（まごころ）学」、職場体験などの実施により、郷土の歴史や文化、地域で活躍する人々の思いや願いについての理解が深まり、目標に近づきやすくなった。			
相手の気持ちを考え、やさしい言葉づかいができてくる児童生徒の割合	小5 83.8%	小5 83.8%	小5 85.3%	小5 89.1%	達成	上昇等	104.5%	106.3%	小5 86.8%	小5 91.3%	達成	上昇等	105.2%	102.5%	小5 88.3%	小5 90.0%	学校教育課	目標値を達成できている。道德教育を中心に各学校において心の教育に取り組んでいる結果が出ている。今後も様々な体験活動を行うことで、思いやりや親切、人権の尊重などの育成を図っていく。	有効である	現状の取組を維持する	道德科の授業を要として、学校教育全体で行う道德教育の充実を図り、親切や思いやり、人権の尊重に関わる内容について、発達段階に応じて系統的に指導していく。また、外部指導者等による専門的な学習の機会を積極的に取り入れていく。
	中2 92.5%	中2 92.5%	中2 93.2%	中2 92.5%	未達成	下降等	99.2%	100.0%	中2 93.9%	中2 88.3%	未達成	下降等	94.0%	95.5%	中2 94.5%	中2 95.0%	学校教育課	目標値は下回っているが、90%以上の高い水準を維持している。道德教育を中心に各学校において心の教育に取り組んでいる結果が出ている。			
朝食を食べる児童生徒の割合	小 88.0%	小 85.0%	小 89.0%	小 84.1%	未達成	下降等	94.5%	98.9%	小 90.0%	小 86.0%	未達成	上昇等	95.6%	102.3%	小 91.0%	小 92.0%	学校教育課	目標値は下回っているが、毎日朝食を食べる児童の割合が昨年度より増加している。学年が上がるにつれて摂取率が低くなっているため、家庭との連携も取りながら、食育を通して朝食をとることの重要性を高めていく。	有効である	現状の取組を維持する	今後も目標達成のため、栄養教室等の食育を通じ、望ましい食生活への取組を継続しながら計画を推進する。また、「早寝・早起き・朝ごはん」など家庭教育の大切さについて、学校からの発信はもちろんだが、生涯学習課の「家庭教育講座」などを通して、保護者への理解と協力を図る。
	中 80.0%	中 80.0%	中 81.0%	中 77.2%	未達成	下降等	95.3%	96.5%	中 82.0%	中 79.4%	未達成	上昇等	96.8%	102.8%	中 83.0%	中 84.0%	学校教育課	目標値は下回っているが、毎日朝食を食べる生徒が昨年度より増加している。朝食を食べる習慣は心の健康と関係しているという研究結果から、不登校や生活習慣の乱れを改善するために、食育の充実を図っていく。			

## 令和6年度の施策全体の評価

郷土愛については、道德や総合的な学習の時間等を活用し、「至誠（まごころ）学」を推進したことにより、南相馬市についての理解が深まり、南相馬市の良さを実感する児童生徒が増えている。

他人を思いやることの大切さについては、道德教育を中心に一人ひとりの個性や価値観を認め、尊重し合えるように取組を行っているが、引き続き、人権を尊重する力を育む必要がある。

保健指導や食育などを通して望ましい生活習慣や食生活への理解を図るとともに、保護者への協力を呼びかける必要がある。また、運動機会の確保を図り、体力・運動能力の向上が必要である。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

「心」の育成については、総合的な学習の時間を中心に郷土についての探究的・体験的な学習を推進し、「ふるさと至誠学」の充実を図る。その際、全ての小中学校において、「野馬追」「報徳仕法」「震災・復興」について学び、学んだことを発表する機会をとらえて、南相馬市の歴史や文化、復興や産業などを理解する機会とし、郷土愛の育成につなげる。また、道德科の授業を通して、親切や思いやり、人権の尊重など、発達段階に応じて系統的に指導していく。

「体」の育成については、健康的な体づくりや食習慣に関する指導・助言を行うなど、発達段階に応じた指導を行うとともに、生涯学習課などと連携し、家庭教育の充実を図る。

# 施策②教育水準の向上

## 取組方針

- 基礎学力の定着と活用力の向上を推進します。
- 学習意欲を高める魅力ある教育環境づくりに取り組みます。
- こどもの読書活動と調べ学習を推進します。
- 進学を推進するための支援に取り組みます。

## 主な取組例

- 学力の実態把握や授業の改善
- 市独自教員の採用
- 一人1台のタブレット等を活用したデジタル学習の推進
- 中学生の海外研修の継続と、多様な文化や価値観への理解を醸成する体験プログラムの提供
- 公立学校適正化計画の推進
- 福島国際研究教育機構（F-REI）等との連携による次世代人材の育成
- 小高区の文教ゾーンを生かした魅力ある教育環境の整備

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
学習の意欲が高い 児童生徒の割合	小5 43.0%	小5 43.0%	小5 47.0%	小5 41.0%	未達成	下降等	87.2%	95.3%	小5 51.0%	小5 35%	未達成	下降等	68.6%	85.4%	小5 56.0%	小5 60.0%	学校 教育課	昨年度の実績値を下回り、目標値にも達していない。学習意欲の向上が図られるよう、「解いてみたい・やってみよう」と思えるような課題の提示や「わかる・できる」授業への改善を図る。	有効である	現状の取組を維持する	「授業改善プラン」や「南相馬の授業スタイル」について、研修の充実を図り、各学校、全ての教職員へ周知しながら、児童生徒の学習意欲を高められるような授業、学校環境改善に今後も取り組んでいく。
	中2 51.0%	中2 51.0%	中2 53.0%	中2 53.0%	達成	上昇等	100.0%	103.9%	中2 55.0%	中2 52%	未達成	下降等	94.5%	98.1%	中2 58.0%	中2 60.0%	学校 教育課	目標値を下回っているため、今後も学習意欲の向上が図られるよう「解いてみたい・やってみよう」と思えるような課題の提示や「わかる・できる」授業への改善を図る。	有効である	現状の取組を維持する	
標準学力調査における平均正答率	小5 69.0%	小5 68.0%	小5 69.7%	小5 66.3%	未達成	下降等	95.1%	97.5%	小5 70.5%	小5 66.9%	未達成	上昇等	94.9%	100.9%	小5 71.3%	小5 72.0%	学校 教育課	正答率は上がっているが、目標値には届いていない。「全国学力・学習状況調査」同様、分析を行い、今後の授業改善等に生かせるようにしていく。	有効である	現状の取組を維持する	本調査は、客観的に標準化された調査であり、児童生徒の学力を知る上で大切な資料になるため継続して取り組んでいく。教育委員会、各学校で、しっかり分析することで各教科の授業の質的向上、指導改善に生かしていく。
	中2 62.2%	中2 58.1%	中2 62.6%	中2 57.1%	未達成	下降等	91.2%	98.3%	中2 63.1%	中2 59%	未達成	上昇等	93.5%	103.3%	中2 63.6%	中2 64.0%	学校 教育課	正答率は上がっているが、目標値には届いていない。「全国学力学習状況調査」同様、分析を行い、今後の授業改善等に生かせるようにしていく。	有効である	現状の取組を維持する	

## 令和6年度の施策全体の評価

学習の意欲については、小・中学校共に目標値を下回った。小学5年生は「好きになれない教科がある」、中学2年生は「授業がよくわからない」ことなどが原因で、自分のペースで学習を進められない児童生徒が多いため、学習意欲が高まらないと思われる。

標準学力調査の平均正答率については、小学5年生、中学2年生共に昨年度よりも若干上昇しているが、目標値を達成することができなかった。「南相馬市の授業スタイル」による授業改善を継続し、教職員の指導力の向上を図るとともに、基礎・基本の定着と学んだことを活用する力の向上を図っていくことが必要である。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

標準学力調査等の分析を踏まえ、教員の指導力向上、家庭等での学習の充実など、児童生徒の学習意欲を高める取組を進める。

また、アンケートにおいて児童生徒が授業に対して何が楽しく何が分からないのかなど、分析を行い、授業の改善につなげていきたい。アンケートの内容や形態については精査しながら、市全体として授業力の向上を行う。

さらに、学力調査については、「全国学力学習状況調査」「ふくしま学力調査」「市学力調査」があるので、それぞれの調査結果から、各教科の実態、成果や課題を明確にし、市全体で共有し指導改善に生かす。また、それぞれの調査結果を各校で分析し、自校の課題を明確にした上で個に応じた指導について創意工夫を図っていく。

なお、国際バカロレアの研究開発校で行う試行授業を通して、双方向・協働型の探究型学習を学習意欲の向上につなげる方法の研究を行う。

# 施策③教育環境の整備

## 取組方針

- 地域と連携した登下校時の安全確保や安全な通学手段の確保と、安全教育を推進します。
- 学校施設の安全で快適な環境整備・改善に取り組みます。
- 学校・地域・保護者が一体となった学校づくりを推進します。
- 安全・安心な学校給食の安定的な提供体制を整備します。

## 主な取組例

- 通学路等の安全点検の実施
- 通学バスの運行等通学手段の確保
- 老朽化施設・設備の改修
- コミュニティ・スクールの導入
- 学校給食提供体制の整備

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合 (小5、中2)	小5 93.0%	小5 93.0%	小5 94.0%	小5 95%	達成	上昇等	101.1%	102.2%	小5 94.0%	小5 91%	未達成	下降等	96.8%	95.8%	小5 94.0%	小5 95.0%	学校 教育課	小学校に関しては、目標値を下回っているが、高い水準のままである。子どもたちにとって、学校が楽しい場所であり続けるために今後も教育環境の確保に努めたい。	有効である	現状の取組を維持する	今後も目標達成のために、子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、学習面や生活面において、子どもたち一人一人のニーズに応じた支援体制を工夫していく。
	中2 76.0%	中2 76.0%	中2 78.0%	中2 79%	達成	上昇等	101.3%	103.9%	中2 81.0%	中2 80%	未達成	上昇等	98.8%	101.3%	中2 83.0%	中2 85.0%	学校 教育課	目標値は下回っているが、毎年度少しずつ割合は上昇している。引き続き今後も、中学生が安心して楽しく学校生活を送れるよう、教育環境の整備を継続していく。			
小中学校の施設・設備の整備について「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	59.1%	59.1%	60.0%	59.0%	未達成	下降等	98.3%	99.8%	61.0%	71.4%	達成	上昇等	117.0%	121.0%	62.0%	63.0%	教育 総務課	市内小中学校が昭和40年代から50年代にかけて建築されたものが多く学校施設の老朽化により、施設の不具合が生じる場合もあるものの、修繕等が必要になった場合には速やかに対応を行い、教育活動に影響が生じないように取り組んでいる。	有効である	現状の取組を維持する	今後も目標達成のため、各小中学校からの要望や現場確認を行い、教育環境の充実に向けた環境整備を行っていく。
学校給食における市産品の使用率	44.9%	44.9%	46.0%	47.2%	達成	上昇等	102.6%	105.1%	47.0%	48.8%	達成	上昇等	103.9%	103.5%	48.0%	50.0%	学校 教育課	市産品については、契約農家や市場から収穫状況等についての情報を常に確認し、使用できる産品は積極的に使用していることが要因と捉えている。	有効である	現状の取組を維持する	今後も目標達成のため、市産品の情報収集等の取組を継続し、計画を推進する。

## 令和6年度の施策全体の評価

「学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合」について、割合は高いもののわずかに目標に達していない。しかし、それ以外の指標については目標を達成しており、教育環境の整備が進んでいるととらえることができる。

学校給食における市産品の活用については、年々上昇しており、工夫を凝らしたメニューなどにより充実した学校給食の提供と食育の充実の成果が表れている。

老朽化施設及び設備の改修については、随時各学校からの要望に対応しているため、目標値を上回ることができた。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

学校が楽しい場であり続けるために、児童生徒の安心できる居場所となる魅力的な学校運営、安全・安心な教育環境の整備を進めていく。

安全快適な学校生活を送ることができるよう、これまでどおり、施設設備の不具合等の修繕については、適宜迅速に対応を行っていく。

地域ぐるみで子どもを育む取組として実施している「地域学校協働活動事業」との一体的な推進による相乗効果を目指し、コミュニティ・スクールの導入に向けた取組を進める。

給食については、市産品の活用の可能性を探りながら地産地消の拡大を図ると共に、給食提供体制を整え、新鮮で安定した食材の確保を図り、安全・安心で美味しい学校給食の提供に努める。

# 施策④ 児童・生徒の状況に応じた支援の充実

## 取組方針

- 不登校・いじめ未然防止へ積極的に対応します。
- 震災と原発事故の影響による家庭環境等の問題を抱える児童生徒へ心のケア等、積極的に対応します
- 一人ひとりの状況に応じた就学・学習支援を推進します。

## 主な取組例

- いじめ問題への積極的な対応
- スクールカウンセラーの配置
- 就学指導アドバイザーの配置拡充
- 適応指導教室の運営
- 学習支援員・介助員の配置拡充

## 自己評価結果

指標名	令和4年度		令和5年度		令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度		令和6年度		達成率	前年度比率	令和7年度		令和8年度		担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
	現状値	実績値	目標値	実績値					目標値	実績値	目標値	実績値			目標値	実績値	目標値	実績値					
不登校児童・生徒の割合	小 0.84%	小 0.68%	小 0.83%	小 2.13%	未達成	下降等	39.0%	31.9%	小 0.82%	小 2.43%	未達成	下降等	33.7%	87.7%	小 0.81%	小 0.80%	学校 教育課	コロナ禍による生活環境や学校教育の環境が変化に十分な対応ができず、学校不 適応を起こす児童の増加及び、児童や 保護者の「無理せずに休もう」という考え や「学校登校」にこだわらないという考えが 広がっているためと考えられる。	有効である	現状の取組 を維持する	・チーム学校による多くの教職員による見 守りや児童生徒の不調や悩みなどに対する 早期発見ときめ細やかな対応 ・学習支援員・介助員の配置による一人 一人に寄り添った学習支援 ・学校スクールカウンセラーの配置による専 門家による相談体制の整備		
	中 2.76%	中 3.49%	中 2.60%	中 5.55%	未達成	下降等	46.8%	62.9%	中 2.50%	中 7.23%	未達成	下降等	34.6%	76.8%	中 2.40%	中 2.30%	学校 教育課	コロナ禍による生活環境や学校教育の環境が変化に十分な対応ができず、学校不 適応を起こす児童の増加及び、生徒や 保護者の「無理せずに休もう」という考え や「学校登校」にこだわらないという考えが 広がっているためと考えられる。	有効である	現状の取組 を維持する	・学校教育支援センター（やすらぎ広 場）の活用による一人一人の発達特性 に応じた支援体制の強化と居場所づくり		
学級生活に満足している児童生徒の割合	小5 73.8%	小5 73.8%	小5 75.3%	小5 67%	未達成	下降等	89.0%	90.8%	小5 76.9%	小5 71%	未達成	上昇等	92.3%	106.0%	小5 78.4%	小5 80.0%	学校 教育課	目標値に6%足りていない。学校に行くの は楽しい児童が91%だが、満足の度合い は低い。ただ、全国平均43%に比べると 高い。データを各校において分析し、児童 の支援に活用する。	有効である	現状の取組 を維持する	・いじめを許さない学級、学校づくりの実現 に向けた道徳教育の充実と保護者、地 域住民、関係機関との連携 ・学習支援員、介助員等の配置による学 習面や生活面における、子どもたち一人 一人のニーズに応じた支援の充実 ・スクールカウンセラーの配置による児童生 徒、保護者、教員等に対する相談体制 の整備		
	中2 52.0%	中2 52.0%	中2 55.3%	中2 59%	達成	上昇等	106.7%	113.5%	中2 58.5%	中2 62%	達成	上昇等	106.0%	105.1%	中2 61.8%	中2 65.0%	学校 教育課	目標値を約4%オーバーしている。今後も 学級が居場所となるよう、学級生活の充 実を図りながら、個に寄り添ったきめ細や かな支援を継続していく。	有効である	現状の取組 を維持する			

## 令和6年度の施策全体の評価

不登校については、これまでも複数の教職員やカウンセラー等で児童生徒の様子を見守り、不安や悩みの相談に応じるなどの対応をしているが、生活環境や学校教育環境の変化に適応することができず、不登校になるケースや、学校への登校について保護者の考え方の変化により不登校になるケースがある。

学級生活に満足している児童生徒の割合については、全国平均と比較すると高い傾向にあるものの、小学5年生については、目標値を下回った。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

学習支援員や介助員などを活用し、児童生徒一人ひとりに寄り添いながら、それぞれの状況に応じた学習や生活の支援を図り、学校生活を楽しく過ごし、健やかに成長できる環境の整備に取り組む。

また、いじめを許さない学級・学校づくりを基本方針に掲げ、いじめの早期発見、早期対応、早期解決につなげられるよう、児童生徒、保護者、各関係機関との連携を図りながら組織的に取り組むようにする。

さらに、学校生活になじめず不登校傾向のある児童生徒に対しては、安心できる居場所や学びの場として、スペシャルサポートルームや教育支援センター、ICTの活用によるリモート授業なども選択肢として提案し、児童生徒の学びを保障することのできる体制を整える。

# 基本施策 2.生涯学習



## ■現状と課題

生涯学習については、多様化するニーズ等を踏まえ、みなみそまチャンネルとインターネットによる生涯学習講座の配信など、子育て世代・青壮年層をはじめ、生涯学習に興味を持つすべての市民が、いつでもどこでも気軽に学べる環境を整備することが必要です。

また、図書館や博物館等の充実をより一層図るとともに、地域の文化遺産の保護や、歴史・民俗資料等の適切な収集と保存、デジタルデータの公開等の多様な資料活用が必要です。

芸術文化関連では、新型コロナの影響もあり、市民が芸術文化に触れる機会が減少しています。市民が身近に芸術文化に触れることができる環境づくりや、芸術文化の普及を行う芸術文化協会への市民の加入促進が必要です。

また、近年は性別に関わらず、すべての人がその個性と能力を發揮できる社会の実現が求められています。本市では、人権を尊重し合いながら、あらゆる人がのびのびと能力を發揮できるジェンダー平等社会づくりに向け、地域や家庭、職場への広報・啓発活動を推進するとともに、相談・支援体制の構築が必要です。

## ■KPIの達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
(2) 生涯学習	⑤生涯学習の充実	4指標	1指標	80%	5指標	0指標	100%	3指標	2指標	60%
	⑥芸術文化の充実	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	⑦ジェンダー平等社会の推進	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%	3指標	0指標	100%

(参考) 前年度の達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
		(2) 生涯学習	⑤生涯学習の充実	4	1	80%	5	0	100%	4
	⑥芸術文化の充実	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%
	⑦ジェンダー平等社会の推進	0	3	0%	3	0	100%	2	1	67%

## 令和6年度の基本施策の評価・令和8年度に向けた課題

令和6年度は、施策⑤「生涯学習の充実」と施策⑥「芸術文化の充実」では、市民ニーズの把握に努めながら生涯学習各種事業を進めたことと、新型コロナ禍での活動制限が終了し、芸術文化活動の再開などを要因とし、ほとんどのKPIを達成することができた。

その一方、施策⑦「ジェンダー平等社会の推進」については、3つのKPIは令和5年度より改善しているものの、育休取得対象となる男性職員について、業務の困難性等により取得困難な職員がいたことと、市審議会等における女性登用率が大きく改善していないため、KPIの達成には至っていない。ただし、男性職員の育休については、取得する職員が増え、本人と職場も「取得するもの」という意識が醸成されている。

令和8年度に向けた課題については、施策⑤「生涯学習の充実」については、多様な世代のニーズを捉えた事業づくり、特に若い世代が参加できる事業づくり、施策⑥「芸術文化の充実」については、芸術文化活動団体への加入促進と組織力の強化、施策⑦「ジェンダー平等の推進」については、南相馬市人権条例の理念に基づくパートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度に対する市民の理解促進と、全庁あげて男女共同参画社会の啓発に取り組む必要がある。

# 施策⑤生涯学習の充実

## 取組方針

- 市民が生涯にわたって、学ぶことができる環境を整備し、生涯学習機会の充実を図るとともに、報徳精神の実践を推進します。
- 歴史・民俗資料等の適切な収集・保存・活用を進め、博物館の企画・展示の充実と積極的な情報発信を図ります。
- 読書活動の推進と多様な分類・分野の図書館資料の整備・充実を図ります。

## 主な取組例

- 報徳仕法を含めた各種講座や教室、市民ボランティア等による出前講座の実施と動画配信
- 文化遺産（史跡浦尻貝塚、泉宮衙遺跡等）や歴史・民俗資料等の適切な保存環境の整備
- 多様な世代ニーズに対応した博物館講座、体験学習等の開催
- 図書館利用の促進と移動図書館の実施
- 障がい者や外国人に対応した図書館資料の整備

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
生涯学習関連事業 の延べ参加者数	8,093人	11,039 人	12,000 人	13,170 人	達成	上昇等	109.8%	119.3%	12,100 人	14,111 人	達成	上昇等	116.6%	107.1%	12,200 人	12,300 人	生涯 学習課	令和6年度実績値のうち、出前講座の参加者が61%（8,572人）を占めている。令和5年度現状値との比較では941人増であり、コロナ禍を契機に、学びたいメニューを自ら選び、身近な環境で学習できる出前講座を利用する団体等が増えていることが要因である。	有効である	現状の取組 を維持する	生涯学習センター講座等の参加者に大きな伸びが見られない（R3:4,840人→R6:5,539人）。特に、若い世代の参加率が少なく、より幅広い年齢層が興味・関心をひく学習メニューの提供や、ライフスタイルに合わせいつでも学べる生涯学習環境の整備などに取り組む。
YouTube「生涯 学習チャンネル」再 生回数	51,000 回	53,805 回	55,100 回	55,900 回	達成	上昇等	101.5%	103.9%	59,400 回	68,700 回	達成	上昇等	115.7%	122.9%	64,200 回	69,200 回	生涯 学習課	目標達成という状況を見れば、Youtube「生涯学習チャンネル」は、市民に徐々に浸透していると捉えているが、知らない市民が多いのが事実であり、また、再生回数に偏りが見られる。市民への学習機会のさらなる提供に向け、市民のチャンネル認知度の向上と、内容の充実にも努める必要があると考える。	有効である	現状の取組 を維持する	時間や場所の制限により、生涯学習センターでの対面講座に参加できないが、学びたいと考えている層のニーズに一定程度マッチしていると捉えている。今後も番組の周知・啓発を行いながら内容の充実にも努めるなど取組を推進する。
図書館の入館者数	166,369 人	199,954 人	188,000 人	206,838 人	達成	上昇等	110.0%	103.4%	201,000 人	211,593 人	達成	上昇等	105.3%	102.3%	215,000 人	230,000 人	中央 図書館	市民のニーズに応え図書館資料の充実を図ったこと、図書館の利用促進のための様々なイベント等を行ったことなどが入館者の増加につながったものと捉えている。	有効である	現状の取組 を維持する	今後も目標達成のため、新規の利用者増に向けた情報発信や利用促進イベントの開催等により来館者増に取り組む。
市民一人当たりの 図書の年間貸出冊 数	6.61冊	6.89冊	7.14冊	6.76冊	未達成	下降等	94.7%	98.1%	7.42冊	6.67冊	未達成	下降等	89.9%	98.7%	7.64冊	7.86冊	中央 図書館	令和6年度は故障した空調設備の更新工事を行い、工事期間中に館内の一部のエリアを安全性を考慮し立ち入り禁止としたことにより、一部の棚の本が貸出できなかったことから中央図書館の貸出冊数は減少したものの、移動図書館については毎年増加傾向にある。また、図書の貸出しに必要な利用者カードの登録増加に向けて、未登録者に対して登録推進の取組みを進めており、令和6年度は930人の新規登録があった。	有効である	現状の取組 を維持する	目標達成に向け、図書館の利用者増のための取り組みと併せて、市民のニーズに合わせた図書資料の一層の充実を図る。
博物館の利用者数	8,426人	9,338人	8,800人	12,329 人	達成	上昇等	140.1%	132.0%	9,400人	11,904 人	達成	下降等	126.6%	96.6%	10,000 人	10,600 人	文化財課	企画展のテーマとして、現在人気が高い縄文時代を取り上げたことや、“博物館における近代彫刻展”という新たな試みを行ったことにより、新たな層の観覧者数が増加したとともに、それらの企画展関連講座の参加者数も多く、利用者数全体の底上げがなされた。また、博物館SNSアカウントの投稿を40件以上増加させたことも、利用者数増に貢献したと思われる。	有効である	現状の取組 を維持する	KGI及びKPI達成のため、多様な世代ニーズに適した企画展の開催をはじめ、講座・体験活動の充実や各事業のSNS等を活用した周知促進に取り組む。

## 令和6年度の施策全体の評価

KGIは達成し、KPIも5指標中4指標が達成していることから、事業は市民ニーズの把握に努めながら、概ね順調に実施された。

しかし、人生100年時代を迎えており、幅広い世代に対応した事業や、ライフスタイルに合わせて学べる生涯学習環境の整備が必要である。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

生涯学習関連事業については、博物館・図書館を含め、多様な世代のニーズに対応していくことが課題となっている。講座等イベントの参加状況や利用状況を踏まえ、事業の見直しや新規事業の開催に取り組む。

また、より広く周知するために、SNS等情報発信のあり方についても改善を図るほか、生涯学習課、文化財課、図書館が連携し、各課・各館の効果的な事業運営を行い、市民の生涯学習機会の充実を図り、市民が集い、交流する場の機能を発揮していく。

# 施策⑥ 芸術文化の充実

## 取組方針

- 身近に芸術文化に触れることのできる環境づくりと、創作する機会の創出を推進します。
- 芸術文化活動団体への加入促進と組織力強化の取組を支援するとともに、芸術文化活動の充実に図ります。

## 主な取組例

- 文化芸術等イベントの開催
- 各種団体や個人の活動支援

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
芸術イベントの 開催件数	39件	43件	45件	50件	達成	上昇等	111.1%	116.3%	49件	51件	達成	上昇等	104.1%	102.0%	53件	57件	生涯 学習課	新型コロナが5類に移行したことにより、活動を制限していた団体等がイベントを再開した結果、開催件数が増加したため。	有効である	現状の取組 を維持する	令和3年度と比較し、市芸術文化協会の加盟団体数・会員数とも減少し、また、高齢化している（加盟団体数：R3・65→R7・47 会員数：R3・988→R7・841）。芸術文化の充実に向け、各種団体や個人の活動支援に取り組み、芸術に勤しむ市民の増加に努める。

## 令和6年度の施策全体の評価

新型コロナ禍での活動制限が終了し、芸術文化団体等が各種活動を再開し、市総合美術展覧会も通常開催となり、市民が芸術文化に触れる機会が少しずつ増え、創作意欲の向上につながっている。また4年目を迎えた文化芸術ふれあい事業「AIR」では、小高区のイベントに合わせて事業のPRと市民とのふれ合い企画を行うなど、「身近に芸術文化に触れることのできる環境づくりと、創作する機会の創出」に取り組んだ。

しかし、南相馬市芸術文化協会については、これまで活動を休止していた小高支部が活動を再開するなど、明るい動きはあったものの、加盟団体数・会員数の減少と、会員の高齢化は改善しておらず、KPIは達成したものの、芸術文化活動団体への加入促進と組織力強化に結びついていないという状況である。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

市総合美術展覧会と文化芸術ふれあい事業を柱とした文化芸術等イベントの開催と、市の補助支援制度の周知・活用による各種団体や個人の活動支援に取り組む。

こうした取り組みを進め、芸術文化に興味を持ち、実際に勤しむ市民の増加を図り、芸術文化活動団体への加入促進と組織力強化につなげていく。

また、地域の芸術文化の振興と地域に根ざした芸術文化の拠点づくりのため、ゆめはつとの良好な管理運営を行っていく。

# 施策⑦ジェンダー平等社会の推進

## 取組方針

- 男女双方の視点から施策を実施するために、あらゆる分野への男女の参画拡大を啓発します。
- 講演会の開催や情報誌の発行等により、ダイバーシティ（多様性）とインクルージョン（受容）社会の意識醸成を図ります。
- DVやセクシュアル・ハラスメント等の重大な人権侵害の根絶を図るため、広報・啓発や相談体制の構築、関係機関との連携協力体制の整備を進めます。

## 主な取組例

- 市の附属機関等における女性委員の登用推進
- 男女共同参画に関する講演会・学習会等の開催
- DVやセクシュアル・ハラスメント等防止に向けた広報啓発
- 各種相談・支援体制の構築

## ■自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
男性職員の 育休取得	50.0%	50.0%	100%	60.0%	未達成	上昇等	60.0%	120.0%	100%	88.8%	未達成	上昇等	88.8%	148.0%	100%	100%	生涯 学習課	令和6年度中に育児休業が取得可能な男性職員について、業務の困難性等により、取得困難な職員がいたため、目標達成に至らなかった。安心・安全に働くことができる職場づくり、ワークライフバランスの周知・啓発が必要と考える。	有効である	現状の取組を維持する	安心・安全に働くことができる職場づくりと、ワークライフバランスの周知・啓発など取組を継続し、計画を推進する。
審議会等における 女性登用率	26.8%	26.8%	30.0%	25.4%	未達成	下降等	84.7%	94.8%	33.0%	26.2%	未達成	上昇等	79.4%	103.1%	36.0%	40.0%	生涯 学習課	委員の団体等推薦の場合、女性の選出が少ない状況であり、女性登用率に大きな改善が見られない。男女共同参画を啓発し、女性活躍推進を図る必要がある。	有効である	現状の取組を維持する	①審議会等への女性登用と、審議会等委員の公募による女性登用の促進、②市政への関心と理解を深め、市政への積極的な参画の促進（広聴機会の充実や出前講座の開催）、などを全庁に周知啓発し、計画を推進する。
地方公共団体の管理職等に占める女性の割合	10.0%	10.1%	12.0%	10.3%	未達成	上昇等	85.8%	101.7%	14.0%	11.9%	未達成	上昇等	85.0%	115.5%	15.0%	16.0%	生涯 学習課	適切な判断力や政策形成能力、人事管理能力などを考察し、管理職として適正な人材の積極的登用を進めているが、その性格上、目標達成を前提とした管理職登用にはならない。	有効である	現状の取組を維持する	特定の職場にごたわることなく女性を配置し、能力開発や経験を積むなどキャリアの形成支援に努めながら、男女間格差のない管理職登用に取組む。

## 令和6年度の施策全体の評価

市民講演会と、男女共同参画計画推進委員会、庁内連絡会議それぞれで学習会を開催した。また、情報紙は2回発行したが、市長と推進委員との座談会特集号と、無意識の思い込みを取り上げるなど市民の興味を引くよう内容を工夫するとともに、新たに医療機関に配布した。また、出前講座にDVと市男女共同参画計画に関する2メニューを加えた。

さらに、令和6年度は、女性がいきいきと暮らし、活躍できる地域づくりに向け、全5回の女性活躍推進セミナーを開催した。

しかし、市民講演会は28人の聴講者で、また、出前講座は申請がなく、低調であった。KPIの3指標は令和5年度からは上昇しているものの、未達成であり、市民、地域団体、事業者との連携・協働の共通認識の形成に向けた啓発活動を強化する必要がある。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

市民講演会や学習会、情報紙の発行を柱に、市民の興味を引く内容を取り上げながら、市民啓発に取り組んでいく。情報紙については、配布効果が発揮できるよう、配布先の不断の見直しを行っていく。出前講座の申請がない状況を踏まえ、メニューの周知を強化していく。

女性活躍推進セミナーは、令和8年度を仕上げの年と位置づけ、最終目標である市政への女性参加（指標としては審議会等における女性登用率）の向上を目指し、セミナー内容の充実を図る。

男女共同参画の推進は、分野横断的取組が必要であり、全庁あがての計画推進を啓発し、市民、地域団体、事業者との連携・協働の共通認識の形成を図る。

# 政策の柱 2 こども・子育て

## ■ 目指す姿

こどもは地域の宝、未来をつくる希望です。すべてのこどもが健やかに成長し、すべての親が安心してこどもを育てることができるよう、地域で子育てを応援することが求められています。

地域が一丸となって、すべてのこどもの権利と暮らしを守り、こどもが笑顔で暮らせるまちを目指します。

また、出会いから結婚支援や子育て支援、若い世代の移住定住など、全市を挙げて少子化対策などに取り組み、安心してこどもを産み育て、こどもの成長に喜びを感じ、充実した子育てができるまちを目指します。

KGI (重要目標達成指標)	現状値 (令和4年)	目標値 (令和8年)	①指標の設定理由 ②目標値の考え方
出生数	284人	300人	①結婚・出産・子育てまで切れ目のない支援の状況を評価するため。 ②現状と同水準の出生数300人の維持を目標として設定。 【人口動態統計】
子育て支援に対し「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	70.1%	74.0%	①誰もが安心してこどもを産み育てられる環境整備が図られているかを評価するため。 ②子育て支援に関する満足度の着実な向上を目指し、毎年1ポイント増加させることを目標として設定。

### 【前年度実績に対するKGI/KPIの状況：凡例】

上昇等：KGI・KPIが前年度実績に対し上昇、改善傾向であること。  
 下降等：KGI・KPIが前年度実績に対し現状維持、下降、悪化傾向であること。

## ■ KGI・KPIの達成状況

政策の柱	KGIの達成状況		達成割合	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
	達成	未達成		上昇等	下降等				達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
2 こども・子育て	1指標	1指標	50%	1指標	1指標	50%	(3) こども・子育て	⑧結婚・妊娠・出産への支援	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
								⑨保育・幼児教育の充実と質の向上	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
								⑩子育て環境の充実	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
								⑪こどもの健やかな成育のための支援	1指標	2指標	33%	3指標	0指標	100%	1指標	2指標	33%
件数								5指標	4指標	56%	9指標	0指標	100%	6指標	3指標	67%	

### (参考) 前年度の達成状況

政策の柱	KGIの達成状況		達成割合	R4実績に対するKGIの状況		上昇等割合	基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
	達成数	未達成数		上昇等指標数	下降等指標数				達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
2 こども・子育て	1	1	50%	2	0	100%	(3) こども・子育て	⑧結婚・妊娠・出産への支援	0	2	0%	2	0	100%	0	2	0%
								⑨保育・幼児教育の充実と質の向上	2	0	100%	2	0	100%	2	0	100%
								⑩子育て環境の充実	2	0	100%	2	0	100%	2	0	100%
								⑪こどもの健やかな成育のための支援	1	2	33%	3	0	100%	1	2	33%
件数								5	4	56%	9	0	100%	5	4	56%	

# 政策の柱2 こども・子育て

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KGI達成状況の要因
出生数	284人 (R3.12.31)	269人 (R4.12.31)	300人	272人 (R5.12.31)	未達成	上昇等	90.7%	101.1%	300人	245人	未達成	下降等	81.7%	90.1%	300人	300人	こども家庭課	出生数減少の要因としては、若年層人口の減少、婚姻数の減少、出産・育児と仕事の両立の困難さなど複数の要因が影響していると捉えている。 【出生数】 ・市R5：272人→R6：245人（▲9.9%） ・県R5：9,069人→R6：8,337人（▲8.1%）
子育て支援に対し「満足」「やや満足」と回答する保護者の割合	70.1%	70.1%	71.0%	81.1%	達成	上昇等	114.2%	115.7%	72.0%	83.8%	達成	上昇等	116.4%	103.3%	73.0%	74.0%	こども家庭課 こども育成課	子育て世代に心強い3つの無料化を実施するなど市の子育て支援の取り組みが評価されたものと捉えている。

### 令和6年度KGI達成状況の要因分析・令和8年度に向けた課題（総括）

「出生数（KGI）」については、出生数245人と目標の300人に届かず、未達成であった（達成率82%）。目標は未達成であるが、県内13市の「令和1年～令和3年の出生数」と「令和4年～令和6年の出生数」の3年平均値を比較すると、出生率の減少率は13市のうち2番目に低い結果となっており、市の各種施策によって出生数の減少を抑えているものと考えられる。引き続き、独身男女の出会いや交流支援、経済的な負担軽減策、子育てと仕事の両立支援など幅広い取組が必要である。

一方、「子育て支援に対し、満足・やや満足と回答する保護者の割合（KGI）」については、目標を達成しており、下位KPI「待機児童数」や「子育て支援センターの利用者数」なども目標を達成し、本市の子育て施策が評価されたものと捉えている。

子育て環境のさらなる充実に向けて、「地域子育て支援拠点施設」の令和8年度開所に向け、総合的な子育てサポートや一元的な子育てサービスの提供を目指し、切れ目のない支援に努める必要がある。

# 基本施策3.こども・子育て



## ■現状と課題

本市では震災と原発事故以降、低下した出生数を回復させるため、「みらいづくり1.8プロジェクト」に基づき、出会いから結婚、妊娠・出産、子育てまで切れ目のない支援を進めています。また、全国的に自治体等による取組が推進されているベビーファースト運動に本市も令和4年度から参画し、地域全体で子育てを応援しています。

一方で、令和2年度以降、本市の保育施設の待機児童は解消しているものの、年度途中の受け入れは難しい状況です。保育ニーズの的確な把握と、幼児教育・保育の質の向上を図られるよう公私が連携して取り組む必要があります。

また、核家族化や地域のつながりの希薄化により子育てに不安を感じる保護者がみられるため、地域全体でこどもと子育て家庭を見守り、支援する体制が必要です。

さらに、こどもの人権を擁護する取組や、児童虐待、貧困への対策、ヤングケアラー、障がい児、ひとり親世帯等、特に支援が必要なこどもや家庭の包括的なサポートが求められています。こどもの最善の利益を実現するため、こどもや子育て当事者等の意見を施策へ反映させ、こどもの健やかな生育のための支援を進める必要があります。

## ■KPIの達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
(3) こども・子育て	⑧結婚・妊娠・出産への支援	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
	⑨保育・幼児教育の充実と質の向上	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
	⑩子育て環境の充実	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
	⑪こどもの健やかな成育のための支援	1指標	2指標	33%	3指標	0指標	100%	1指標	2指標	33%

(参考) 前年度の達成状況

※数値を下げる指標の場合、昨年度よりも数値下がっている場合は「上昇」、上がっている場合は「下降」となります。

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
(3) こども・子育て	⑧結婚・妊娠・出産への支援	0	2	0%	2	0	100%	0	2	0%
	⑨保育・幼児教育の充実と質の向上	2	0	100%	2	0	100%	2	0	100%
	⑩子育て環境の充実	2	0	100%	2	0	100%	2	0	100%
	⑪こどもの健やかな成育のための支援	1	2	33%	3	0	100%	1	2	33%

## 令和6年度の基本施策の評価・令和8年度に向けた課題

令和6年度は、施策⑨「保育・幼児教育の充実と質の向上」や施策⑩「子育て環境の充実」において、認定こども園の整備による待機児童ゼロの継続、公立・私立全ての施設で幼保小連携を実施、子育て支援センターのイベント内容の工夫等による利用者増など、各施策ごとの取組により、KPIを達成することができた。

一方で、施策⑧「結婚・妊娠・出産への支援」や施策⑪「こども自身の健やかな成育のための支援」においては、出会いの機会の減少による婚姻数が伸びなかったことや子育てに困難を抱える世帯が顕在化していることなどの要因から、KPIを達成することができない項目があった。

令和8年度に向けた課題については、出会いや交流の場または機会づくりの拡充について検討する必要があること、核家族化や地域のつながりの希薄化による子育ての孤立を防ぐため、引き続き支援が必要な家庭の早期把握に努める必要があることが挙げられる。

# 施策⑧結婚・妊娠・出産への支援

## 取組方針

- 不妊治療や、妊産婦、子育て家庭の経済的負担等の軽減と、安心して産み育てられる機運醸成を図ります。
- 男女の出会いや交流の場づくりなどの結婚支援に取り組みます。
- デジタル技術を活用した結婚・出産・子育てへの支援を推進します。

## 主な取組例

- 出会いや交流イベント等の開催
- 子育て世帯への伴走型相談支援の実施
- 誕生祝い品支給、多子世帯応援支援金の支給
- 不妊治療費の支援の継続
- 妊産婦健康診査等の安全・安心な妊娠・出産の支援

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
婚姻数	200件 (R2.12.31)	214件 (R3.12.31)	216件	212件 (R4.12.31)	未達成	下降等	98.1%	99.1%	216件	183件 (R5.12.31)	未達成	下降等	84.7%	86.3%	216件	216件	こども家庭課	婚姻数の減少は、結婚に対する価値観の変化、経済的な要因や新型コロナウイルスの影響による出会いの機会の減少など複数の要因が影響していると捉えている。 【婚姻数】 ・市R4：212件→R5：183件（▲13.7%） ・県R4：6,088件→R5：5,599件（▲8%）	有効である	現状の取組を維持する	KGI、KPIの達成傾向に寄与する、独身男女の出会いや交流支援など、婚姻につながる施策を引き続き実施する。実施にあたっては、限られた費用や労力を効率的・効果的に発揮できるよう適切な選択に基づき実施する。
産後1か月程度、助産師や保健師等からの指導・ケアを十分に受けることができた割合	88.1%	86.0%	88.5%	81.2%	未達成	下降等	91.8%	94.4%	89.0%	86.9%	未達成	上昇等	97.6%	107.0%	89.5%	90.0%	こども家庭課	子育てに困難を抱える世帯が顕在化してきており、子どもの養育だけでなく、保護者自身が支援を要する家庭が増えてきている傾向にあることが要因と考えられる。	有効である	現状の取組を維持する	子育てに困難を抱える世帯の早期発見のため、生後2か月頃までには乳児訪問を行い、状況把握に努めるとともに、産後ケア事業や各種給付事業などを案内し利用（申請）につなげる。 今後もKGI及びKPI達成のため、事務事業の効果を検証しながら取組を継続する。

## 令和6年度の施策全体の評価

施策⑧の取組方針「不妊治療や、妊産婦、子育て家庭の経済的負担等の軽減と、安心して産み育てられる機運醸成を図る」は市の様々な経済的支援などにより評価されている。

一方で、「産後1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分に受けることができた割合（KPI）」が目標を下回っており、妊娠中から支援の必要性が高い傾向にある保護者に対し、個別ケースに応じた対応や支援が求められている。

また、施策⑧の取組方針「男女の出会いや交流の場づくりなどの結婚支援」は、婚活イベントや交流事業を実施したが、「婚姻数（KPI）」は183件と、目標を下回り未達成であった。（達成率85%）なお、県内13市の3年平均値の比較では13市のうち最も減少率が低い結果となっている。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

安心して子どもを産み育てることが出来るよう、切れ目のない施策を継続するとともに、支援が必要な子どもや保護者に対しては、乳児家庭全戸訪問事業や産後ケア事業などを通じて、個別のニーズに対応していく。

また、男女の出会いや交流の場づくりなどの結婚支援の取り組みについては、県内13市比較で婚姻数の減少を抑えている結果から、既存事業の継続、既存事業の周知広報及び魅力の向上に加え、婚活の枠を超えた出会いや交流の場または機会づくりの拡充について検討していく。

# 施策⑨ 保育・幼児教育の充実と質の向上

## 取組方針

- 利用者の立場に立った保育サービスの充実と質の向上を図ります。
- 園児の可能性や特性を引き出す幼児教育の推進強化を図ります。
- 公立保育園（所）・幼稚園の統廃合や適切な定員設定等、あり方の検討を行います。

## 主な取組例

- 認定こども園等の整備支援
- 保育料の無料化等の継続
- 幼児教育カリキュラムの策定
- 幼保小連携の充実
- 公立幼稚園・保育園等のあり方の検討による再編

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
待機児童数	0人	0人	0人	0人	達成	上昇等	100.0%	100.0%	0人	0人	達成	上昇等	100.0%	100.0%	0人	0人	こども育成課	保育施設の入園について、できるだけ希望の施設に入園できるよう配慮するとともに、保育施設と連携しながら、手続きを行ったことで待機児童は0人となった。	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き事務事業の効果を検証しながら取組を継続する。
幼保小連携・接続 実施施設割合	20.0%	20.0%	47.0%	50.0%	達成	上昇等	106.4%	250.0%	73.0%	100.0%	達成	上昇等	137.0%	200.0%	100%	100%	こども育成課	令和6年度の幼保小連携・接続実施施設は、公立及び私立施設で実施することができ、目標値の達成となった。	有効である	現状の取組を維持する	令和6年度は対象となる全ての公立及び私立施設で幼保小連携が実施できたため、引き続き事業の効果を検証しながら取組を継続する。

### 令和6年度の施策全体の評価

年度当初の「待機児童（KPI）」は達成しているが、現状と課題として捉えている年度途中の受け入れは難しい状況が続き、年度途中の待機児童が発生している状況である。

また、施策⑨の取組方針「園児の可能性や特性を引き出す幼児教育の推進強化」として実施している「幼保小連携・接続実施施設割合（KPI）」については、すべての公立・私立施設において実施し、目標を達成した。

### 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

令和7年4月に認定こども園3園が開園したことにより、0～2歳児の受入枠が増えたものの、本市への子育て世帯の移住者が増えてきている状況等により、今後も年度途中の待機児童は発生する可能性があることから、引き続き保育士確保に取り組む必要がある。

併せて、乳児等通園支援事業の令和8年度からの本格実施により、子育てに不安や悩みを抱える保護者に対する支援とこどもたちの育ちを支えていく必要がある。

また、令和6年度に公立・私立すべての施設で幼保小連携が実施できたことから、8年度以降もすべての施設で引き続き計画的に実施できるよう、幼児教育推進強化を図る。

# 施策⑩子育て環境の充実

## 取組方針

- 多様化する子育て家庭の保育ニーズに対し、支援体制の充実を図ります。
- 子育てと仕事を両立できる環境づくりを支援します。
- 子どもが安全にのびのびと遊ぶことができる施設や設備を整備します。
- 子育て世帯の経済的負担の軽減を図ります。

## 主な取組例

- 在宅保育支援金の継続
- ファミリーサポートセンター利用者への支援
- 子育て支援活動団体への支援
- 放課後児童クラブの待機児童を解消
- 学校給食の無償化

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
放課後児童クラブ 待機児童数	0人	0人	0人	0人	達成	上昇等	100.0%	100.0%	0人	0人	達成	上昇等	100.0%	100.0%	0人	0人	こども家庭課	共働き家庭の増加、就労体系の多様化などに伴い、年々児童クラブの需要が高まっている。各児童クラブの定員を増やしたり、民間の児童クラブの開設などにより、待機児童はゼロとなっている。	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き事務事業の効果を検証しながら事業を継続する。
子育て支援センター の利用者数	7,034人	6,219人	7,460人	8,836人	達成	上昇等	118.4%	142.1%	8,334人	11,343人	達成	上昇等	136.1%	128.4%	9,312人	10,400人	こども育成課	パパママ応援子育て支援アプリ「はぐらいふ」などを活用し情報発信につとめたことや各イベント内容を工夫し参加しやすい環境を整えたことにより利用者が増えた。	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、事業内容を工夫しながら取組みを継続するとともに、令和8年度の子育て支援拠点施設開設に向け、効果的な事業が展開できるよう準備を進めていく。

### 令和6年度の施策全体の評価

共働き世帯の増加により、児童クラブのニーズが高まっているなか、「放課後児童クラブ待機児童数（KPI）」は達成されており、年度途中の待機児童も発生していない。

また「子育て支援センターの利用者数（KPI）」も達成されており、「子育てに支援に対する満足度（KGI）」に寄与していると捉えている。

### 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

子育て世代のニーズに対応しながら、3つの無料化をはじめとする経済的負担の軽減や、保護者、子育て団体への支援等、これまでの取組を継続して実施する。また、子育て環境のさらなる充実に向けて、令和8年度中に「地域子育て支援拠点施設」を開所し、総合的な子育てサポートや一元的な子育てサービスの提供を目指す。

※地域子育て支援拠点内で実施する予定の事業  
子どもや保護者同士の交流、子育て相談、一時預かり、乳幼児健診、ファミリーサポート事業など

# 施策⑪ 子どもの健やかな成育のための支援

## 取組方針

- 児童虐待防止対策の充実を図ります。
- ひとり親や貧困、ヤングケアラー等の支援が必要な家庭への取組の充実を図ります。
- こどもや子育て当事者の意見をこども施策へ反映させる取組を推進します。
- こどもの心身の発育・発達への支援や子育ての相談体制の充実を図ります。

## 主な取組例

- 要保護児童対策地域協議会の体制強化
- こどもの意見表明、社会参加の機会推進
- 発達障がい等児童早期発見・早期支援
- 乳幼児健診及び発育・発達や子育て等に関する各種相談会・教室の実

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
乳幼児健診受診率 (1歳6か月児健診)	96.3%	98.7%	96.3%	97.7%	達成	下降等	101.5%	99.0%	98%	97.0%	未達成	下降等	99.3%	99.3%	97%	0%	こども家庭課	受診対象者266人のうち受診者258人で、未受診者が8人であったが、うち6人は令和7年5月までに受診済である。(受診率99.2%) 未受診者に対しては、電話や訪問等により受診勧奨を個別に行っていることから概ね3か月以内には受診の確認ができています。	有効である	現状の取組を維持する	未受診等が続く支援が必要なケースについては、関係機関と連携し早期の状況把握に努める。今後もKGI及びKPI達成のため、事務事業の効果を検証しながら事業を継続する。
乳幼児健診受診率 (3歳児健診)	99.0%	98.5%	99.0%	95.8%	未達成	下降等	96.8%	97.3%	96%	98.6%	達成	上昇等	102.9%	102.9%	99%	0%	こども家庭課	受診対象者278人のうち受診者274人。未受診者4のうち4人とも令和7年5月までに受診済(受診率100%)。未受診者に対しては、電話や訪問等により受診勧奨を行うとともに、対象者の状況に応じて健診日程の調整を行う等個別対応を行っている。	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き事務事業の効果を検証しながら事業を継続する。
育てにくさを感じた 時に対処できる親 の割合	84.3%	82.3%	87.0%	82.4%	未達成	上昇等	94.7%	100.1%	90.0%	78.1%	未達成	下降等	86.8%	94.8%	92.0%	95.0%	こども家庭課	子育てに困難を抱える世帯が顕在化してきており、子どもの養育だけでなく、保護者自身が支援を要する家庭が増えてきている傾向にあることが要因と考えられる。	有効である	現状の取組を維持する	子育てに困難を抱える世帯の早期発見のため、乳幼児健診や関係機関の情報から状況把握に努めるとともに相談先や子育て支援センターの利用などを周知していく。支援が必要な家庭には子育て世帯訪問支援事業や子育て短期支援事業等を案内し利用につなげる。今後もKGI及びKPI達成のため、事務事業の効果を検証しながら取組を継続する。

## 令和6年度の施策全体の評価

施策⑪KPIの取組方針「こどもの心身の発育・発達への支援や子育ての相談体制の充実を図る」及び主な取組「乳幼児健診及び発育・発達や子育て等に関する各種相談会・教室の実施」は、各種健診や訪問などでの相談、助言及び未受診者への早期対応を行っていることから、課題の解決に寄与している。

一方で、「育てにくさを感じた時に対処できる親の割合（KPI）」は目標値を下回っており、支援を要する保護者が増えている傾向があることから、個別ケースに応じた対応や支援が求められている。

また、施策⑪の取組方針であるこどもの意見を反映させる取組の推進として、こども未来ミーティング、こどもletterなどを実施し、こども計画などに反映している。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

こどもたちの健やかな成育の支援のため、各種健診や訪問などでの相談、助言及び未受診者への早期対応を継続して実施する。

また、こどもの発達や何らかの支援を要する保護者等に対し、令和8年度から本格的に実施される乳児等通園支援事業や子育て世帯訪問支援事業など個別ケースに応じた支援や利用に繋げていく。

更に、こどもの意見をこども政策に反映させるため、こども未来ミーティング、こどもletterなどの取組を継続実施していく。

# 政策の柱3 健康・医療・福祉

## ■ 目指す姿

市民一人ひとりが地域社会で活躍し、お互いに支え合うことで、誰もが住み慣れた地域で、心身ともに元気で健やかな暮らしを続けられることが求められています。

「100年のまちづくり～家族や友人とともに暮らすまち～」を進めるうえで、あらゆる政策の基本となるのが、こどもから高齢者まであらゆる世代が健康であることです。

また、急速な高齢化が進行する中で、高齢者や障がい者等が安心して暮らし続けられるには、地域の支え合いや医療、福祉の充実が大切です。

このため、市民の健康づくりの推進、医療・福祉体制の整備や連携の強化などにより、誰もが健康で安心して暮らせるまちを目指します。

KGI (重要目標達成指標)	現状値 (令和4年)	目標値 (令和8年)	①指標の設定理由 ②目標値の考え方
お達者度(=健康寿命) ※65歳時から要介護度2以上の認定を受けずに日常生活が自立している期間の平均。福島県が県内市町村別に算定し、3年ごとに公表している。	男性 17.70年 【県内13位】  女性 21.45年 【県内5位】	男性 18.65年  女性 21.68年 (県内1位の自治体と同水準を目指す)	①あらゆる世代の健康づくりの推進が図られているかを評価するため。 ②令和元年の県内1位の数値を目標として設定。 【2019年福島県市町村別「お達者度」算定結果】
週1回以上スポーツや運動をする市民の割合	29.5%	50.0%	①心身ともに元気で健やかな暮らしの実現が図られているかを評価するため。 ②県の掲げる令和12年度までに目標値65%(令和12年度)を上回ることを目指し、5%/年を増加させることを目標として設定。

## ■ KGI・KPIの達成状況

### 【前年度実績に対するKGI/KPIの状況：凡例】

上昇等：KGI・KPIが前年度実績に対し上昇、改善傾向であること。  
下降等：KGI・KPIが前年度実績に対し現状維持、下降、悪化傾向であること。

政策の柱	KGIの達成状況		達成割合	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	
	達成	未達成		上昇等	下降等				達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等		
3 健康・医療・福祉	3指標	0指標	100%	3指標	0指標	100%	(4) 健康・スポーツ	⑫疾病予防の推進	0指標	4指標	0%	4指標	0指標	100%	4指標	0指標	100%	
								⑬心身の健康づくりの推進	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%	3指標	1指標	75%	
								⑭放射線に対する健康不安の軽減	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%	
								⑮あらゆる世代でのスポーツの推進	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%	2指標	1指標	67%	
								(5) 地域医療	⑯地域医療提供体制の維持・強化	1指標	3指標	25%	4指標	0指標	100%	2指標	2指標	50%
									⑰地域の包括的な医療・介護サービス提供体制の推進	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
									(6) 福祉	⑱地域福祉の向上	3指標	2指標	60%	5指標	0指標	100%	3指標	2指標
⑲介護予防と高齢者福祉の向上	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%	3指標	1指標		75%								
⑳障がい児・者福祉の向上	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%	3指標	0指標		100%								
件数								14指標	16指標	47%	30指標	0指標	100%	22指標	8指標	73%		

### (参考) 前年度の達成状況

政策の柱	KGIの達成状況		達成割合	R4実績に対するKGIの状況		上昇等割合	基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合	
	達成数	未達成数		上昇等指標数	下降等指標数				達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数		
3 健康・医療・福祉	1	0	100%	1	0	100%	(4) 健康・スポーツ	⑫疾病予防の推進	1	3	25%	4	0	100%	1	3	25%	
								⑬心身の健康づくりの推進	2	2	50%	4	0	100%	1	3	25%	
								⑭放射線に対する健康不安の軽減	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%	
								⑮あらゆる世代でのスポーツの推進	3	0	100%	3	0	100%	3	0	100%	
								(5) 地域医療	⑯地域医療提供体制の維持・強化	2	2	50%	4	0	100%	3	1	75%
									⑰地域の包括的な医療・介護サービス提供体制の推進	1	1	50%	2	0	100%	1	1	50%
									(6) 福祉	⑱地域福祉の向上	3	2	60%	5	0	100%	5	0
⑲介護予防と高齢者福祉の向上	2	2	50%	4	0	100%	3	1		75%								
⑳障がい児・者福祉の向上	3	0	100%	3	0	100%	1	2		33%								
件数								18	12	60%	30	0	100%	19	11	63%		

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和8年度 目標値	担当課	KGI達成状況の要因
お達者度 (=健康寿命)	男性 17.70年								男性 18.00年	男性 18.05年	達成	上昇等	100.3%	102.0%	男性 18.65年	健康政策課	健康づくりや介護予防・認知症支援等に対する様々な取り組みにより、KGI達成に寄与したと捉えている。
	女性 21.45年								女性 21.50年	女性 21.53年	達成	上昇等	100.1%	100.4%	女性 21.68年	健康政策課	健康づくりや介護予防・認知症支援等に対する様々な取り組みにより、KGI達成に寄与したと捉えている。
週1回以上スポーツや運動をする市民の割合	29.5%	29.5%(R4現状値を代用)	35.0%	51.9%	達成	上昇等	148.3%	175.9%	40.0%	54.8%	達成	上昇等	137.0%	105.6%	50.0%	スポーツ推進課	下位のKPI（スポーツ施設の利用者数）が向上し、KGI達成に寄与していると捉えられるため

### 令和6年度KGI達成状況の要因分析・令和8年度に向けた課題（総括）

「お達者度（＝健康寿命）」は、男性・女性ともに目標値を達成し、県内において、男性は5位、女性が1位となった。

健康づくりに関する取り組みにおいて、特定健康診査受診率は、令和6年度の目標値には達しなかったものの、令和5年度より上昇しており、総合健（検）診の受診勧奨及びがん検診との同時実施への取り組みが有効であったと捉えている。

また、特定保健指導については、健（検）診会場において、対象見込み者に対して初回面談を実施したことや、新たに、集団指導の手法を取り入れたことなどが目標達成に繋がった。

そして、「週1回以上スポーツや運動をする市民の割合」については、新型コロナウイルス感染症の5類移行後の行動制限の緩和に加え、指定管理者によるスポーツイベントの工夫や各種スポーツ大会・スポーツ合宿の支援の拡充により、スポーツ施設利用者やスポーツ・レクリエーションの参加者数が増加したことなどにより令和6年度の目標値を大きく上回った。

令和8年度においては、超高齢化社会のなか、心身ともに元気で健やかな暮らしを続けることができるよう、フレイル（健康と要介護の中間にある状態）の防止や介護予防として「歩く」は身近で有効な手段であることから、令和6年度から取り組んでいる「歩く（ウォーカブル）」を意識し、「運動」と「健康づくり」の推進や生活習慣病の減少、要介護者・要支援者の減少を目指した各種事業に取り組む。

また、健康・スポーツ・医療・福祉の各分野における施策を推進するにあたり、人材確保・育成が課題となっていることから、資格取得や修学に係る費用の助成や貸付制度、体制整備に必要となる費用の助成などの支援の有効性の検証により、継続・拡充を検討する。

加えて、認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることができる社会を目指し、令和7年度に「南相馬市認知症とともに歩み笑顔で支え合うまち条例」を施行したため、認知症を正しく知り、備えていただくための事業に継続して取り組み、認知症の理解促進に努める。

なお、地域医療の維持・推進するための取り組みにおいては、人材及び診療科の確保に加え、地域医療の要となる市立総合病院の経営改善と経営強化に取り組む。

# 基本施策 4.健康・スポーツ



## ■ 現状と課題

本市における死因の第一位は悪性新生物で、中でも肺がんの死亡率は増加傾向にあります。また、メタボリックシンドローム該当・予備群の減少の指標は悪化傾向にあり、国や県と比べ高い状態が続いています。健康寿命の延伸に向けて、生活習慣病の発症予防、禁煙・卒煙等の予防対策に関する普及啓発や、特定健診やがん検診等の受診率向上のための取組の強化が必要です。

また、新たな感染症に対しては、定期予防接種等の接種率向上に努め、感染症予防事業を推進していく必要があります。心の健康については、新型コロナの影響による経済的不安や孤独・孤立によって、心の不調やうつ状態にある方が全国的に増加していることから、自殺予防対策の推進が必要です。

放射線に対する健康不安については、市民の不安の軽減及び健康管理のため、継続的な被ばく線量の測定や窓口相談の実施が必要です。

スポーツについては、新型コロナによる各種スポーツ大会の中止等の影響により、市民の運動機会が減少しました。あらゆる世代が体を動かし心身ともに健康維持・増進を図るとともに、市民のニーズに合ったスポーツ機会の充実が必要です。

## ■ KPIの達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
(4) 健康・スポーツ	⑫疾病予防の推進	0指標	4指標	0%	4指標	0指標	100%	4指標	0指標	100%
	⑬心身の健康づくりの推進	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%	3指標	1指標	75%
	⑭放射線に対する健康不安の軽減	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%
	⑮あらゆる世代でのスポーツの推進	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%	2指標	1指標	67%

(参考) 前年度の達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
(4) 健康・スポーツ	⑫疾病予防の推進	1	3	25%	4	0	100%	1	3	25%
	⑬心身の健康づくりの推進	2	2	50%	4	0	100%	1	3	25%
	⑭放射線に対する健康不安の軽減	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%
	⑮あらゆる世代でのスポーツの推進	3	0	100%	3	0	100%	3	0	100%

## 令和6年度の基本施策の評価・令和8年度に向けた課題

健康・スポーツの各施策において、施策⑭「放射線に対する健康不安の軽減」以外は、目標達成に至らなかった。

施策⑮「あらゆる世代でのスポーツの推進」においては、新型コロナウイルス感染症の5類に移行後の行動制限の緩和に加え、指定管理者によるスポーツイベントの開催を工夫したことや、各種スポーツ大会やスポーツ合宿支援を拡充したことなどにより、スポーツ施設の利用者数や市スポーツ・レクリエーションイベントへの参加者数においては、目標を達成することができたが、スポーツ協会やレクリエーション協会への加入者が伸びなかったことで目標を達成することはできなかった。

また、施策⑫「疾病予防の推進」では、肺がん及び大腸がん検診においては、特定健診との同時受診の体制を整備し受診しやすい機会の提供や勧奨を工夫したことにより令和5年度より受診率は上昇したものの、目標には達しなかった。施策⑬「心身の健康づくりの推進」においても、特定健診会場で特定保健指導の初回面談を行うなどに取り組んだが、運動不足・食生活の偏りによるメタボリックシンドローム該当者・予備群も減少できず、目標を達成することができない項目が目立った。

しかし、健康や運動を意識し、習慣付けするためには、繰り返しの働きかけが重要であり、その効果は徐々に現れるものであることから、令和8年度も、引き続きお達者度（健康寿命）の延伸に向け、病気が重症化しないよう各種検診や特定健診等の受診機会の提供を更に工夫し、受診率向上に取り組むとともに、「歩く」を取り入れた健康と運動・スポーツを関連づける事業に取り組む。

# 施策⑫ 疾病予防の推進

## 取組方針

- がん検診の受診率の向上と受診後のフォローアップの拡大を図ります。
- 疾病の予防のための予防接種事業・感染症予防事業を継続して推進し、予防接種の接種率向上に努めます。
- 卒煙（禁煙）を希望する方を支援します。

## 主な取組例

- がん対策基本計画に基づくがん検診の実施
- がん検診を受診しやすい体制整備（特定健診と同時実施）
- 予防接種事業・感染症予防事業の実施
- 卒煙（禁煙）の推進

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
肺がん検診受診率	20.7%	30.8%	30.0%	29.9%	未達成	下降等	100%	97%	40.0%	31.6% (暫定値)	未達成	上昇等	79%	106%	45.0%	50.0%	健康づくり課	令和6年度実績値は、令和8年1月頃に福島県生活習慣病検診等管理指導協議会で確定されるため、令和7年3月末時点の暫定値となる。40歳以上の市民を対象としており、対象者は総合健診時に自己負担なしで受診でき、特定健診や胃がん検診などの同時受診動員との組み合わせができたが、目標の受診率には繋がらなかった。 令和6年度実績は暫定であるが、令和4年度より受診率は微増しており、さらに受診率向上のための方法を検討し、目標の受診率を目指していきたい。	有効である	現状の取組を維持する	令和6年度より導入した総合健診(検)診の受診勧奨の継続、受診しやすいがん検診の体制整備（特定健診との同時実施）及び個別通知の内容を見直した取組み、さらに医療機関による施設検診の案内等を継続する。 令和7年度は総合健診の予約日に受診できなかった方へ、電話で次回受診日の予約案内を行うなど新たな取組みを実施し、受診動員を強化している。
大腸がん検診受診率	21.9%	24.4%	30.0%	30.5%	達成	上昇等	102%	125%	40.0%	34.8% (暫定値)	未達成	上昇等	87%	114%	45.0%	50.0%	健康づくり課	令和6年度実績値は、令和8年1月頃に福島県生活習慣病検診等管理指導協議会で確定されるため、令和7年3月末時点の暫定値となる。40歳以上の市民を対象としており、対象者は総合健診時に自己負担なしで受診でき、特定健診や胃がん検診などの同時受診動員との組み合わせができたが、未受診者への受診動員など行ったものの目標の受診率には繋がらなかった。 令和6年度実績は暫定であるが、令和4年度より受診率は微増しており、さらに受診率向上のための方法を検討し、目標の受診率を目指していきたい。	有効である	現状の取組を維持する	令和6年度より導入した総合健診(検)診の受診勧奨の継続、受診しやすいがん検診の体制整備（特定健診との同時実施）及び個別通知の内容を見直した取組み、さらに医療機関による施設検診の案内等を継続する。 令和7年度は総合健診の予約日に受診できなかった方へ、電話で次回受診日の予約案内を行うなど新たな取組みを実施し、受診動員を強化している。
麻疹・風しん2期接種率（小学校就学前の1年間）	90.6%	88.4%	92.0%	88.9%	未達成	上昇等	97%	101%	93.0%	89.3%	未達成	上昇等	96%	100%	94.0%	95.0%	健康づくり課	5歳から7歳未満で小学校就学前の幼稚園・保育所年長児が対象となる2期接種は、接種対象者へ個別に接種動員を行ったものの、目標の接種率には繋がらなかった。麻疹・風しんの有効な予防法は、ワクチンの接種であるため、個別の接種動員を継続し、接種率向上を目指していきたい。	有効である	現状の取組を維持する	ワクチン接種における重症化を防ぐため、個別通知の送付による接種動員、さらに幼稚園及び保育園等へのチラシ配布を継続するとともに、市公式LINEやSNS等を活用し若い世代の保護者への周知を強化していく。 また、予防接種事務のデジタル化（適合基準R10.4.1）に向け、令和8年6月の改正予防接種法の施行日以降、医療機関等とのシステム構築に向けた調整に取り組んでいく。
喫煙率	18.9%	18.9%	17.6%	22.4%	未達成	下降等	79%	84%	17.0%	20.8%	未達成	上昇等	82%	108%	16.4%	15.8%	健康政策課	現在、禁煙に最も有効とされる禁煙補助薬の製造停止に伴い、市内の禁煙外来が実施できない状態が続いており、禁煙外来治療医療費助成事業の申請者が少なかったため。	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、医師会や県と連携し、喫煙者の健康に及ぼす影響や助成事業の周知を積極的に行い、喫煙者減少に向けた取組を継続する。

## 令和6年度の施策全体の評価

各種検診の受診率向上のため、令和6年度は、総合健（検）診の受診勧奨やがん検診を特定健診と同時に受診できる体制を整備するなど工夫したことや自己負担の軽減により、令和5年度より受診率は増加したものの、令和6年度の目標値には達しなかった。麻疹・風しんの予防接種においても、個別通知により令和5年度より受診率は向上したものの、目標の達成には至らなかった。

また、喫煙率については、喫煙が身体に及ぼす影響等の発信には努めたものの、禁煙に有効とされる禁煙補助薬の製造停止が継続しており、禁煙外来の受診が見込めなかったことから喫煙率が目標達成に至らなかったと捉えている。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

令和6年度より導入して効果がでている総合健（検）診の受診勧奨や特定健診とがん検診の同時受診を継続しつつ、健診の予約制の体制を取り入れることにより、各種検診の受診率の向上に取り組む。

また、予防接種事業については、感染症による重症化及び拡大を防ぐために取り組むものであることから、接種の勧奨について個別通知や周知媒体の充実に取り組む。

喫煙率については、禁煙に有効とされる禁煙補助薬の製造の状況を注視しながら、喫煙が身体に及ぼす影響等の発信に努める。

# 施策⑬心身の健康づくりの推進

## 取組方針

- メタボリックシンドローム該当者・予備群の方への保健指導等により、生活習慣病予防の強化を図ります。
- 事業所、関係機関と連携した健康づくりの普及啓発を図ります。
- 関係機関と連携し、生涯にわたる歯科保健を推進します。
- ライフステージに応じた食育を推進します。
- 自殺の危機を示すサインに気づき、適切な対応ができる人（ゲートキーパー）を増やすなど、心の健康の維持・増進を推進します。

## 主な取組例

- 特定健診の効果的な受診勧奨の実施
- 特定保健指導の実施率の向上
- 肥満改善対策「BMIプロジェクト」を推進
- 定期歯科検診の推進・保健指導、むし歯予防のためのフッ化物洗口の実施
- 食生活改善推進員と連携した食育の推進
- 自殺予防推進のための普及啓発

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合	34.6%	34.6%	31.0%	35.4%	未達成	下降等	88%	98%	31.0%	36.8% (暫定値)	未達成	下降等	84%	96%	31.0%	31.0%	健康政策課 健康づくり課	日常生活における運動不足や食生活の偏り（塩分摂り過ぎ、朝食を毎日とる割合が低い等）の影響により、メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合が増加しているものと捉えている。令和6年度の健康意識調査では、運動習慣のある人が少なく、特に男女ともに20歳代から40歳代の働き盛り世代で少ない傾向にあり、また、塩分を控えている方は男女とも20歳代から40歳代で低い傾向にある。	有効である	現状の取組を維持する	令和7年度に導入する健活アプリを通して運動普及力を入れるスポーツ推進課をはじめ、健康福祉部が連携し、「運動の習慣化」の周知に取組むとともに、併せて、市内事業所と健康経営の視点を持って健康づくりを推進するなど、メタボリックシンドローム該当者・予備群の割合の減少を図ります。
特定健康診査受診率	36.2%	38.0%	42.2%	39.3%	未達成	上昇等	93%	103%	45.2%	39.6% (暫定値)	未達成	上昇等	88%	101%	48.2%	51.2%	健康づくり課	令和6年度実績値は、令和7年10月に法定報告が公表されるため、令和7年3月末時点の暫定値となる。国民健康保険加入者を対象し未受診者の勧奨を行ったものの、目標の受診率には繋がらなかった。なお、令和4・5年度の受診率は微増しており、さらに受診率向上のための方法を検討し、目標の受診率を目指していききたい。	有効である	現状の取組を維持する	令和6年度より導入した総合健診の受診勧奨の継続、受診しやすいがん検診の体制整備（特定健診との同時実施）及び個別通知の内容を見直し取組み、さらに医療機関による施設検診の案内等を継続する。 令和7年度は総合健診の予約日に受診できなかった方へ、電話で次回受診日の予約案内を行うなど新たな取組みを実施し、受診勧奨を強化している。
特定保健指導の実施率	28.6%	37.2%	36.6%	45.9%	達成	上昇等	125%	123%	40.6%	48.1% (暫定値)	達成	上昇等	118%	105%	44.6%	48.6%	健康づくり課	令和6年度実績値は、令和7年10月に法定報告が公表されるため、令和7年3月末時点の暫定値となる。国保特定健診の結果により特定保健指導見込みとなった者に対して、健康意識の高まっている健診会場で、対象見込み者に対する初回面談の実施、及び、グループメンバーがお互いに意識を高め合いながら行動変容につながるやすい集団指導の手法を取り入れ実施した。	有効である	既存事業の拡大を図る	令和7年度は新規利用者と及びリピーターの継続者を増やすうえで、関心を引くツールやノウハウをもつ民間事業者に、健康結果説明会の参加勧奨通知の作成及び健診結果説明会を委託し実施する。令和8年度は委託する説明会の内容を見直し取組み等を継続する。 特定保健指導の実施率向上には、保健師が積極的支援または動機付け支援による3か月以上の訪問または電話による複数回の継続的な支援の実施で保健指導終了の条件を満たす必要があるため、個々の行動計画の作成から生活習慣改善状況の確認等、保健指導が実績評価まで繋がるよう取り組んでいく。
ゲートキーパー登録者数	155人	170人	205人	282人	達成	上昇等	138%	166%	255人	455人	達成	上昇等	178%	161%	300人	350人	健康づくり課	毎年実施している市民向け研修会のほか、新たな取り組みとして市の児童クラブ職員を対象に実施し40人が受講、さらに市職員は自治体職員向け研修会をeラーニングを活用し120人が受講するなど、ゲートキーパー登録者を大幅に増やすことができた。	有効である	現状の取組を維持する	市民及び事業所、市職員など対象を選定した養成研修会の実施により、①悩んでいる人を見守り、②声を掛け、③専門的な機関に繋げる、これらのことを受講者が理解できるよう効果的な研修会を継続していく。

## 令和6年度の施策全体の評価

令和6年度は、心身の健康づくりを推進するための施策において、各種健（検）診について受診率が伸びないことから、個別通知の内容の見直しや受診勧奨を工夫したことにより、特定健康診査受診率は、目標値には達しなかったものの、令和5年度より増加した。

また、健診会場で対象見込み者に対する初回面談を実施したことにより、特定保健指導の実施率は目標を達成することができたものの、日常生活において、運動不足や食生活の偏りなどの課題がありながら運動習慣のある人が少ないなどにより、生活習慣病の予防・強化として取り組んでいる、メタボリックシンドローム該当者・予備者の割合は、令和5年度より高くなってしまった。

そして、心の健康づくりに関しては、自殺予防への取り組みとして、身近な人の変化に気づいていただけるよう、ゲートキーパー登録者数を増やすためにeラーニングを活用したことが成果につながったことから、研修については、様々な手法に取り組むことは、参加者の幅を広げることになり有効である。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

心身の健康づくりを推進のため、生活習慣病の早期発見や重症化予防として各種健診は、不可欠な施策であることから、健診予約システム及びコールセンターによる受付、さらに令和7年度は予約日に受診できなかった方へ電話による受診勧奨に取り組み、成果を検証し、受診率の向上に引き続き取り組む。

また、日ごろの生活を見直すきっかけづくりと良い生活習慣を身に付けるために、「歩く」を意識した健康づくり事業に取り組む。

そして、心の健康づくりに関しては、個々への支援として、医療機関等と連携し心の健康相談会や保健師等による電話・訪問相談を行い、悩みをもつ人への早期支援や深刻化を防ぐ取り組みを継続する。市民の理解促進のための普及啓発や、身近な人の心の不調に気づき・つなげる役割を持つゲートキーパー養成講座の実施を通して心の健康の環境づくりに取り組む。

# 施策⑭放射線に対する健康不安の軽減

## 取組方針

- 放射線による健康不安の軽減のための情報の提供を実施します。
- 外部被ばく線量測定、内部被ばく検査を実施します。
- 放射線による健康不安に関する相談を継続します。

## 主な取組例

- 放射線に関する正しい知識の普及啓発
- 外部被ばく線量測定の実施
- 内部被ばく検診の実施
- 放射線健康相談の実施

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
放射線による健康影響の「不安はない」と回答する市民の割合	47.5%	47.5%	55.0%	71.2%	達成	上昇等	129%	150%	60.0%	62.0%	達成	下降等	103%	87%	65.0%	70.0%	健康づくり課	南相馬市健康意識調査結果から、不安はない人の割合で見ると、男性は20代（73.7%）、女性は40代（81.5%）が最も高くなっている。一方で、不安である人の割合は男女ともに70代以上（男性47.9%、女性40.3）が最も高い。日常生活で不安を感じない人が増えているものの、年代・性別によって不安はない人の割合が変動している。	有効である	現状の取組を維持する	南相馬市放射線健康対策委員会及び放射線専門家等の協力を受け、市内の放射線に関する情報提供を継続し市民の健康不安の軽減を図っていく。一方で、国の10/10補助による事業であることから、今後、外部被ばく線量測定及び内部被ばく検査について、専門家の意見を踏まえ学校、病院等の検査機関と協議し、実施方法を見直しているのが課題である。

### 令和6年度の施策全体の評価

アンケートの実施により、放射線による健康影響に「不安はない」と回答する市民の割合が目標値に達していることの把握はできたものの、令和5年度の割合よりも低くなったことから、不安を感じている人が具体的に何に「不安」を感じているのかの要因を把握し、解消に取り組む必要がある。

### 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

令和6年度において、放射線による健康影響に「不安はない」と回答する割合が令和5年度より低くなったことから、令和7年度の回答の割合に注視するとともに、30%程度「不安がある」と回答する方は何に不安があるのかの要因の把握と検証を行い、放射線の不安解消と放射線に関する理解に繋がる情報提供に取り組む。

# 施策⑮ あらゆる世代でのスポーツの推進

## 取組方針

- 気軽にスポーツや運動ができる環境の整備や、スポーツ活動が継続的に実践できるようスポーツ機会の充実を図ります。
- 各種スポーツ団体の強化と指導者の育成・支援に取り組みます。
- 安心してスポーツ施設を利用できるよう施設の整備や改修に取り組みます。

## 主な取組例

- 各種スポーツ大会・イベントの開催
- 各種団体の強化及び指導者の育成・支援
- 強化合宿やトップアスリートとの交流
- 計画的なスポーツ施設の整備や改修、備品の配備・更新
- 3区に整備した市のトレーニング施設等を活用し、運動を習慣化するサポートの実施

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
スポーツ施設の 利用者数	239,164人	239,164人	251,200人	319,130人	達成	上昇等	127%	133%	263,800人	383,529人	達成	上昇等	145%	120%	267,000人	280,000人	スポーツ 推進課	市内のスポーツ団体等の継続的な利用に加え、各種スポーツ大会やスポーツ合宿支援事業の活用などにより、市外利用者が増加したため。	有効である	現状の取組 を維持する	今後子どもスポーツ活動促進事業（こども減免）による、こどもたちの施設利用の増加に加え、スポーツ合宿支援事業や交流・滞在型スポーツ大会を誘致することによりスポーツ交流人口の拡大を図り、施設のさらなる利用促進につなげる。
市スポーツ・レクリ エーションイベントへの 参加者数	4,805人	4,805人	4,850人	5,848人	達成	上昇等	121%	122%	4,900人	6,855人	達成	上昇等	140%	117%	4,950人	5,000人	スポーツ 推進課	各種広報活動により、マラソン大会の参加人数の増加に加え、生涯スポーツ教室の参加人数が大幅に増加したため。	有効である	現状の取組 を維持する	開催にあたっては、市の広報紙やホームページ、SNS、南相馬チャンネル等複数の媒体を通じて広く発信することに加え、令和7年度に導入する「健活アプリ」を通じて、ポイント付与事業にすることで、より多くの市民のスポーツイベントへの参加率の向上を図る。
南相馬市スポーツ 協会、南相馬市レ クリエーション協会 への加入者数	3,371人	3,371人	3,410人	3,513人	達成	上昇等	103.0%	104.2%	3,450人	3,414人	未達成	下降等	99.0%	97.2%	3,490人	3,530人	スポーツ 推進課	加入者募集チラシの配布により加入促進を図ったが、高齢化などによる脱退により、加入者数が減少したため。	有効である	現状の取組 を維持する	今後も加入者募集チラシによる加入促進や既存団体への各種支援を継続することで組織力の強化を図るとともに、未加入団体の掘り起こし、加入促進によりスポーツ団体の若返りを図る。また、個人の運動・スポーツをする人を増やす取組として、健康スポーツ教室、野馬追の里健康マラソン・ウォーキング大会、指定管理者が行う自主事業への呼びかけに加え、令和7年度に導入する「健活アプリ」を活用して、個人でも実施できる運動（ウォーキング等）を通じて、継続的にスポーツ・運動できる取組を促進していく。

## 令和6年度の施策全体の評価

あらゆる世代でのスポーツを推進するための施策について、新型コロナウイルス感染症の5類移行後は、行動制限の緩和に加え、各種スポーツ大会を開催したことやスポーツ合宿支援事業の利用の範囲を拡大したこと、広報活動の工夫により、野馬追の里健康マラソン大会の参加者が増えたことなどにより、スポーツ施設利用者数やスポーツ・レクリエーションへの参加者が増加し、目標を達成することができた。

一方、スポーツ協会やレクリエーション協会への加入者においては、高齢化等による脱退による加入者の減少に対応することができなかった。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

気軽にスポーツや運動する機会を提供するため、各種スポーツ大会やイベント開催を工夫することによる引き込みや、スポーツ施設の年間利用料金の周知などにより、スポーツ施設利用者数の拡大を図る。

また、令和7年度には健康ポイントアプリを導入し、「歩く」をきっかけとした“運動と健康”を意識できるイベントとインセンティブにより、施設利用者数の拡大に結び付ける。

なお、高齢化が進む中で、高齢者等の脱退によりスポーツ協会及びレクリエーション協会等の弱体化や後継者育成が課題となっていることから、若返りを図るため、未加入団体の掘り起こしや新規加入募集チラシによる加入促進の継続等の取組を行っていく。

## ■ 現状と課題

医師、看護師等の医療人材については全国的にも不足しており、さらに震災と原発事故の影響により医療スタッフが不足している本市においては、より限られた資源として捉えなければならぬ現状があります。また、医療人材の高齢化も顕著であり、慢性的に担い手が不足しています。今後も引き続き医療スタッフの確保、市内の医療提供体制の維持・強化に努めていくとともに、医療の受け手である市民にも、医療資源の有効活用について協力を求める必要があると考えます。

市民からの要望が強い小児科、産科をはじめとする診療科の開設や医師の確保、救急医療体制の充実、地域医療の連携強化も必要です。

地域の包括的な医療・介護サービス提供については、高齢化率の上昇に伴い要介護等認定者の増加が予想されることから、安定した医療・介護サービス提供の更なる推進が必要です。地域の限りある医療・介護の提供体制の中で、個人の状況に応じた在宅と医療機関双方でのスムーズな移行ができるよう、医療と介護のみならず、福祉の現場も合わせた多職種が、同一の目標に向かい役割分担を明確にするなどの連携強化が必要です。

## ■ KPIの達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
(5) 地域医療	⑩地域医療提供体制の維持・強化	1指標	3指標	25%	4指標	0指標	100%	2指標	2指標	50%
	⑪地域の包括的な医療・介護サービス提供体制の推進	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%

(参考) 前年度の達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
(5) 地域医療	⑩地域医療提供体制の維持・強化	2	2	50%	4	0	100%	3	1	75%
	⑪地域の包括的な医療・介護サービス提供体制の推進	1	1	50%	2	0	100%	1	1	50%

## 令和6年度の基本施策の評価・令和8年度に向けた課題

令和6年度は、地域医療の維持・推進するための各施策に取り組み、施策⑩においては、福島県立医科大学との連携により小児科医の確保ができ、目標達成となった。一方、市内医療機関における看護職員数は、「南相馬市みらい育成修学資金制度」により一定期間の人員の確保はできたものの、退職等による離職により令和5年度より減少となった。

施策⑪においては、地域の医療機関での「医療機能の分担」による在宅医療の体制構築が進んだため、「在宅療養支援医療機関の登録機関数」の維持ができた。また、退院調整のルール運用において、医療と介護の連携・認識・市民への取り組みの案内の不足により目標達成には至っていない。

令和8年度は、市内に不足する医療人材及び診療科の確保に向け、医師会等との連携に継続して取り組む必要がある。また、適切な在宅医療及び介護サービスの提供体制を確保するため、引き続き退院調整ルールのしくみについて、市民や各医療機関等へ周知を図る必要がある。

# 施策⑯地域医療提供体制の維持・強化

## 取組方針

- 地域医療の連携強化と合わせ、医療人材の確保や効果的な活用に取り組み、充実した医療提供体制を確保・維持します。
- 小児科・産科等、医療の充実を図ります。
- 24時間365日、傷病者の状態に応じた適切な情報や救急医療を提供できる体制を整備することと合わせ、適正利用やかかりつけ医の推進等、市民とともに、医療資源の有効活用に向けた取組を推進します。
- 市立病院の経営改善と経営強化に努めます。

## 主な取組例

- 病病・病診連携など地域医療連携の強化
- 医療提供体制の維持・強化と医療スタッフ確保に向けた各種事業の実施
- 救急医療体制の充実と効果的な活用の推進
- 公立病院経営強化プランの策定及び実行
- 小高区における入院機能の再開を目指します
- 市立病院における二次救急など不採算部門や地域に不足している医療の提供

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
市内医療機関における看護職員の数	523.5人	523.5人	535人	533人	未達成	上昇等	99.53%	101.72%	547人	517人	未達成	下降等	94.5%	97.1%	559人	571人	健康政策課 総合病院	医療従事者を目標とする学生たちに対し貸付を行い、市内医療機関に就業した場合は、貸付年数と同年の就業年数を経て返還免除とする「南相馬市みらい育成修学資金制度」を利用した学生たちが、市内医療機関に就業しているものの、定年退職、婚姻・転居等による退職者がいたため達成に至らなかった。	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き修学資金の活用をはじめ、中学生向け学習会、高校生向け説明会、養成校訪問等、人材確保に向けた取組を継続する。
小児科、産科の医療機関数（専科数）	3機関	3機関	3機関	3機関	達成	上昇等	100.00%	100.00%	4機関	4機関	達成	上昇等	100.0%	133.3%	4機関	5機関	健康政策課 総合病院	小児科の専門医師数が少ないことから専門医師の確保が難しく、かつ不採算な診療科で民間医療機関では対応が難しい状況にあるものの、福島県立医科大学との連携により小児科医の確保ができたことから、令和3年4月から入院機能を有することができ継続した診療ができています。また、令和6年度において小児科クリニックの開設（1件）があったことから件数の増加に至ったもの。	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き地域医療提供体制整備補助金を活用し、市内に不足する診療科を確保できるよう制度を拡充し取組みを継続する。
搬送先医療機関が3回までの連絡で決定する割合	91.1%	91.1%	92.6%	92.0%	未達成	上昇等	99.35%	100.99%	94.1%	92.7%	未達成	上昇等	98.5%	100.8%	95.6%	97.0%	健康政策課 総合病院	市内4つの二次医療機関が加盟していた相馬地方病院群輪番制協議会から、2つの二次医療機関が脱退したことにより、他の二次救急医療機関に負担が増加しているため。	有効である	現状の取組を維持する	救急受入病院の負担を軽減するため、市広報紙や市ホームページ、市SNS等を活用し、福島県救急電話相談や福島県子どもの救急電話相談・休日当番医のほか、救急車の適正利用について周知・啓発を行うとともに、夜間における一次救急医療体制の充実に向けた取組により救急医療体制の維持を図る。
オンライン診療または電話診療導入医療機関数	10機関	10機関	11機関	11機関	達成	上昇等	100.00%	110.00%	13機関	11機関	未達成	下降等	84.6%	100.0%	14機関	15機関	健康政策課 総合病院	新型コロナウイルス感染症の感染防止等の理由により実施医療機関が増加したが、新型コロナウイルス感染症の5類移行後、通常診療に戻っていることから、達成に至らなかったものと捉えている。	有効である	現状の取組を維持する	KGI及びKPI達成のため、医師会と連携して導入を働きかける。

## 令和6年度の施策全体の評価

令和5年4月施行の市立病院理念「人」に寄り添い、「人」に信頼され、地域の未来へともに笑顔で歩む病院を目指します」の下、地域の基幹病院として、また、公立病院として、地域連携に努め、地域で完結できる医療・救急体制の中核を担えるよう努めた。

病院経営では、「南相馬市立病院経営強化プラン」の初年度であったが、6本の柱のうち「経営の効率化等」で、重要な目標である「経常収支比率」及び「現金保有残高」を含め、未達成が多くなった。その要因としては、入院患者数で目標を達成できなかったことが挙げられる。加えて、診療報酬の想定を上回る賃上げや物価高騰の状況となり、費用増に見合う診療報酬改定とならなかったことで、病院経営の環境が急激に悪化してしまった。

医師や看護師等医療人材が全国的に不足するなか、震災と原発事故以降、医療スタッフ不足が継続した課題となっており、「市内医療機関における看護職員の数（KPI）」においては、令和5年度より減少しており、人材確保のための「修学資金制度」制度の条件について、見直すことも検討する必要がある。

また、限られた医療人材や資源を有効に活用するため、福島県救急電話相談や福島県子どもの救急電話相談等、救急車を呼ぶ前に利用できる機関を市民へ周知し、救急車の適正な利用の理解に努める必要がある。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

賃上げや物価高騰、医療提供体制の改革（令和8年度に次期地域医療構想の策定が予定される）、令和8年度診療報酬改定など医療を取り巻く環境が現時点では見通せない状況にある。

経営改善と経営強化に向けては、医療の収支改善が喫緊の課題であり、救急患者の応需・受入をさらに強化することや患者・家族に寄り添った入院診療によって医療収益をさらに増加させるとともに、さらなる経費削減の取組を進め医療費用の抑制に努める。

医療を受ける側の地域住民や医療連携のパートナーである地域の医療機関、国県などの関係機関からの理解や協力を得ながら、今後も病院職員が団結して経営改善と経営強化に取り組んでいく。

地域医療体制を維持・確保するため、市内に不足する医療人材及び診療科の確保に向け、「修学資金制度」制度の条件の見直しや開業等の資金補助の継続と補助金等の財源の確保に努めるとともに、医師会等と連携して課題に取り組む。また、福島県救急電話相談や福島県子どもの救急電話相談等、救急車を呼ぶ前に利用できる機関を市民へ周知し、救急車の適正な利用の理解に努める。適正な救急車の利用を推進する。

加えて、高齢化が推進する中、医療機関のオンライン診療等、医療分野のDX化についても医師会等と協議し、受診機会の確保に対する課題を把握し、課題解決に取り組む。

# 施策⑰地域の包括的な医療・介護サービス提供体制の推進

## 取組方針

- 医療側の患者の生活への理解と介護側の医療に関する知識等、多職種間での更なる情報共有と役割分担の明確化を推進します。
- 在宅と医療機関双方のスムーズな移行のための医療・介護の連携強化を図ります。
- 日常の療養支援、急変時の対応、退院支援、看取りといった、個人の状況に応じた適切な在宅医療及び介護サービスの提供体制の確保を推進します。

## 主な取組例

- 地域包括ケアシステム推進会議「医療と介護の連携部会」での協議・検討による連携の推進
- 在宅療養支援病院への運営費補助等による在宅医療の取組推進

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
退院調整ルールによる退院調整率	75.0%	75.0%	81.0%	73.6%	未達成	下降等	90.86%	98.13%	87.0%	78.0%	未達成	上昇等	89.7%	106.0%	93.0%	100%	健康政策課 総合病院	医療機関とケアマネジャーの連携が十分でないことや、患者や家族への退院調整に関する取組の案内が不十分であるなどが考えられる。	有効である	現状の取組を維持する	KGI及びKPI達成のため、医療機関とケアマネジャーとの連携を強化するとともに、退院調整に関する取組について、患者やその家族への案内を徹底するよう医療機関やケアマネジャーに働きかける。
在宅療養支援医療機関の登録機関数	3機関	3機関	4機関	4機関	達成	上昇等	100.00%	133.33%	4機関	4機関	達成	上昇等	100.0%	100.0%	5機関	6機関	健康政策課 総合病院	診療所や病院などの医療機関が、それぞれの役割に応じた「医療機能の分担」による在宅医療の体制構築が進み、在宅療養支援病院の登録が増加したため。	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き意見交換会等を通じ、県や医療機関、医師会と連携しながら、地域の機能分化についての意向把握に努める。

### 令和6年度の施策全体の評価

地域の限りある医療・介護の資源を有効に活用するため、退院後調整ルールによる退院調整に取り組んだが、医療と介護の連携及び市民への理解への取り組みが不十分であることなどの課題があり、令和5年度より上昇したものの目標達成には至らなかった。

在宅療養支援医療機関の登録機関については、診療所や病院などのそれぞれの役割に応じた「医療機能の分担」により維持ができた。

### 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

地域の包括的な医療・介護サービスの提供体制の推進が求められる中で、医療（医療機関）と介護（ケアマネジャー・相談支援専門員等）の連携推進に取り組むとともに、市民への理解促進に努め、退院調整がスムーズに図れる仕組みを構築する。

また、個人の置かれている状況や希望により在宅医療が適正に利用できるよう、診療所や病院等の医療機関の役割分担の体制が構築されたが、令和8年度までに2つ増の6医療機関の登録に向けて、医師会等との協議に取り組む。



## ■ 現状と課題

震災と原発事故以降、生活環境や地域の関係性が変化したことにより、地域コミュニティが希薄になっています。地域福祉の向上のため、地域コミュニティの活性化を図るとともに、お互いが支え合い、助け合い、認め合う地域共生社会を形成するための包括的な支援体制の整備が必要です。また、地域福祉を支える人材や団体の確保、社会福祉協議会をはじめとした関係機関等が連携を強化し、協働で取り組んでいくことが必要です。

介護予防と高齢者福祉については、新型コロナの長期化に従い、身体機能の衰えや社会的つながりの低下から、要介護状態に陥る可能性が高くなることが懸念されています。地域包括ケアシステムの推進や高齢者が自ら健康な体づくりと社会参加に取り組める体制づくりが必要です。

障がい児・者の福祉については、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、重度化・高齢化に対応した地域生活支援拠点等の整備に取り組む必要があります。また、障がいに対する理解促進や差別解消に関する取組、障がい者雇用の促進も必要です。

## ■ KPIの達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
(6) 福祉	⑱地域福祉の向上	3指標	2指標	60%	5指標	0指標	100%	3指標	2指標	60%
	⑲介護予防と高齢者福祉の向上	2指標	2指標	50%	4指標	0指標	100%	3指標	1指標	75%
	⑳障がい児・者福祉の向上	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%	3指標	0指標	100%

(参考) 前年度の達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
(6) 福祉	⑱地域福祉の向上	3	2	60%	5	0	100%	5	0	100%
	⑲介護予防と高齢者福祉の向上	2	2	50%	4	0	100%	3	1	75%
	⑳障がい児・者福祉の向上	3	0	100%	3	0	100%	1	2	33%

## 令和6年度の基本施策の評価・令和8年度に向けた課題

地域福祉や高齢者福祉、障がい児・者に関する各種施策を実施し、施策⑱「地域福祉の向上」においては、民生委員・児童委員の委嘱率やボランティア団体登録者数が目標値に達していない状況については、住民相互に助け合う、支えあうという地域福祉の向上に対する機運の醸成の難しさよるものと捉えている。

施策⑲「介護予防と高齢者福祉の向上」においては、令和6年度に、認知症条例の制定に向け、認知症を正しく知っていただくための「認知症要サポーター養成講座」について、対象者を市職員や小中学校の児童生徒に拡大したことにより、大幅な増加に繋がった。一方、高齢者等を見守るしくみのひとつである「緊急通報システムを利用する件数」は、令和5年度から横ばいとなっており、一体的に取り組む必要がある。

施策⑳については、3つの指標がそれぞれ令和5年度より上昇したものの、「福祉施設から一般就労への移行者数」は目標に達しなかったため、障がいのある方に対する企業側の理解促進に引き続き取り組む必要がある。

令和8年度は、各施策に掲げる指標の目標達成に向け、高齢化が進展する中で、課題となる各種人材確保や意識の醸成に努める。また、地域福祉計画、障がい者（児）計画、高齢者総合計画等、各計画が見直しとなる年度でもあることから、主な取り組みから地域の課題把握に努める。

# 施策⑱地域福祉の向上

## 取組方針

- 福祉に関する分野別の計画を推進し、地域福祉の向上に取り組みます。
- 住民相互に助け合い、支え合う地域福祉活動を推進します。
- 地域福祉の向上のため、関係機関や団体との連携を図ります。

## 主な取組例

- 民生委員・児童委員の負担軽減となり手の確保
- 福祉情報の広報及び福祉意識の啓発
- 孤立死等の防止と早期発見の体制整備
- 公立病院経営強化プランの策定及び実行
- 社会福祉関係機関、団体、ボランティア等との連携及び活動支援
- 相談支援体制の充実

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度		令和5年度		令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度		令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度		担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
	現状値	実績値	目標値	実績値					目標値	実績値					目標値	実績値					
民生委員・児童委員委嘱率	86.6%	89.0%	91.0%	90.7%	未達成	上昇等	99.7%	101.9%	93.0%	90.7%	未達成	下降等	97.5%	100.0%	96.0%	100%	社会福祉課	欠員となっていた地区から民生委員の推薦がされ 委嘱となった地区はあるが、民生委員のなり手が ない理由で、推薦書が提出されない地区や、現 任の委員が体調等の理由により辞職した地区が あり、後任がおらず充足されていない地区がある ため。 民生委員の負担軽減のための民生委員協力員 制度についての周知を行っているものの、委嘱ま ではつながらなかったため。	有効である	現状の取組 を維持する	令和7年12月の民生委員の一斉改 選後の欠員地区について、推薦者である 行政区長等と連携して候補者の選定を する。 民生委員の負担軽減のための民生委員 協力員制度についての周知啓発を行う。
民生委員協力員配 置数	5人	12人	11人	17人	達成	上昇等	154.5%	141.7%	16人	16人	達成	下降等	100.0%	94.1%	21人	27人	社会福祉課	民生委員等に協力員制度の周知を行 い、認知されていたこと及び地域に協力員 を引き受けていただける人材がいたため。	有効である	現状の取組 を維持する	令和7年12月の民生委員の一斉改 選後も協力員の制度についての周知啓 発を行い、民生委員の負担軽減につなげ る。
ボランティア登録数	個人 86人	個人 86人	個人 97人	個人 100人	達成	上昇等	103.1%	116.3%	個人 108人	個人 122人	達成	上昇等	113.0%	122.0%	個人 119人	個人 130人	社会福祉課	福祉講座等でボランティアを履修した方及 びボランティア保険に加入される方全員に 登録を促しているため。	有効である	現状の取組 を維持する	福祉講座等の卒業生にボランティア登録 を促す。
	団体 36団体	団体 33団体	団体 39団体	団体 36団体	未達成	上昇等	92.3%	109.1%	団体 43団体	団体 39団体	未達成	上昇等	90.7%	108.3%	団体 47団体	団体 50団体	社会福祉課	ボランティアの担い手は、個人は増加して いるものの、ボランティアの団体としての組 織が作られていないことから、増加には結 びつかなかったため。	有効である	現状の取組 を維持する	福祉講座等の卒業生にボランティア登録 を促し、個人の登録が増加していくこと によって団体の創設につなげていく。
生活困窮者就労支 援件数	42件	52件	50件	126件	達成	上昇等	252.0%	242.3%	58件	296件	達成	上昇等	510.3%	234.9%	66件	74件	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業の窓口である 社会福祉協議会と生活保護係で稼働 能力のある生活困窮者の情報の共有と 対象者に対し活用を積極的に促しつつ、 令和6年度においてコンサルティング事業 に応募し対象者の選定方法、支援方法 についてアドバイザーの助言を受け見直し を行ったため。	有効である	現状の取組 を維持する	生活困窮で来所した稼働能力のある相 談者に対して積極的に事業の活用を促 す。

## 令和6年度の施策全体の評価

震災と原発事故以降、避難による人口流出や家族構成の変化により、地域コミュニティが希薄になっており、地域での支え合い、助け合い、認め合いを構成する地域社会づくりと機運の醸成が求められているものの、なかなか形成が難しい状況が続いている。

中でも、民生委員・児童委員は地域において重要な存在となっているものの、定年延長や個人の趣味や余暇活動が優先され、委員の人材確保に苦慮している。

また、高齢化社会が進展する中、災害時に共助となるボランティアの存在は貴重であることから、福祉講座等の参加者への呼びかけにより「ボランティア登録数」のうち、個人の登録者数は増加したものの、団体数の増加には繋がらなかった。

そして、生活困窮者に対し、より専門的な相談対応ができるよう、委託先で社会福祉士を配置していただいたことや、アドバイザーの活用により相談対応の体制を工夫したことにより、件数が増加した。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

民生委員・児童委員のなり手の確保にあたっては、定年延長や個人の趣味や余暇活動が優先されることや、民生委員の仕事に対する負担感などから、人材確保が課題となっていることから、負担軽減として取り入れた“民生委員協力制度”の周知に努める。

また、民生委員活動において何がどのように負担になっているのかを引き続き検証し、解消に努める。

そして、ボランティアの登録者数の増加に向けては、南相馬市民福祉大学で実施しているボランティア講座の受講者へ働きかけを行うと共に、新たな団体を組織するうえでの課題を把握・検証し、解消に努める。

生活困窮者就労支援については、有資格者の配置を委託先に依頼し、相談者の稼働能力に応じた相談支援を促す。

# 施策⑱ 介護予防と高齢者福祉の向上

## 取組方針

- 高齢者の孤立予防のため地域の見守り体制を維持するとともに、地域での支え合い体制の構築に努めます。
- 高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすため、保健医療・生活支援・介護予防・介護サービスを一体的に提供する地域包括ケアシステムを推進します。
- 高齢者自身が主体的に取り組むことができる介護予防の向上や、地域サロン、生きがいづくり等の社会参加を推進します。
- 介護保険制度の安定的な運営と適切な介護サービスの提供を図ります。
- 介護事業所における人材不足を補うため、人材確保に努めます。

## 主な取組例

- 介護予防事業の充実
- 老人クラブやシルバー人材センターの広報活動
- 地域住民主体のサロン等の活動支援
- 介護職員養成講座の実施
- 介護人材における外国人の受け入れ支援
- 市内の介護施設入居待機者の解消に向けた取組

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
65歳以上の要介護2から5の認定者の割合	10.0%	9.7%	10.0%	9.0%	達成	下降等	111.1%	92.8%	9.9%	8.6%	達成	上昇等	115.1%	104.7%	9.8%	9.7%	長寿福祉課	健康づくりや介護予防・認知症支援等に対する様々な取り組みの効果がでてきているものと捉えている。	有効である	現状の取組を維持する	全体の認定者割合はやや減少しているものの、軽度の認定者割合は増加傾向にあることから、引き続き健康づくりや介護予防の取り組みの周知啓発を行うと共に積極的に実施する。
認知症サポーター養成講座受講者数	82人	176人	250人	311人	達成	上昇等	124.4%	176.7%	250人	849人	達成	上昇等	339.6%	273.0%	250人	250人	長寿福祉課	一般公募や出前講座に加え、新たに小中学生を対象とした講座の実施や、市内事業所や地域サロン等に働きかけ、地域に向いて講座を実施したことにより、より多くの方に受講いただいたため。	有効である	現状の取組を維持する	小中学生を対象とした講座の継続実施や地域サロン、市内事業所、安心見守りネットワーク協定事業所等職域に働きかけ、幅広い年齢層を対象とした講座を実施する。
緊急通報システムを利用する件数	402件	409件	420件	395件	未達成	下降等	94.0%	96.6%	440件	395件	未達成	下降等	89.8%	100.0%	460件	480件	長寿福祉課	民生委員など対象となり得る方に接する方への周知等に努めたが、利用件数の増加には繋がらなかったため。	有効である	現状の取組を維持する	対象となり得る方だけでなく、広く市民に本制度を認知していただく必要があると考え、更なる周知活動に努める。
介護事業所における介護従事者の数	929人	890人	950人	944人	未達成	上昇等	99.4%	106.1%	975人	964人	未達成	上昇等	98.9%	102.1%	1,000人	1,059人	長寿福祉課	介護職員研修会への参加者数は一定程度確保できているが、継続した就労につながっていない状況も見受けられることから、従事者数の目標に届かなかった。	有効である	現状の取組を維持する	継続した就労の確保に向け、事業者の状況把握のため情報交換を行う。

## 令和6年度の施策全体の評価

令和6年度は、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすための取り組みの一つとして、「認知症」を他人事ではなく自分毎として正しく理解していただけるよう「認知症条例」の策定に向けて取り組み、令和7年4月1日施行となった。

認知症に関する正しい知識や対応を学んでいただく「認知症サポーター養成講座受講」を、市民に加え市職員及び小中学校に拡大して実施したことにより、目標値を大きく上回った。

本市の高齢化率は県内でも高いことから、高齢者における認知症の割合を把握する「65歳以上の要介護2から5の認定者の割合（KPI）」を把握することは、介護予防事業に取り組むための有効な指標である。

また、介護事業所における介護従事者数は、令和5年度より増えたものの目標には達していないため、介護職員研修者が介護事業所への就労に結び付くように働きかけをするとともに、介護予防事業への取り組みにより、介護状態にならない高齢者の割合を増やす事業にも継続して取り組む必要がある。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

高齢化率の進展に伴い、「認知症」を正しく理解し、認知症を受け入れるための取り組みとする「認知症サポーター養成講座」については、令和6・7年度と同様に、小中学校の児童・生徒にも拡大して実施する。

また、介護予防事業については、高齢者自身が主体的に取り組むことができる地域住民主体のサロン等の活動を支援に取り組む。

一人暮らしや高齢者等を見守る仕組みとしての「緊急通報システム」については、何か異常があった際の発見に有効な取り組みのひとつであることから、制度の周知を工夫し、登録者の確保に努める。

そして、介護が必要となった方が安心して介護保険サービスを利用できるよう、介護事業所の人材確保のための研修講座や就職説明会の開催、により、人材確保にも継続して取り組む。

# 施策⑳障がい児・者福祉の向上

## 取組方針

- 障がい者の地域生活への移行や高齢化・重度化を見据えた地域との連携体制を整備します。
- 障がいのある人が自ら望む生活ができるよう、差別の防止や理解促進を啓発しながら、社会参加の促進と自立を支援します。
- 障がい者の雇用促進と、福祉的就労における工賃向上の取組を推進します。

## 主な取組例

- 地域生活支援拠点等の整備
- 基幹相談支援センターを中心とした相談支援体制の機能強化
- 障がい福祉サービスの向上
- 農福連携等による工賃向上・就労先確保への支援
- 障がいの特性に応じたコミュニケーション支援の理解促進

## ■自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
障がい福祉サービス 利用者数	426人	468人	439人	466人	達成	下降等	106.2%	99.6%	445人	467人	達成	上昇等	104.9%	100.2%	450人	455人	社会福祉課	相談支援事業所連絡会等で、引きこもりや支援が必要な方に対する研修や協議等を実施し、事業所等において、障がい者やその保護者等からの種々の問題等に関する相談を受け、障がい福祉サービスや支援策のアドバイスをを行ったため。	有効である	現状の取組を維持する	地域の障がい福祉サービス事業者等で構成する地域自立支援協議会等において、地域の課題等の情報共有や研修会等を実施する。
福祉施設入所者の 地域生活への移行 者数	1人	1人	1人	1人	達成	上昇等	100.0%	100.0%	2人	3人	達成	上昇等	150.0%	300.0%	4人	6人	社会福祉課	自立支援協議会等において、障がいのある方への理解と社会参加の促進について協議し、福祉事業所へ働きかけを行ったため。	有効である	現状の取組を維持する	現在、障がい福祉サービスにおいて相談支援事業所等が地域移行に向けて支援を行っているところではあるが、さらに地域の実情に合った効果的な支援を行うことができるよう地域生活支援拠点等の整備を行う。
福祉施設から一般 就労への移行者数	4人	2人	6人	6人	達成	上昇等	100.0%	300.0%	12人	10人	未達成	上昇等	83.3%	166.7%	18人	24人	社会福祉課	障がいのある方の就職活動の一助である職場実習への利用が減ったことにより、障がいのある方の企業に対する理解不足や企業側での障がい者への理解をする機会が減ったことにより目標に届かなかった。	有効である	現状の取組を維持する	商工会やハローワーク等連携し、障がい者と企業をつなぐ説明会及び企業や障がい者施設の見学会を開催し、障がい者と企業の理解促進を図る。

## 令和6年度の施策全体の評価

障がいのある人が相談支援相談事業所等を利用し、相談支援専門員等が障がいの程度と障がいのある人の意向や希望を確認しながら支援を行ったことで、障がい福祉サービスの利用につながり、目標の達成にもつながった。

障がいのある人が障がいのない人と同様に、住み慣れた地域で安心して生活するため、福祉的就労や一般就労を選択するにあたっては、相談支援体制の拡充や企業側における障がい及び障がいのある人に対する理解促進が課題のひとつとなっている。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

障がいのある人が住み慣れた地域で安心して生活するため、障がいを理由とする差別の解消の理解促進に取り組むとともに、一般就労先が確保・拡充できるよう、企業等に対して障がい者の雇用と障がいへの理解の促進を働きかける。

また、令和7年2月に障がい福祉サービスのグループホーム・短期入所が利用できる施設が開所したことから、障がい者の生活を地域全体で支える仕組みとなる“地域生活拠点等”を新たに整備することにより、障がい福祉サービスの選択の幅も広がることから、「地域共生社会」の推進を図る。

そして、障がいのある人が、障がい福祉サービスの利用や就労に関する相談・支援を受けるためには、相談支援事業所等の維持と充実が必要であることから、南相馬市・飯館村地域自立支援協議会で利用や支援の状況の確認と検証に取り組む。

# 政策の柱 4 産業・しごとづくり・移住定住

## ■ 目指す姿

産業・しごとづくりは、南相馬の活力の源泉です。まちに元気と賑わいを生み出すためには、より一層の地域産業の振興、移住定住の推進が求められています。

本市は、新たなチャレンジを応援するまちです。地元企業の発展を支えるとともに、福島イノベーション・コースト構想の6分野などを通じて、あらゆる世代や国籍などを超えて、就業機会の創出を図ります。

また、山・川・海の豊かな自然や人馬が共生する文化など、本市の魅力ある地域資源を最大限生かした、観光や移住定住施策を推進するなど、訪れたい・住みたい・住みたくなるまちを目指します。

KGI (重要目標達成指標)	現状値 (令和4年)	目標値 (令和8年)	①指標の設定理由 ②目標値の考え方
農業産出額	40.1億円	54.6億円	①農業の振興が図られているかを評価するため。 ②令和2年度の前年度からの伸び率を踏まえ、毎年8%程度増加させることを目標として設定。 【農林水産省：令和2年市町村別農業産出額（推計）】
2011年度以降の立地事業者数 (既存事業者の増設含む)	41事業者	50事業者	①地域産業の振興が図られているかを評価するため。 ②事業者への聞き取り結果及び過去実績から令和5年度の目標値を設定の上、令和6年度以降も同等事業者数の増加を目指し、2件程度/年増加させることを目標として設定。
製造業における就労者一人当たりの製造品出荷額	2,103万円	2,570万円	①市内事業者の生産性向上が図られているかを評価するため。 ②平成28年から令和元々年までの実績と同程度の増加の維持を目指し、平均伸び率を乗じた目標として設定。
宿泊施設客室稼働率 (休前日及び休日)	29.0%	37.0%	①観光交流人口の拡大が図られているかを評価するため。 ②現状値から毎年2%の増加を見込み目標として設定。
移住者数	229人	336人	①住みたい・住みたくなる魅力あるまちづくりが推進されているかを評価するため。 ②転勤・進学以外の理由で本市に5年以上居住する意思を持って転入した人数の令和4年度実績見込から目標として設定。

### 【前年度実績に対するKGI/KPIの状況：凡例】

上昇等：KGI・KPIが前年度実績に対し上昇、改善傾向であること。  
 下降等：KGI・KPIが前年度実績に対し現状維持、下降、悪化傾向であること。

## ■ KGI・KPIの達成状況

政策の柱	KGIの達成状況		達成割合	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合	
	達成	未達成		上昇等	下降等				達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等		
4 産業・しごとづくり・移住定住	3指標	2指標	60%	3指標	2指標	60%	(7) 農林水産業	㉑担い手の確保・育成と効率的な生産基盤の整備	3指標	1指標	75%	4指標	0指標	100%	4指標	0指標	100%	
								㉒戦略的な生産と需要を創出する流通・販売の推進	1指標	2指標	33%	3指標	0指標	100%	3指標	0指標	100%	
								㉓活力と魅力ある農山漁村の創出	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	
								(8) 商工業	㉔ロボット・ドローンを始めイノベ重点分野等の新産業創出・育成	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
									㉕市内事業者の振興	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%	3指標	0指標	100%
									㉖多様な人材の確保と就労支援の充実	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
								(9) 観光交流	㉗新たなチャレンジを支える街なかの活性化	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
									㉘通年観光の推進	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
									㉙馬事文化振興及び馬事関連観光の推進	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
								(10) 移住定住	㉚交流人口の拡大	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
㉛移住促進・定住支援の充実	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	0指標		1指標	0%								
件数								13指標	9指標	59%	22指標	0指標	100%	20指標	2指標	91%		

### (参考) 前年度の達成状況

政策の柱	R4実績に対するKGIの状況		上昇等割合	KGIの達成状況		達成割合	基本施策	施策	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	
	上昇等	下降等		達成	未達成				上昇等	下降等		達成	未達成		有効	非有効		
4 産業・しごとづくり・移住定住	3	2	60%	4	1	80%	(7) 農林水産業	㉑担い手の確保・育成と効率的な生産基盤の整備	4	0	100%	4	0	100%	4	0	100%	
								㉒戦略的な生産と需要を創出する流通・販売の推進	2	1	67%	0	3	0%	3	0	100%	
								㉓活力と魅力ある農山漁村の創出	2	0	100%	1	1	50%	2	0	100%	
								(8) 商工業	㉔ロボット・ドローンを始めイノベ重点分野等の新産業創出・育成	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%
									㉕市内事業者の振興	3	0	100%	0	3	0%	3	0	100%
									㉖多様な人材の確保と就労支援の充実	2	0	100%	2	0	100%	2	0	100%
								(9) 観光交流	㉗新たなチャレンジを支える街なかの活性化	1	0	100%	0	1	0%	1	0	100%
									㉘通年観光の推進	2	0	100%	2	0	100%	2	0	100%
									㉙馬事文化振興及び馬事関連観光の推進	1	1	50%	0	2	0%	1	1	50%
								(10) 移住定住	㉚交流人口の拡大	0	1	0%	1	0	100%	1	0	100%
㉛移住促進・定住支援の充実	1	0	100%	1	0	100%	1		0	100%								
件数								20	2	91%	12	10	55%	21	1	95%		

# 政策の柱4 産業・しごとづくり・移住定住

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KGI達成状況の要因
農業産出額	40.1億円 (R2.12.31)	40.1億円 (R4現状値を 代用)	43.3億円	35.3億円 (R3.12.31)	未達成	下降等	81.5%	88.0%	46.8億円	40.0億円 (R4.12.31)	未達成	上昇等	85.5%	113.3%	50.5億円	54.6億円	農林整備課 農政課	収益性の低い水稻を主軸とした農業経営体が多いため、農業産出額が目標を下回った。
2011年度以降の 立地事業者数 (既存事業者の増設含む)	41事業者	43事業者	44事業者	46事業者	達成	上昇等	104.5%	107.0%	46事業者	51事業者	達成	上昇等	110.9%	110.9%	48事業者	50事業者	商工労政課	国、県、市等による手厚い支援制度を背景に、企業の新規立地や、市内既存企業の設備増設等、投資が活発に行われたため。
製造業における就 労者一人当たりの 製造品出荷額 注：製造品出荷額に応じ た就労者数が把握できる 場合に限る	2,103万円	2,655万円	2,440万円	2,644万円	達成	下降等	108.4%	99.6%	2,490万円	2,794万円	達成	上昇等	112.2%	105.7%	2,530万円	2,570万円	商工労政課	国、県、市等による手厚い支援制度を背景に、これまで立地した企業や設備増設等を行った既存企業の稼働が徐々に本格化するにつれ、市内製造業の生産力が向上しているものと思われる。
宿泊施設客室稼働 率（休前日及び休日）	29.0%	29.0%	31.0%	33.0%	達成	上昇等	106.5%	113.8%	33.0%	32.0%	未達成	下降等	97.0%	97.0%	35.0%	37.0%	観光交流課	休前日の宿泊率は昨年度を上回ったものの、休日の宿泊率が昨年度を下回ったため、目標値（合算値）を若干下回った。休日の宿泊率の低下は観光イベント終了後、宿泊せず帰路につくケースが一因と推察されることから、イベント終了後にも本市に滞在いただける観光コンテンツの充実を図っていく。
移住者数	229人	336人	336人	571人	達成	上昇等	169.9%	169.9%	336人	551人	達成	下降等	164.0%	96.5%	336人	336人	移住定住課	本市の魅力を知ってもらうため行った様々なプロモーションの成果により、移住イベントの参加者数（KPI）の目標が達成できた。また、プロモーションや移住イベントへの参加により本市を認知した方からの相談が増加したことが、移住者数（KGI）の目標達成につながったものと捉えている。

## 令和6年度KGI達成状況の要因分析・令和8年度に向けた課題（総括）

「農業産出額」について、実績値が目標値を下回る結果となった。その要因として、収益性の高い園芸作物の作付面積は増加しているものの、依然として収益性の低い水稻を主軸とした農業経営体が多い状況に加え、担い手の減少や高齢化による生産性の低下が挙げられる。

農業産出額の向上を図るためには、「担い手の確保・育成」を進めるとともに、「収益性の高い園芸作物の振興」や「スマート農業技術の導入」を加速させるための支援策を充実させる必要がある。これらの施策を営農再開の取組みと併せ一体的に進めることで、農業の競争力を強化し、産出額の向上に努める必要がある。

「2011年度以降の立地事業者数」及び「製造業における就労者一人当たりの製造品出荷額」については、イノベ重点分野であるロボット・ドローンに加え宇宙関連分野などの新産業創出・育成、市内事業者の開発等の支援、高校生や外国人など多様な人材確保、そして市内事業者の新たなチャレンジを支援する取組みなどにより目標達成となった。引き続き、新たなチャレンジを応援するまちとして、既存支援制度等の周知をはじめ、効果等についても検証しながら積極的な事業者支援に取組む必要がある。

「宿泊施設客室稼働率（休前日及び休日）（KGI）」については、KPIの「観光関連WEBサイト訪問数」及び「相馬野馬追有料観覧者数」が伸び目標値を上回ったものの想定した宿泊数に結びつかず未達成となった。このことから、馬を活用した観光コンテンツのほか山・川・海の魅力ある観光コンテンツを活かした通年観光及び交流人口の拡大に向けて取組む必要がある。

「移住者数」については、これまでの取組の成果として目標は達成できているため、基本路線は継続する。しかし、国の地方創生2.0により全国的に競争が激化することが想定されるため、本市にしかない独自性を強く意識した移住の取組みを検討する。

# 基本施策7.農林水産業



## ■現状と課題

震災と原発事故は、いまだ本市の農林水産業と農山漁村に大きな影響を及ぼしています。

農林水産業の担い手の減少や高齢化が進んだことで、農地をはじめとする生産基盤の利用や生産性が低下しています。また、人口の減少によって農山漁村の環境を維持することが難しくなっています。

このため、本市の農林水産業の持続的な発展のためには、農林水産業を支える担い手の確保・育成や、ほ場整備をはじめとする生産基盤の強化が必要です。また、収益性の高い園芸作物等の生産やスマート農林水産業の技術等を活用した作業の省力・効率化を図り、生産性の向上と消費者や実需者が求める流通・販売を進めることが必要です。

豊かな農山漁村を維持し、次の世代に継承していくためには、農業・農村の有する多面的機能の維持・向上の取組や、有害鳥獣対策、地域資源を活用した取組等を進め、地域の活力と魅力を高めることが必要です。

## ■KPIの達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
(7) 農林水産業	①担い手の確保・育成と効率的な生産基盤の整備	3指標	1指標	75%	4指標	0指標	100%	4指標	0指標	100%
	②戦略的な生産と需要を創出する流通・販売の推進	1指標	2指標	33%	3指標	0指標	100%	3指標	0指標	100%
	③活力と魅力ある農山漁村の創出	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%

(参考) 前年度の達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
(7) 農林水産業	①担い手の確保・育成と効率的な生産基盤の整備	4	0	100%	4	0	100%	4	0	100%
	②戦略的な生産と需要を創出する流通・販売の推進	0	3	0%	3	0	100%	2	1	67%
	③活力と魅力ある農山漁村の創出	1	1	50%	2	0	100%	2	0	100%

## 令和6年度の基本施策の評価・令和8年度に向けた課題

令和6年度は、施策③「活力と魅力ある農山漁村の創出」において、農村環境を維持・保全する地域組織の支援や有害鳥獣対策の取組により、KPIを達成することができた。

一方で、施策①「担い手の確保・育成と効率的な生産基盤の整備」や施策②「戦略的な生産と需要を創出する流通・販売の推進」においては、ほ場整備事業の円滑な推進や、産地化を見据えた園芸作物の作付面積は拡大したものの、全国的な物価の高騰等により、スマート農業の新規導入者の伸び悩みに加え、全国的な天候不順（猛暑）の影響を受けて、前年度実績に対するKPIの状況は上昇しているが、すべてのKPIを達成することはできなかった。

令和8年度に向けた課題については、担い手の減少や高齢化による生産性の低下を解決するため、「みらい農業学校」を主軸とした担い手の確保・育成、園芸作物に対する支援策の拡充、さらにはスマート農業の新規導入支援を通じて、成果の拡大を図る必要がある。

また、農業・農村の有する多面的機能を維持・向上させるため、既存組織の活動を維持に努めるとともに、震災の影響により活動を休止している小高区の組織の活動再開を支援し、農村環境の維持・向上に向けた取組を継続する。

加えて、他区と比べ未耕作地が多い小高区の山側の営農再開の支援に継続して努める。

# 施策⑳ 担い手の確保・育成と効率的な生産基盤の整備

## 取組方針

- 農業・林業・漁業の担い手の確保・育成を進めます。
- 営農再開に向けた支援を継続します。
- ほ場整備をはじめとする生産基盤を整備します。

## 主な取組例

- 青年就業者等の育成支援
- 農業研修機関の創設
- 営農再開への支援
- ほ場整備の推進
- 情報モラル農業用施設・機械の導入支援
- 森林再生の推進

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
担い手の経営面積	2,569ha	2,569ha	2,682ha	3,075ha	達成	上昇等	115%	120%	2,795ha	3,200ha	達成	上昇等	114%	104%	2,909ha	3,023ha	農地集積課	ほ場整備事業の進展、担い手の確保・育成・支援策の実施により、担い手への農地集積面積が拡大したため。	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き事務事業の効果を検証しながら取組を継続する。
営農再開率	64.4%	64.4%	66.6%	69.1%	達成	上昇等	104%	107%	68.9%	71.5%	達成	上昇等	104%	103%	71.1%	73.3%	農地集積課	営農再開支援事業の実施、ほ場整備事業の進展等に伴う担い手への農地集積面積拡大により、営農再開面積が増えたため。	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き事務事業の効果を検証しながら取組を継続する。
ほ場整備面積 (一時利用地)	1,645ha	1,878ha	1,759ha	2,256ha	達成	上昇等	128%	120%	1,872ha	2,441ha	達成	上昇等	130%	108%	1,986ha	2,100ha	農地集積課	ほ場整備事業の円滑な執行が行われ、目標に対し計画通り一時利用地の確保が出来たため。	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き事務事業の効果を検証しながら取組を継続する。
森林整備面積	399ha	446ha	480ha	504ha	達成	上昇等	105%	113%	520ha	518ha	未達成	上昇等	100%	103%	560ha	600ha	森林整備課	安定的に財源が確保できているが、遠方に避難した山林所有者の事業同意取得に不測の期間を要したことから、事業繰越により計画値未達となった。	有効である	現状の取組を維持する	引き続き全体計画に基づき、山林所有者の同意取得を行って計画的執行に努める

## 令和6年度の施策全体の評価

施策⑳の取組方針「農業・林業・漁業の担い手の確保・育成」及び「営農再開に向けた支援」、「ほ場整備をはじめとする生産基盤の整備」については、「担い手の経営面積」、「営農再開率」、「ほ場整備（一時利用地）」のKPI達成により、行政課題の解決に寄与している。一方で小高区については他区と比べ未耕作地が多く、営農再開の余地がある。

また、「森林整備面積（KPI）」は未達成であるが前年度実績に対するKPIの状況は上昇している。森林の環境整備は、土砂災害の防止につながり、生活基盤の強化や、伐採木の地域資源の活用に貢献しており行政課題の解決に寄与している。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

担い手の確保・育成については、市内農業法人等へ「みらい農業学校」の卒業生を積極的に誘導します。また、次世代を担う農業者を目指す人材の定着を図るため、就農後の手厚い伴走支援を継続し、受け入れ先の農業法人の経営基盤強化を後押しする。

さらに、国県の補助事業等も活用しながら、小高区の山側の営農再開の支援に継続して努める。

効率的な生産基盤の整備に関しては、ほ場整備事業を推進し、ほ場整備事業地区における地域の中核となる担い手（経営体）の確保と農地の集積を支援する。

# 施策②戦略的な生産と需要を創出する流通・販売の推進

## 取組方針

- 収益性の高い園芸作物等を振興します。
- スマート農林水産業の技術等の導入を進めます。
- 農業用施設と農産物流通拠点の整備を進めます。

## 主な取組例

- 園芸作物等の種苗費等の支援
- スマート農業機械等の導入支援
- 園芸施設の整備
- 園芸作物集出荷団地の整備
- 地産地消の推進

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年比達成率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年比達成率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
産地化を見据えた 園芸作物の作付面積	115ha	115ha	122ha	125ha	達成	上昇等	102%	109%	129ha	130ha	達成	上昇等	101%	104%	136ha	142ha	農政課	原町区、小高区の営農再開農地での園芸作物（ブロッコリー、ネギ）作付が進んだため。	有効である	既存事業の拡大を図る	園芸作物の拡大に向けた支援を拡充させ、作付面積の拡大を図る。
スマート農業技術 等の導入経営体数	57経営体	57経営体	100経営体	70経営体	未達成	上昇等	70%	123%	145経営体	126経営体	未達成	上昇等	87%	180%	186経営体	244経営体	農政課	目標値設定時と比較すると、主力となる自動操舵やドローンの価格が高騰しているため、より経営規模の大きい経営体じゃないと採算が取れにくく、新規導入者が伸び悩んでいるため。また、担い手の減少スピードが速いため、目標値のハードルが相対的に高くなっているため。	有効である	現状の取組を維持する	スマート農業が経営規模拡大には欠かせないため、導入しやすい価格帯の機種など、農業者に対しより具体的な対象機種情報を提供し、引き続き支援策を行い、スマート農業の継続及び新規導入へ誘導する。
市内卸売市場における 地場産農産物等の取扱金額	1.7億円	1.8億円	1.9億円	1.8億円	未達成	下降等	95%	100%	2.0億円	1.9億円	未達成	上昇等	95%	106%	2.1億円	2.2億円	農政課	天候不順（猛暑）により、農産物の収量が大幅に落ちた。一方で、全国的に天候不順の影響を受けており、品目毎の単価が上昇したことにより、取扱額が上昇した。	有効である	現状の取組を維持する	引き続き生産者支援策を継続し、園芸作物の営農継続を図る。

### 令和6年度の施策全体の評価

基本施策7の現状と課題を踏まえ、施策②の取組方針「収益性の高い園芸作物等の振興」は目標値を達成しており、行政課題の解決に寄与している。一方で、「スマート農業技術の導入」に関する取組は、前年度実績に対するKPIの状況は上昇しているものの資材価格の高騰などの影響を受け、目標値を下回る結果となった。しかし、スマート農業技術は省力化や効率化を通じて生産性の向上に資するものであり、行政課題の解決に有効な手段である。

### 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

目標の達成に向け、収益性の高い園芸作物などの生産を進めるとともに、スマート農林水産業の技術を活用して作業の省力化・効率化を図り、生産性の向上を目指す。また、園芸施設の整備を行い、「収益性の高い園芸作物の振興」および「スマート農業技術の導入」の取組みを通じて生産基盤の強化を推進する。

# 施策⑳ 活力と魅力ある農山漁村の創出

## 取組方針

- 農業・農村の有する多面的機能の維持・向上を進めます。
- 有害鳥獣捕獲隊員等を確保・育成し、有害鳥獣対策を進めます。
- 魅力ある地域資源の活用を進めます。

## 主な取組例

- 農村環境の維持・保全のための共同活動の支援
- 有害鳥獣捕獲隊員等の確保・育成
- 農山漁村体験の場の創出

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比 達成率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比 達成率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
多面的機能支払制度の取組面積	4,225ha	4,332ha	4,432ha	4,418ha	未達成	上昇等	99%	102%	4,532ha	4,560ha	達成	上昇等	101%	103%	4,632ha	4,732ha	農林整備課	小高区の取組面積の拡大を主軸に推進を行っており、基盤整備の進捗と住民の帰還率が高い地域へ重点的に推進することで、取組開始する組織の設立に寄与している。原町区、小高区の組織が1組織ずつ増えたため取組面積が増え、計画達成につながったものと捉えている。	有効である	現状の取組を維持する	基盤整備の進捗と住民の帰還率の最新値を用い取組開始可能性の高い地域へ推進を行っていく。
有害鳥獣による農作物等の被害金額	359万円	216万円	278万円	179万円	達成	上昇等	155%	121%	251万円	163万円	達成	上昇等	154%	110%	224万円	197万円	農政課	農作物収穫期に山の餌が豊富だったことに加え、効果的な防護柵等の設置が進んでいるため。	有効である	現状の取組を維持する	有害鳥獣対策は安定的な農業経営の基盤となっていることから、引き続き農作物被害を抑制するべく、各種有害鳥獣対策支援を実施する。

### 令和6年度の施策全体の評価

施策⑳の取組方針「農業・農村の有する多面的機能の維持・向上」に関しては、「多面的機能支払制度の取組面積」が目標値に達しており、行政課題の解決に寄与している。

また、「有害鳥獣捕獲隊員等を確保・育成し、有害鳥獣対策の推進」についても、「有害鳥獣による農作物等の被害額」が目標値を下回る成果を示しており、農産物の被害防止に貢献するとともに行政課題の解決に大きく寄与している。ただし、隊員の高齢化が進行しており、目標値の達成を持続できるかが懸念される。

### 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

豊かな農山漁村を維持し、次の世代に継承していくため、「農業・農村の有する多面的機能の維持・向上」は、既存の活動組織の維持に努めるとともに小高区の組織拡大を図り、継続的な取組を進める。

また、「有害鳥獣捕獲隊員等を確保・育成し、有害鳥獣対策の推進」は、地域社会の安全と農業の持続可能性を確保するために不可欠であることから捕獲隊員が安全かつ意欲的に活動できる環境を整備し新たな隊員の確保・育成を積極的に進める。

# 基本施策 8. 商工業



## ■ 現状と課題

震災と原発事故の影響により、市内事業者や就労者は大きく減少しており、依然として震災前の水準には及ばない状況です。このため、福島イノベーション・コースト構想におけるイノベ重点分野等の市外事業者の誘致を継続するとともに、福島ロボットテストフィールドや福島国際研究教育機構（F-REI）等との連携を強化した産業の集積・振興が必要です。

また、カーボンニュートラルの実現等、市内事業者を取り巻く環境が激変する中、本市の地場産業のポテンシャルを生かした市内事業者の持続的な発展を支えていくことが必要です。

労働力不足に対しては、多様な働き方の推進や市内外からの人材確保、外国人材の雇用促進、働き手のニーズ等に応じた就労環境の整備等により、市内事業者の労働力確保を支えることが必要です。

商業・サービス業を生業とする中小事業者は、震災による商圈人口の減少やインターネット販売の普及等により、厳しい経営状況であり、事業再構築や空き店舗を活用した事業等、魅力ある新たなチャレンジを支え、街なかのにぎわいを取り戻し活性化させる取組が必要です。

## ■ KPIの達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
(8) 商工業	㉔ロボット・ドローンを始めイノベ重点分野等の新産業創出・育成	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	㉕市内事業者の振興	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%	3指標	0指標	100%
	㉖多様な人材の確保と就労支援の充実	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
	㉗新たなチャレンジを支える街なかの活性化	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%

(参考) 前年度の達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
(8) 商工業	㉔ロボット・ドローンを始めイノベ重点分野等の新産業創出・育成	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%
	㉕市内事業者の振興	0	3	0%	3	0	100%	3	0	100%
	㉖多様な人材の確保と就労支援の充実	2	0	100%	2	0	100%	2	0	100%
	㉗新たなチャレンジを支える街なかの活性化	0	1	0%	1	0	100%	1	0	100%

## 令和6年度の基本施策の評価・令和8年度に向けた課題

市内では、新産業創出として取り組んでいるロボット及び宇宙関連の実証件数が増加傾向にあり、引き続き、市内事業者とのサプライチェーン構築に繋げる取組みや、産業の集積を推進する必要がある一方、令和8年度については、実証件数の増加に伴う職員負担増を想定した組織体制及び外部団体との役割分担を検討する時期であると捉えている。

市内事業者の持続的な発展に向けた開発研究や設備投資への支援は、毎年堅調に推移しているため、引き続き継続していくものの、事業者のニーズ等を把握するための調査・分析を行っていく必要がある。

また、労働力不足の解消に向けた取組みについては、市内外からの人材確保を強化するため、引き続き、市内高校教員からの意見をお聞きし、高校生の地元就職活動の支援をはじめ、市内事業者が外国人を雇用しやすい環境を関係団体と連携しながら進めていく。

街なかの活性化を図るための中小事業者への支援制度については、制度自体の周知が乏しいものであったが、令和5年度から令和6年度までの実績を活用し、効果的な周知活動を行う必要がある。

# 施策②④ ロボット・ドローンを始めイノベ重点分野等の新産業創出・育成

## 取組方針

- ロボットをはじめとするイノベ分野等新たな分野へ挑戦する取組を推進し、強み産業へ育成します。
- 福島ロボットテストフィールドをはじめとした実証しやすい環境の紹介により実証実験の誘致を推進するとともに、ロボット等の導入による市内事業者の課題解決を支援します。
- 産業支援センター（株）ゆめサポート南相馬を核とした各関係機関の連携強化により、起業家や事業者を支援する取組を推進します。
- 市長のトップセールスをはじめ、東京事務所を通じた情報発信等による市外事業者の誘致を推進するとともに、産業団地を整備し事業者の受皿を確保します。

## 主な取組例

- 福島国際研究教育機構（F-REI）との連携推進による市内産業の活性化
- 東京事務所を通じて情報を発信し、イノベ分野等の新産業誘致とスタートアップの創業支援
- 進出事業者と地元事業者のマッチング支援
- 市内事業者のロボット導入支援
- 医大TRセンター等市内研究機関や市内事業者と協力したイノベ分野等の産業振興
- 新たな産業団地の整備を通じた、市外事業者の誘致と市内産業の育成
- 産業支援センターを核とした各関係機関の連携強化により、起業家や事業者を支援

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年比達成率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年比達成率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
2020年度以降イノベ分野等の市内実証件数	448件	711件	952件	984件	達成	上昇等	103.4%	138.4%	1,202件	1,268件	達成	上昇等	105.5%	128.9%	1,452件	1,700件	商工務政課	福島ロボットテストフィールドや、市内で行われる実証の伴走支援等の認知度が向上したことや、ロボットだけではなく、イノベ構想重点分野の実証も行われるなど実証の幅が増えたことなど。	有効である	現状の取組を維持する	積極的なPR活動を継続するとともに、航空宇宙関連の実証誘致、医療機関等との連携等、新たな実証の実績を積み上げ、更なる強みを構築する。

## 令和6年度の施策全体の評価

令和6年度は、昨年度に引き続き目標を達成している。

実証実験の件数は、令和3年度以降、260件前後となっており大きな件数増は見込めないが、展示会における営業等により実証件数の数を確保できていることによって目標達成につながっている。

ロボット・宇宙関係の実証実験の誘致を行うことにより、南相馬市産業創造センター（MIC）やロボットテストフィールドへの入居につながっており、現状と課題で示す「福島イノベーション・コースト構想におけるイノベ重点分野等の市外事業者の誘致」といった行政課題を解決する施策として有効である。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

ロボット・宇宙関係の実証実験の誘致は、令和6年度の施策全体の評価の通り、市外企業の呼び込み策として有効であることから、令和8年度についても、引き続き実施をしていきたい。

施策の主な取組例として、F-REIとの連携推進が挙げられているが、令和8年度は、ロボット等の試作品の発注が生じる可能性があることから、動向について引き続き注視をしながら連携について推進をしていく。

宇宙関係の実証実験については、市がサポートをすることにより、スピーディーな実施につながっている。今後、継続的に事業者をサポートする体制を構築するため実証実験のサポート機能をMICへ移管することや職員派遣についても検討を進めたい。

# 施策⑳市内事業者の振興

## 取組方針

- 試作品開発等を通じた事業者の技術力向上を推進するとともに、販路拡大を支援します。
- 事業者の生産性向上等に向けた設備等の導入やデータとデジタル技術の活用を促進します。
- 産業支援センターについては、事業者と連携を密にして、事業者の課題解決を支援します。
- 市内事業者の人材確保や事業継続を支援します。

## 主な取組例

- 事業者の技術開発支援
- 事業者の販路拡大支援
- 生産設備等への導入支援
- 産業支援センターによる事業者への伴走支援
- 事業者の人材確保や事業継続、経営強化の支援

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年比度率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年比度率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
市内事業者による 研究開発件数	85件	113件	146件	138件	未達成	上昇等	94.5%	122.1%	186件	165件	未達成	上昇等	88.7%	119.6%	226件	270件	商工労働課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響は終息しつつあるが、依然として国際情勢や物価高騰等の影響などがあり、コロナ禍前の実績を基にした増加傾向とは差があるものと思われる。	有効である	既存事業の拡大を図る	実績としては堅調に推移しているが、KPIの達成には至っていないことから、取組みの見直しを検討し、既存事業の拡大を図るもの。
市内事業者による 展示会出展数	19件	29件	46件	44件	未達成	上昇等	95.7%	151.7%	61件	56件	未達成	上昇等	91.8%	127.3%	76件	90件	商工労働課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響は終息しつつあるが、依然として国際情勢や物価高騰等の影響などがあり、コロナ禍前の実績を基にした増加傾向とは差があるものと思われる。	有効である	既存事業の拡大を図る	実績としては堅調に推移しているが、KPIの達成には至っていないことから、取組みの見直しを検討し、既存事業の拡大を図るもの。
市内事業者による 生産性向上のための 設備投資件数	9件	12件	21件	16件	未達成	上昇等	76.2%	133.3%	28件	20件	未達成	上昇等	71.4%	125.0%	35件	40件	商工労働課	新型コロナウイルス感染症拡大の影響は終息しつつあるが、依然として国際情勢や物価高騰等の影響などがあり、コロナ禍前の実績を基にした増加傾向とは差があるものと思われる。	有効である	既存事業の拡大を図る	実績としては堅調に推移しているが、KPIの達成には至っていないことから、取組みの見直しを検討し、既存事業の拡大を図るもの。

### 令和6年度の施策全体の評価

指標の目標は達成していないが、企業訪問による支援制度の紹介やゆめサポート南相馬による伴走支援などにより、それぞれの件数は着実に増加しており、概ね計画に沿った進捗が図られたものと評価している。

未達成の要因は、円安や物価高騰などの経営環境の変化が大きく、今後は、これら環境に合わせた支援を行う必要性について検討する。

### 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

引き続き、市内事業者の技術開発、販路拡大、生産性向上のための支援を行う。

また、近年の経営環境の変化に応じた支援策の見直しなどを検討する。

# 施策②⑥ 多様な人材の確保と就労支援の充実

## 取組方針

- UIターン就職等の促進と定着のために、補助金等の支援制度の周知や市内事業所の情報発信を図り、地域内外からの人材の誘導に取り組みます。
- 子育て世代や高齢者等が、時間や場所、年齢等に応じて働くことができる職場環境の整備等を支援します。
- コワーキングスペースの運営をはじめ、テレワーク等を含めた多様な働き方による就労機会の確保を図り、多様な働き方を推進します。
- 多文化共生センター「SAKURA」による外国人材の雇用マッチング支援や外国人への地域生活サポートに加え、外国人雇用事業者支援補助金による事業所への支援等により、外国人材の雇用を推進します。

## 主な取組例

- 市内事業所等の事業概要や採用情報等の発信
- 子育て世代や高齢者、障がい者等が働きやすい魅力ある職場環境整備支援
- 進出事業者と地元事業者のマッチング支援
- 多様な働き方の支援
- 地域外からの人材誘導や外国人材の受け入れ支援
- 多文化共生センター「SAKURA」の外国人材就労支援機能を生かした市内事業所の外国人材の雇用と、地域生活のサポートの支援

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年比達成率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年比達成率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
みなみそま就職ナビの登録事業者数	128件	133件	138件	154件	達成	上昇等	111.6%	115.8%	148件	170件	達成	上昇等	114.9%	110.4%	158件	168件	商工務政課	サイトのリニューアルを行う等掲載内容の充実を図るとともに、企業訪問等で積極的なPRを行ったため。	有効である	現状の取組を維持する	市内事業者へPRを図ると共に、特に人材が不足している若年層（高校生等）の閲覧者数を増やす為のサイト構築やPRを行い、市内事業所にとって魅力のあるサイトを目指す。
市内の外国人労働者数	228人	262人	242人	284人	達成	上昇等	117.4%	108.4%	259人	372人	達成	上昇等	143.6%	131.0%	276人	293人	商工務政課	外国人を雇用し一定の要件を満たした場合に補助金を交付する「南相馬市外国人雇用事業者支援事業補助金」の認知が広がり、市内事業者における外国人雇用の後押しとなっているため。	有効である	現状の取組を維持する	市内在住外国人の支援業務を委託している「南相馬市多文化共生センター」と連携し、市内事業所に対して、補助金制度の周知や相談受付、セミナー等を実施することで雇用支援を図る。

## 令和6年度の施策全体の評価

令和6年度は、昨年度に引き続き目標を達成している。  
 人材確保及び就労支援事業は、国（ハローワーク等）や県、広域雇用促進支援協議会、高校などで取り組まれており、これら機関と連携を図ることで、効率的な事業の執行ができた。  
 （上記に係る具体的な取り組み）  
 みなみそま就職ナビ及び補助金等の各種支援制度については、上記各機関の実施事業に併せて、雇用に積極的に取り組む事業所及び求職者へ説明会を開催するなどPRを図った。  
 外国人材雇用推進については、多文化共生センターSAKURAの事業として、市内事業所を対象に、出入国管理庁との連携による雇用手続の周知やセミナーを開催したほか、企業訪問などを通じて補助制度等について情報提供を図ることで、外国人材の雇用支援に繋がった。  
 また、市内外国人を対象とした生活・交流支援事業も、外国人材の定着に資するものであった。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

引き続き、人材確保のためのマッチング支援や労働環境整備などの支援について、関係機関と連携して事業を実施することにより、効率化を図るとともに、成果の向上に繋げていきたい。  
 また、外国人材の雇用推進については、令和9年度に在留資格制度が改正され、「技能実習制度」に代わり、新たに「育成就労制度」が施行される見込みである。  
 そのため、新制度に応じた支援の在り方について、事業所へ聴き取りを行うとともに、外国人活躍推進協議会において、学識経験者や外国人雇用に係る関係団体等の意見を聴きながら検討していく。

# 施策⑳新たなチャレンジを支える街なかの活性化

## 取組方針

- 空き店舗等を活用した新たな創業者を支援し、市民が訪れたい魅力ある店舗等を創出し、街なかの活性化を図ります。
- 商工会議所・商工会との協働により、既存店舗等の新たなチャレンジを支援し、市内中小事業者の事業継続・発展を図ります。
- 地域に愛される店舗等を絶やさないよう、経済団体、金融機関等と連携し、事業承継を支援します。

## 主な取組例

- 空き店舗等の利活用を進め、街なかの活性化・にぎわいづくりを支援
- 市内中小事業者の事業継続・発展のためのチャレンジ支援
- 経済団体・金融機関等と連携した事業承継支援体制の構築
- 商工会議所・商工会等と連携した消費喚起対策の実施
- 市内中小事業者の安定経営のための支援

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年比達成率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年比達成率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
新たなチャレンジに 取り組んだ店舗数	-	-	8店舗	7店舗	未達成	上昇等	87.5%	700.0%	16店舗	12店舗	未達成	上昇等	75.0%	171.4%	24店舗	24店舗	商工労働課	申請者都合による事業計画の見直しが発生したことに加え、導入を予定していた設備の納期に遅延が生じたことにより、事業実施年度内の申請を見送らざるを得ず、申請件数が減少した。	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き、商工会・商工会議所との連携により、当該事業の周知を行い、中小事業者の経営安定と発展を図る。

## 令和6年度の施策全体の評価

「新たなチャレンジに取り組んだ店舗数」は、目標に及ばなかったものの、着実に件数は増加しており、街なかの活性化に寄与した。  
また、商工会議所や各商工会が実行委員会を組織し、市と連携する消費喚起対策事業に着手したことから、商店会への来客や、参加事業者の売上が伸びることが確実に期待されることから、施策全体として効果があったと捉えている。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

引き続き、街なかの活性化、賑わいづくりに向けて、空き店舗の利活用促進、中小事業者のチャレンジ支援、商工会議所・商工会等と連携した消費喚起対策など実施していく。

# 基本施策9.観光交流



## ■現状と課題

本市を代表する観光資源である相馬野馬追が、新型コロナの影響により無観客開催となるなど、観光事業や交流事業が低迷したことから、本市の特徴的な馬事文化を今後も観光資源としていくための取組と合わせ、アフターコロナを見据えた通年観光の取組が必要です。

また、サーフィンをはじめ1年を通じて誘客できるよう、本市の山・川・海の魅力ある自然や文化遺産、馬を活用した魅力的な観光コンテンツの開発、新たな滞在型観光、広域観光ルートのPR等に取り組みます。また、文化継承に加え、民間事業者・団体との連携による事業創出等、観光客や馬事関連人材を新たに呼び込んでいく仕組みが必要です。

さらに、交流人口等の拡大に向け、交流事業の再開に取り組むとともに、テレワークの普及等地方への人の動きが見直された機運を逃さず、選ばれる地域となるための施策展開が必要です。

## ■KPIの達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
(9) 観光交流	㊸通年観光の推進	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
	㊹馬事文化振興及び馬事関連観光の推進	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
	㊺交流人口の拡大	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%

### (参考) 前年度の達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
(9) 観光交流	㊸通年観光の推進	2	0	100%	2	0	100%	2	0	100%
	㊹馬事文化振興及び馬事関連観光の推進	0	2	0%	1	1	50%	1	1	50%
	㊺交流人口の拡大	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%

## 令和6年度の基本施策の評価・令和8年度に向けた課題

令和6年度は、施策㊸「通年観光の推進」及び施策㊺「交流人口の拡大」については、北泉海水浴場やサーフスポットの魅力を発信すると共に相馬野馬追に関する情報を一般社団法人相馬野馬追のHPへ移行し充実させたことで「観光関連WEBサイト訪問数」が増加し、観光誘客に寄与した。特に、相馬野馬追については、様々な観覧環境改善と開催日の変更が相まって「相馬野馬追有料観覧者数」が目標値を上回りKPIを達成することができた。

一方で、施策㊹「馬事文化振興及び馬事関連観光の推進」については、馬事関連イベントは前年度より増えたものの目標値には至らず、また、馬事関連事業者の獲得も目標値を下回りKPIを達成できなかった。

令和8年度の課題については、相馬野馬追やサーフィンのほか通年で楽しめるコンテンツを創出するとともに、本市の魅力や観光情報、イベント開催情報などを積極的に発信し、多くの方の目に触れる機会創出を図り、さらなる観光客の増加につなげる必要がある。

加えて「うまのまち」として児童生徒の馬との触れ合い事業を継続し、市内馬事関連事業者を活用した事業を展開するなど馬事文化振興及び馬事関連観光を推進する必要がある。

# 施策⑳ 通年観光の推進

## 取組方針

- 地域資源を活用した通年観光に取り組みます。
- 新たな観光資源の発掘や磨き上げを行い、観光誘客の拡大を図ります。
- 既存施設の充実、食文化の活用による観光誘客の拡大を図ります。
- 観光協会との連携を強化します。
- デジタル技術の活用による観光誘客や利便性向上を推進します。

## 主な取組例

- 海資源（サーフィン等）を生かした観光コンテンツの充実
- 北泉海浜総合公園周辺等の整備
- 観光・交流情報の発信や多言語対応
- 教育旅行の推進
- 相馬野馬追への誘客
- 外国人観光客の増加に向けた取組
- 地域資源（文化遺産等）を生かした魅力発信・シティプロモーションの推進

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
観光関連WEBサイト訪問数	28,752件	28,752件	31,564件	34,750件	達成	上昇等	110.1%	120.9%	34,376件	524,303件	達成	上昇等	1525.2%	1508.8%	37,188件	40,000件	観光交流課	北泉海水浴場やサーフスポットの魅力を生かした観光コンテンツの充実を推進することに加え、相馬野馬追に関する情報を一般社団法人相馬野馬追のホームページへ移行し、情報を充実させたことで閲覧数が増加した。 ※観光関連WEBサイト訪問数 25,178件、一般社団法人相馬野馬追HP訪問数499,125件	有効である	現状の取組を維持する	本市の魅力や観光情報を定期的に発信するとともに、イベント開催情報などを積極的に発信し、多くの方の目に触れる機会創出を図り、観光客の増につなげる。
相馬野馬追有料観覧者数	10,279件	10,279件	11,204件	12,194件	達成	上昇等	108.8%	118.6%	12,129件	15,468件	達成	上昇等	127.5%	126.8%	13,054件	14,000件	観光交流課	相馬野馬追の開催時期を7月から5月に変更したこと、野馬原観覧席などの特別な席を設けたことで有料観覧者数が増加した。	有効である	現状の取組を維持する	市外（首都圏）での相馬野馬追PRや、WEB媒体（SNS等）を活用し、観光PRを観覧者数の増加につなげる。

## 令和6年度の施策全体の評価

相馬野馬追関連事業では、相馬野馬追の継承及び出場者確保のため、出場奨励金の交付や甲冑等の保存伝承に取り組むとともに、開催日程の変更や環境改善、PR強化に努めた結果「相馬野馬追有料観覧者数（KPI）」が増加し目標が達成できた。

また、新たな観光資源として、海資源の活用については、北泉海水浴場やサーフスポットなどの魅力発信に努めた結果、観光関連WEBサイト訪問者数が増加するなど、観光誘客に寄与している。さらに、教育旅行の誘致については、首都圏等での営業活動により、本市を探求学習の場として選定する学校が増加し、通年観光の推進につながった。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

相馬野馬追関連事業としては、継続して様々な事業に取り組むとともに、ふくしまDC（令和8年度に実施されるJRグループと県・市町村・地元の観光事業者などが一体となって、各地域の魅力を発信する観光キャンペーン）と連携し観覧者数の増加に努めたい。

また、海資源活用推進事業及びサーフタウンPR推進事業では、WEB、SNS等による情報発信やサーフィン体験会の開催などPR活動に取り組みながら観光誘客の拡大を図りたい。

加えて、教育旅行の誘致についても、本市への継続的な誘客に寄与しており、関東・近畿を中心に固定客も確保できつつあることから、継続して実施したい。

# 施策⑲ 馬事文化振興及び馬事関連観光の推進

## 取組方針

- 官民連携の下、馬事文化の維持・発展と魅力向上に取り組めます。
- 馬事関連のイベント実施や大会の開催支援を行うとともに、市民及び来訪者が馬と親しみやすい環境の整備に取り組めます。
- 馬をしごとにしたいたい方、馬と関わりたい方等に対する情報発信・プロモーションに取り組めます。

## 主な取組例

- 馬事振興に資する官民連携の推進
- 馬事関連イベントや大会の誘致、開催支援
- 馬事関連施設の活用及び整備
- 馬事関連人材の受け入れ推進
- 馬事振興に関するプロモーション

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年比度率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年比度率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
馬事関連事業従事者数	11人	11人	12人	10人	未達成	下降等	83.3%	90.9%	14人	9人	未達成	下降等	64.3%	90.0%	17人	20人	観光交流課	馬事関連事業に従事する方が退職し、またその補充者（移住者）がいなかったため	有効である	現状の取組を維持する	本市の馬事文化を下支えする市内馬事関連事業者を活用し、馬に関連した事業を展開することにより、馬事文化振興及び馬事関連観光を推進していく。
馬事関連イベント数	15回	15回	17回	16回	未達成	上昇等	94.1%	106.7%	19回	17回	未達成	上昇等	89.5%	106.3%	22回	25回	観光交流課	馬との触れ合いを目的とし実施している学校訪問型の乗馬体験学習を希望する学校が想定よりも少なかったため	有効である	現状の取組を維持する	相馬野馬追の保存継承の観点からも、若いうちから馬と触れ合う機会の提供を求める声も多いため、児童生徒の馬との触れ合い事業を継続実施していく。

## 令和6年度の施策全体の評価

市内小中学校（市内6校）や馬事公苑において市民と馬との触れ合いを目的とした乗馬体験を実施するとともに、馬との触れ合いを目的としたイベントを開催する事業者には報奨金を支給することで、市民が身近に馬を感じることができる環境を提供することができた。

併せて、市内事業者と連携し、相馬野馬追を3日間観戦できるツアー（全部見せツアー）の造成や新たな乗馬プログラムの開発（サムライトレッキング）など、観光客の誘客に寄与するコンテンツ造成を進め、相馬野馬追を代表とする当地方の人馬共生の文化の継承・発展と、市内外に対して「うまのまち」としてのシティプロモーションの推進に取り組むことができた。一方、本施策のKPIに掲げる馬事関連イベント数は、前年度よりも増加はしたものの目標値までには至らず、馬事関連事業従事者の獲得も目標値を下回った。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

馬事文化の振興に向けては、市民、特に若い世代の相馬野馬追への関心を高めることが重要であり、また馬事文化を下支えする市内馬事関連事業者が活躍できる環境が必要である。

現在行っている市内小中学校での馬との触れ合い事業（乗馬体験等）は、本市の将来を担う世代が人馬共生の文化を学ぶ上で重要な事業であることから継続して実施していきたい。

また、馬とのふれあい事業については、令和6年度まで市外事業者の協力により実施してきたが、市内馬事関連事業者の活躍の場の拡大を目的に、令和7年度より市内事業者による実施に改めたことから、令和8年度も引き続き市内事業者と協力いただきながら馬事関連事業従事者の獲得に努めたい。

一方、実施校は市内全校でなく一部（令和6年度：6校）に留まっているため、学校側のニーズを捉えながら実施校数を増やしていくほか、民間事業者が実施する馬に関するイベント開催への支援も引き続き行い、「うまのまち」としてのシティプロモーションを継続して実施していきたい。

# 施策③⑩ 交流人口の拡大

## 取組方針

- 観光資源、文化遺産、デジタル技術等を活用した多彩な取組により交流人口等の拡大を図ります。
- 災害時相互援助協定締結自治体等との交流を、オンライン等の活用も視野に入れ継続します。
- 姉妹都市・友好都市との交流、親善を図ります。

## 主な取組例

- 観光物産品のPR強化
- 南相馬鹿島S A等地域資源の利活用
- 首都圏や各地での特産品販路拡大への支援
- 地域資源を活用した地域内外での交流支援
- 友好都市間交流の推進
- 国際交流の推進
- 各種スポーツ大会・イベントの開催【再掲】

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
観光関連WEBサイト訪問数【再掲】	28,752件	28,752件	31,564件	34,750件	達成	上昇等	110.1%	120.9%	34,376件	524,303件	達成	上昇等	1525.2%	1508.8%	37,188件	40,000件	観光交流課	北泉海水浴場やサーフスポットの魅力を発信したことに加え相馬野馬追に関する情報を一般社団法人相馬野馬追のホームページへ移行し情報を充実したことで閲覧数が増加した。 ※観光関連WEBサイト訪問数25,178件、一般社団法人相馬野馬追HP訪問数499,125件	有効である	現状の取組を維持する	本市の魅力や観光情報を定期的に発信するとともに、イベント開催情報などを積極的に発信し、多くの方の目に触れる機会創出を図り、観光客の増につなげる。

### 令和6年度の施策全体の評価

交流自治体を中心に物産展やイベントを通じて地域間交流や観光物産品のPRを推進するとともに、マラソンや卓球など各種スポーツ大会等を開催することで交流人口の拡大を図った。

併せて、姉妹都市ペンドルトン市との高校生相互派遣のほか台湾南投県竹山鎮と交流を行うことで国際交流に寄与するなど、国内外にわたり交流と親善に努めた。

### 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

引き続き、交流自治体や姉妹都市等との交流を図るとともに庁内連携を図り各種スポーツやイベントを開催することで交流人口の拡大及び観光物産品のPR・販路拡大を図ってきたい。

加えて、地域資源の利活用を促進する南相馬鹿島S A周辺開発に係る事業者公募に向けた取り組みを進めたい。

# 基本施策10.移住定住



## ■ 現状と課題

震災と原発事故以降、急激な人口減少と少子高齢化が進み、特に将来のまちづくりの担い手となる世代は、大学進学や就職、結婚を機に市外へ流出する状況が続いています。これらを受け、本市では、地域おこし協力隊、新規創業に関連した取組、子育て支援策の充実による若い世代の移住促進等、様々な分野での移住定住策を展開してきた結果、移住者数は着実に増加し、その成果は現れてきています。

一方で、本市に対して興味を持ち、移住先として選択されるためには、多様な媒体を用いた効果的かつ継続的なしごとや暮らしの魅力等の情報発信を図るとともに、就職・結婚・子育て・住宅支援等の移住支援制度の充実、移住体験や移住者・地元住民等との交流機会の創出、移住後のフォローアップ等が必要です。

また、首都圏等在住の本市出身者等が興味・関心を持つための取組を推進するとともに、ライフステージに合わせた施策を講じるなど、転出した若い世代のUターンを促進することが必要となっています。

## ■ KPIの達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
(10) 移住定住	⑩移住促進・定住支援の充実	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%

(参考) 前年度の達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
(10) 移住定住	⑩移住促進・定住支援の充実	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%

## 令和6年度の基本施策の評価・令和8年度に向けた課題

令和6年度は、移住定住関連イベント(事業)の参加者数が目標値750人を超え、本市の魅力を知ってもらうための目標は達成できている。本市の認知がひろまれば、移住者の増加につながるものと考えられるが、現状はイベントなどの定員はほぼ満たしている。イベント内容や手法など見直しながら実施しているが、さらに移住者を増やすためには、本市の認知をさらに高める必要があり、プロモーションの質的・量的強化が課題となる。

# 施策③① 移住促進・定住支援の充実

## 取組方針

- 移住促進のためのプロモーションや受入体制を、デジタル技術の活用等により強化します。
- 移住後のフォローアップの充実を図ります。
- 本市出身者等のUターン促進等に取り組みます。
- 住まい確保のための支援の充実や空き家の活用を推進します。

## 主な取組例

- SNSの活用やイベント、移住体験等の実施
- 首都圏等の大学へのアプローチ強化・関係構築
- ワンストップ移住相談窓口の運営等による移住者及び移住検討者への支援
- 本市出身者等とのネットワーク構築とごときや暮らし等の情報提供
- 民間賃貸住宅入居への支援・空き家の利活用促進

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年比達成率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年比達成率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
移住定住関連イベント参加者数	442人	470人	750人	779人	達成	上昇等	104%	166%	750人	771人	達成	下降等	103%	99%	750人	750人	移住定住課	移住相談窓口と連携した認知拡大や関係深化イベント等の企画運営、SNSや広告等を活用したプロモーションの強化、イベント参加者の体験コメントの発信等により、移住定住関連イベント参加者数（KPI）が達成できたため。	有効である	現状の取組を維持する	実施する移住関連イベントの内容やプロモーション方法を改善し、引き続き事務事業の効果を検証しながら取組を継続する。

## 令和6年度の施策全体の評価

- ・認知を広めるためのプロモーション、南相馬を深く知るためのイベント、ツアーなど常に改善しながら進めることができています。
- ・プロモーションについては、SNSを活用した地域や年代を絞った広報がイベントなどの集客面では有効だった。
- ・地域課題（空き店舗解消、事業承継）を解決するため移住者とマッチングする事業を試行的に実施したが、想定した成果は得られず、継承される対象の選定やマッチングの手法に課題が見つかった。
- ・子育て世帯や田舎暮らしを求めて移住する方は、戸建て賃貸への要望が多いが、市場に出る物件が少なく、あっても家賃が高いなどでマッチングできていない。特に小高区へ住みたくても物件が見つからず原町区に移住してしまうケースがあるため、小高区において戸建て賃貸のニーズにどのように対応すべきかが課題となっている。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

- ・移住相談、プロモーションについては、内容を更新しながら継続する。
  - ・窓口（移住、仕事、住まい）のワンストップ化の検討を継続する。
  - ・小高区の住宅ニーズ（特に子育て世帯向け）への対応については、建築住宅課、小高区地域振興課と連携して対応する。中古住宅の活用を進めつつ、不足する場合は新築も検討する。
  - ・空き店舗解消、事業継承希望者と移住者のマッチングについては、手法を改善し継続する。
  - ・南相馬サポーター事業（関係人口）は単なるファンクラブから、地域の担い手としての要素を強め、継続的に地域経済へ影響を与える関係性を築いていく取り組みを検討する。
- また、本市とつながることでのメリットを創出することで、本市出身者をはじめとした会員の増加を図り、将来的な移住やUターンにつながるよう取り組みを検討する。

# 政策の柱 5 都市基盤・環境・防災

## ■ 目指す姿

すべての人に便利でやさしく、自然と調和しながら、ゆとりとやすらぎをもって、快適に暮らせるまち、また、あらゆる災害に迅速に対応する安全で安心なまちが求められています。

道路網・上下水道の整備や住環境の整備、公共交通の確保、ごみの減量と資源化等を推進し、住みやすいまちを目指します。

また、太陽光発電設備の適切な管理による地域と共生した再生可能エネルギーの活用や省エネルギーの推進などによる脱炭素社会の実現、交通安全・防犯の推進など、環境に配慮し、快適に暮らせるまちを目指します。

さらに、災害が激甚化・頻発化する中で、想定を超える災害に対し、しなやかで強靱な地域社会の構築を目指します。

KGI (重要目標達成指標)	現状値 (令和4年)	目標値 (令和8年)	①指標の設定理由 ②目標値の考え方
交通事故死者数	1人	0人	①安全・安心な住みやすいまちづくりが推進されているかを評価するため。 ②第11次南相馬市交通安全計画の目標値と同じく、年間の交通事故死者を発生させないことを目標として設定。 【南相馬警察署交通課資料】
年間ごみ総量	25,561 t	18,465 t	①環境に配慮し快適に暮らせるまちづくりが推進されているかを評価するため。 ②市民意識の醸成により家庭ごみ及び事業系ごみの減量化が図られた成果を推計した18,465 tを目標として設定。 【環境省：廃棄物処理技術情報／一般廃棄物処理実態調査結果】
CO2排出量の削減率 (平成25年度比)	13.0%	50.0% (令和12年)	①脱炭素社会の実現が図られているかを評価するため。 ②2050年に温室効果ガス(または二酸化炭素)の排出量を実質ゼロにすることを目標し、2030(令和12)年時点で50%削減することを目標として設定。 【環境省：自治体別排出量カルテ】

※目標値は(仮称)南相馬市ゼロカーボンシティ推進計画との整合を図るため令和5年10月以降に数値を設定予定。

### 【前年度実績に対するKGI/KPIの状況：凡例】

上昇等：KGI・KPIが前年度実績に対し上昇、改善傾向であること。  
 下降等：KGI・KPIが前年度実績に対し現状維持、下降、悪化傾向であること。

## ■ KGI・KPIの達成状況

政策の柱	KGIの達成状況		達成割合	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合						
	達成	未達成		上昇等	下降等				達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等							
5 都市基盤・環境・防災	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%	(1 1) 都市基盤	㉔道路網の整備	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%						
								㉕雨水排水対策の推進	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%						
								㉖上下水道の整備	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%						
								㉗住環境の整備	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%						
								㉘公共交通の確保	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%	1指標	2指標	33%						
								㉙ごみの減量と再資源化の推進	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%						
							(1 2) 生活環境	㉚環境の保全	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%						
								㉛脱炭素社会を目指したエネルギーの利活用	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%						
							(1 3) 地域防災	㉜防災体制の強化	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%	3指標	0指標	100%						
								㉝消防力の強化	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%						
							(1 4) 交通安全・防犯	㉞交通安全の推進	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%						
								㉟防犯の推進	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%						
														㊱市民相談体制の充実	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%
							件数								14指標	9指標	61%	23指標	0指標	100%	16指標	7指標	70%

### (参考) 前年度の達成状況

政策の柱	KGIの達成状況		達成割合	R4実績に対するKGIの状況		上昇等割合	基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合						
	達成数	未達成数		上昇等指標数	下降等指標数				達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数							
5 都市基盤・環境・防災	0	3	0%	1	2	33%	(1 1) 都市基盤	㉔道路網の整備	1	1	50%	2	0	100%	2	0	100%						
								㉕雨水排水対策の推進	0	1	0%	1	0	100%	1	0	100%						
								㉖上下水道の整備	0	2	0%	2	0	100%	2	0	100%						
								㉗住環境の整備	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%						
								㉘公共交通の確保	3	0	100%	3	0	100%	3	0	100%						
								㉙ごみの減量と再資源化の推進	0	2	0%	2	0	100%	1	1	50%						
							(1 2) 生活環境	㉚環境の保全	2	0	100%	2	0	100%	1	1	50%						
								㉛脱炭素社会を目指したエネルギーの利活用	2	0	100%	2	0	100%	2	0	100%						
							(1 3) 地域防災	㉜防災体制の強化	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%						
								㉝消防力の強化	2	0	100%	2	0	100%	2	0	100%						
							(1 4) 交通安全・防犯	㉞交通安全の推進	0	1	0%	1	0	100%	1	0	100%						
								㉟防犯の推進	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%						
														㊱市民相談体制の充実	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%
							件数								14	7	67%	21	0	100%	19	2	90%

# 政策の柱 5 都市基盤・環境・防災

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KGI達成状況の要因
交通事故死亡者	1人	1人	0人	2人	未達成	下降等	-	50%	0人	1人	未達成	上昇等	-	200%	0人	0人	生活環境課	令和6年における市内の人身事故件数は97件発生し、死者数1人となっている。令和5年の死者数2人から減少はしたものの、目標値は達成していない。商業施設での街頭啓発活動や立哨活動、高齢者安全運転講習など交通安全に関する事業を実施等の取り組みにより、交通事故件数の減少につながっていると捉えている。
年間ごみ総量	25,561 t	24,621 t	19,382 t	24,519 t	未達成	上昇等	127%	100%	19,102 t	23,052 t	未達成	上昇等	121%	106%	18,769 t	18,465 t	生活環境課	東日本大震災以降、令和元年台風・令和3年地震・令和4年地震と立て続けに災害が発生し、復旧作業を優先するためには、災害ごみを迅速に処理する必要があったことから、ごみを再利用する意識が薄れ、分別の意識が低下したことが要因と捉えている。
CO2排出量の削減率 (平成25年度比)	13.0%	18.3%	18.0%	16.3%	未達成	下降等	91%	89%	19.0%	18.6%	未達成	上昇等	98%	114%	20.0%	50.0%(令和12年度)	環境政策課	目標達成までは至らなかったものの、前年度から2.3%削減率は改善された。 要因としては、市が実施した再エネ及び省エネに対する普及啓発活動や設備導入への補助を実施してきたことから、市民等の導入促進が図られたためと捉えている。

### 令和6年度KGI達成状況の要因分析・令和8年度に向けた課題（総括）

「交通事故死亡者（KGI）」については、高齢者の横断歩道横断中における高齢者運転による自動車事故が発生し目標を下回っており、下位KPI「交通事故発生件数」についても目標には達成していない。交通事故防止のためには、運転者や歩行者が交通安全に関する取組みの重要性を理解し、自らの行動に移すことにより、交通事故発生の抑制につながることから、街頭での啓発活動や高齢運転者を対象とした安全運転講習など、現在実施している施策・事業を継続して実施する取組が必要である。

「年間ごみ総量（KGI）」については、市民への周知啓発を継続したことにより減少傾向にあるが、KGIの目標を下回っている。下位KPI「1人の1日当たりのごみの排出量（KPI）」及び「リサイクル率（KPI）」といった、ごみの減量と資源化が予定どおりに進まないことから、今後も現状の施策・事業を継続しながら、未就学児から中学生をターゲットとした出前講座等の取り組み拡大や飲食店等における食品ロス削減協力店の拡充など、ごみの削減について引き続き周知啓発を行っていく必要がある。

「CO2排出量の削減率（KGI）」（※）については、実績値が目標を下回っている。これは、下位KPI「世帯当たりの太陽光発電設置割合」について、市内企業等80社を訪問し補助金の周知に努めた結果、前年度よりは上昇しているものの、目標には届かなかったためである。引き続き太陽光パネル設置支援について、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金により家庭のみならず、事業所における施策を展開することで、CO2排出量の削減に努める必要がある。（※）：令和6年度実績値については、「環境省：令和4年度自治体別排出量カルテ」によるもの。

# 基本施策11.都市基盤



## ■現状と課題

震災と原発事故を受け、産業振興や交流人口拡大等のための広域道路ネットワークの充実や生活道路の整備、老朽化した道路等の長寿命化対策が必要です。また、近年多発、激甚化している豪雨災害を踏まえ、河川の維持管理の強化に加え、道路冠水等内水氾濫への対策による災害への備えが必要となっています。

今後更に老朽化が進行する上・下水道施設の更新や地震に強い強靱な上下水道構築のための耐震化を計画的に進めるとともに、水質・管路事故や風水害に備え、応急給水施設の整備と強靱な下水道施設の構築が必要です。

空き家・空き地については、避難の長期化や人口減少により更なる増加が予想されることから、積極的な利活用を図る必要があります。また、旧耐震基準の木造住宅の耐震改修とともに、市管理の老朽化している公園施設に対しては、市民に安心して安全に利用してもらえるよう、計画的な更新と効率的な維持管理が必要です。

路線バスの利用人数は年々減少している一方で、定額タクシーの利用は増加している状況です。今後も高齢化等により需要増加が予想されることから、交通弱者における移動手段の確保のため、定額タクシー制度の拡充等を推進する必要があります。

## ■KPIの達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
(11) 都市基盤	㉔道路網の整備	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%
	㉕雨水排水対策の推進	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	㉖上下水道の整備	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
	㉗住環境の整備	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	㉘公共交通の確保	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%	1指標	2指標	33%

(参考) 前年度の達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
(11) 都市基盤	㉔道路網の整備	1	1	50%	2	0	100%	2	0	100%
	㉕雨水排水対策の推進	0	1	0%	1	0	100%	1	0	100%
	㉖上下水道の整備	0	2	0%	2	0	100%	2	0	100%
	㉗住環境の整備	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%
	㉘公共交通の確保	3	0	100%	3	0	100%	3	0	100%

## 令和6年度の基本施策の評価・令和8年度に向けた課題

令和6年度は、施策㉕「雨水排水対策の推進」雨水函渠築造工事の推進により、KPIを達成することができた。

また、施策㉗「住環境の整備」において、「空き家と住まいの相談窓口 ミライエ」の各事業の内容拡大により、KPIを達成することができた。

一方で、施策㉔「道路網の整備」においては、橋梁長寿命化の修繕率が、財源の問題などによりKPIを達成することができなかった。

令和8年度に向けた課題については、産業振興や交流人口拡大等のための広域道路ネットワークの充実や生活道路の整備に加え、老朽化した道路や橋梁の長寿命化が必要である。

また、近年激甚化している豪雨災害を踏まえ、水害防止のため河川・排水路等の雨水排水対策の強化が必要である。

さらに、これら課題の解決に当たっては、必要な特定財源を確保するため、引き続き国県への要望活動を実施していく。

令和6年度は、施策㉘「公共交通の確保」については、「第二種免許取得等支援事業」による公共交通事業者の担い手確保支援を実施したが、タクシー業界が運転手不足の状況にあり乗務員確保につながらず、KPIを達成することができなかった。

令和8年度の課題については、持続可能な公共交通を構築するため、公共通事業者の担い手確保が必要であることから、事業者やハローワークなども連携し、事業者の運転手確保に努めていく必要がある。

今後の本市の公共交通のあり方について、新たに策定する市公共交通計画に定めた地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生の推進に関する基本的な方針を実現するための施策について検討する必要がある。

# 施策⑳ 道路網の整備

## 取組方針

- 常磐自動車道の全線4車線化、(仮称)小高スマートインターチェンジ、インターアクセス道路(都市計画道路下高平北長野線)の早期整備、国道6号の一部4車線化等、都市間交通の整備実現に向けて取り組みます。
- 既存施設の長寿命化や新技術等を活用した効率的な維持管理に取り組みます。
- 市民の住環境向上のため市内幹線道路及び生活道路の整備を推進します。

## 主な取組例

- (仮称)小高スマートインターチェンジの整備促進
- 国道・県道・高速道路に関する要望活動の実施
- 長寿命化修繕計画等に基づく適切な維持管理による、道路施設の長寿命化対策の実施
- 市内幹線道路及び生活道路の整備推進

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
道路改良率	56.5%	56.5%	56.7%	57.8%	達成	上昇等	101.9%	102.3%	56.7%	58.4%	達成	上昇等	103.0%	103.4%	56.8%	56.8%	土木課	道路改良等により新たに1,027mが改良されたこと、及び圃場整備により未改良市道の廃止を行ったため。	有効である	現状の取組を維持する	引き続き市内幹線道路及び生活道路の整備を推進する。
橋梁長寿命化修繕率	19.8%	19.8%	25.9%	24.7%	未達成	上昇等	95.4%	124.7%	29.6%	28.4%	未達成	上昇等	95.9%	143.4%	34.6%	37.0%	土木課	財源である国の補助金の内示率が低く、計画通りに事業が進まなかったもの。	有効である	既存事業の拡大を図る	令和7年度国庫補助金の要望額を増額し、内示率も大幅に上昇している。引き続き、崩落による被害リスクの大きいJR跨線橋を最優先に修繕を進めていく。

### 令和6年度の施策全体の評価

基本施策11の現状と課題を踏まえ、施策⑳の取組方針「市民の住環境向上のための幹線道路及び生活道路の整備推進」は「道路改良率（KPI）」の達成により行政課題の解決に寄与している。

一方で、「既存施設の長寿命化対策による効率的な維持管理」については、「橋梁長寿命化の修繕率（KPI）」が目標を下回った。主な原因としては財源の問題による影響が大きい。

### 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

「広域道路ネットワークの充実や生活道路の整備、道路等の長寿命化対策」などの、課題解決に向け、「市内幹線道路及び生活道路の整備」を推進する。  
橋梁長寿命化については、コストの縮減や新技術等を活用した効率化なども検討し、崩落による被害リスクの大きいJR跨線橋を優先に修繕を進めていく。

# 施策③③ 雨水排水対策の推進

## 取組方針

- 水害防止のため河川等の排水対策、土砂除去等、緊急性の高いものから計画的に進めます。
- 排水不良箇所の解消に向けて取り組みます。
- 浸水に対する円滑な避難行動や平常時からの防災意識の向上に活用するため内水ハザードマップを作成します。

## 主な取組例

- 雨水幹線排水路の整備・雨水排水施設（ポンプ等）の更新
- 生活圏内の側溝整備
- 河川の土砂浚渫の実施
- 排水不良箇所の対策の実施
- 内水ハザードマップの作成

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
雲雀ヶ原1号バイパス幹線整備進捗率	5.8%	5.8%	12.1%	11.9%	未達成	上昇等	98.3%	205.2%	15.3%	16.7%	達成	上昇等	109.2%	287.9%	15.3%	16.7%	下水道課	雨水函渠築造工事の実施により、新たに95.6mが整備されたため。	有効である	現状の取組を維持する	特定財源を確保すると共に、引き続き、浸水被害軽減のため雨水函渠整備事業を推進して行く。

### 令和6年度の施策全体の評価

基本施策11の現状と課題を踏まえ、施策③③の取組方針「水害防止のための排水対策」は「雲雀ヶ原1号バイパス幹線整備進捗率（KPI）」の達成により行政課題の解決に寄与している。

### 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

「道路冠水等内水氾濫への対策」の課題解決に向け、雲雀ヶ原1号バイパス幹線整備の取り組みを維持すると共に、整備効果を検証しつつ排水不良箇所の解消に向け取り組みを進めていきます。

# 施策③④ 上下水道の整備

## 取組方針

- 水道施設の更新・耐震化・新設等を行い、災害時においても安定的に飲料水を供給できる体制を整備します。
- 未給水区域の飲料水等を確保するための支援に取り組みます。
- 下水道施設の更新を計画的に実施するとともに、合併処理浄化槽への転換促進を図ります。

## 主な取組例

- 老朽化した水道施設の更新及び耐震化
- 配水管の新設
- 未給水区域の飲用井戸等整備への支援
- 合併処理浄化槽設置への支援
- 老朽化した下水処理施設・汚水管渠施設の更新

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
水道管路の耐震適合率（耐震適合管延長/総管路延長）	23.8%	23.8%	24.8%	24.6%	未達成	上昇等	99.3%	103.4%	25.8%	25.8%	達成	上昇等	100.0%	104.8%	26.8%	27.8%	水道課	計画どおり事業を実施できたため。	有効である	現状の取組を維持する	事業実施に必要な財源を確保しながら、引き続き管路の耐震化を実施する。
汚水処理人口普及率（下水道、農集排、浄化槽、コミュニティプラント）	86.3%	86.3%	87.3%	87.2%	未達成	上昇等	99.0%	101.0%	87.8%	87.0%	未達成	下降等	99.1%	99.8%	88.3%	88.8%	下水道課	行政人口の減少が汚水処理普及率の減少を上回ったため。	有効である	現状の取組を維持する	汚水処理人口普及率を向上すべく、下水道区域の拡大、合併処理浄化槽への転換促進を進める。

## 令和6年度の施策全体の評価

基本施策11の現状と課題を踏まえ、施策③④の取組方針「水道施設の更新・耐震化・新設等を行い、災害時においても安定的に飲料水を供給できる体制の整備」については、「水道管路の耐震適合率（KPI）」は目標を達成し、行政課題の解決には寄与している。

また、同基本施策の現状と課題を踏まえ、施策③④の取組方針「下水道施設の更新を計画的に実施するとともに、合併処理浄化槽への転換促進」については、下水道施設の計画的な更新を進めており、「汚水処理人口普及率（KPI）」が未達成ではあるものの、行政課題の解決に寄与している。

次に、小高区の水道普及率は約40%と低い状況を踏まえ、同施策の取組方針「未給水区域の飲料水等を確保するための支援」（飲用井戸等整備事業補助金）の実施は未給水区域の住民等の飲料水の確保に寄与している。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

「上・下水道施設の更新や地震に強い強靱な上下水道構築のための耐震化」や「応急給水施設の整備と強靱な下水道施設の構築」などの課題解決に向け、水道施設の更新・耐震化・新設や下水道施設の更新を実施する。

併せて、未給水区域の飲料水を確保するための飲用井戸等整備への支援を行うとともに、汚水処理人口普及率の向上のため、合併処理浄化槽への転換促進を周知しながら、合併処理浄化槽設置への支援を行っていく。

# 施策③⑤ 住環境の整備

## 取組方針

- 南相馬空き家・空き地サポートセンターとの協働により、空き家・空き地の適切な管理と利活用を促進するとともに、多世代同居等や移住定住のための住宅政策を展開します。
- 市営住宅の適正な管理戸数の確保と、長寿命化に向けた効率的な維持管理に取り組みます。
- 市民に安心・安全に公園を利用してもらうため、公園施設長寿命化計画に基づき、適切な施設の更新を行います。
- 街並み景観の向上と緑化意識を図るため、花とみどりのまちづくりを推進します。

## 主な取組例

- 空き家・空き地の利活用促進
- 多世代同居・近居等の定住促進及び移住者確保支援
- 南相馬市公営住宅等長寿命化計画の推進
- 北泉海浜総合公園周辺等の整備【再掲】
- 公園施設長寿命化計画の推進
- 花とみどりのまちづくりの推進

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
空き家・空き地バンク成約数	110件	110件	140件	143件	達成	上昇等	102.0%	130.0%	160件	178件	達成	上昇等	111.3%	161.8%	180件	200件	建築住宅課	市が令和5年1月に開設した「空き家と住まいの相談窓口「ミライエ」において、情報発信や積極的な空き家等の掘起こし等の利活用策に取組んだことにより成約件数が増加した。	有効である	現状の取組を維持する	令和5年度の空き家実態調査により判明した空き家の所有者に、バンク登録へ誘導し、空き家の利活用に関する取り組みを進める。

### 令和6年度の施策全体の評価

空き家・空き地の利活用促進について、「空き家と住まいの相談窓口 ミライエ」を開設し、空き家・空き地バンクによる周知のみならず、借り手、貸し手双方の相談に対応し、単年度で35件のバンク登録物件の賃貸、売買契約成立に結びついた。

市営住宅については、南相馬市公営住宅等長寿命化計画に沿って国見町住宅2号棟の屋根・外壁・配管を改修し、適切な維持管理に努めた。

また、公園施設長寿命化計画に基づき、老朽化した公園施設の更新を行ったことにより、安心・安全な公園を利用者に提供した。

これらのことにより、行政課題の解決に寄与した。

### 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

空き家・空き地の利活用促進の一環として、F-REI関係者をターゲットに定め、庁内連携して、関係者の市内居住に向けた本市の医・食・住・教育環境ほかの情報発信・提供に力を入れる。また、市内の建設・不動産業者等と連携して、質の高い住宅の提供を目指す。

南相馬市公営住宅等長寿命化計画に沿って、市営住宅の維持管理を行う。

併せて、安心・安全な公園利用へ向け、引き続き公園施設等の適切な施設更新へ向けた取組を進めていく。

# 施策③⑥ 公共交通の確保

## 取組方針

- 交通弱者の移動手段の確保及び利便性向上を図ります。
- JR常磐線の利便性向上を継続して要望するとともに、利用促進を図ります。
- 公共交通事業者の担い手確保を支援します。
- 公共交通分野でのデジタル化や先進技術の活用を推進します。

## 主な取組例

- 必要な路線バスの維持確保
- JR常磐線の利用促進
- 公共交通事業者の担い手確保
- 交通弱者も生きがいを持って行動できるよう「みなタク」の利便性の向上

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
バス事業者乗務員 数	22人	27人	30人	31人	達成	上昇等	103.3%	114.8%	30人	30人	達成	下降等	100.0%	96.8%	30人	30人	生活環境課	令和6年4月に適用となったバス運転手の労働規制の強化の影響もあり、バス業界全体が運転手不足の状況にあるが、市が実施している「第二種運転免許取得等支援事業」により、令和6年度は2件助成実績している。事業者が第二種免許を持たない従業員を採用しやすくなることや、採用から6か月後に奨励金が助成されることによる採用アピールできる等、乗務員確保につながっていると捉えている。	有効である	現状の取組を維持する	ハローワーク等を通じて事業を周知し、事業者のPR手段として本事業の活用を図る。また、事業所における適正な従業員数及び必要人員について確認する。
タクシー事業者乗 務員数	57人	53人	59人	61人	達成	上昇等	103.4%	115.1%	62人	59人	未達成	下降等	95.2%	96.7%	65人	67人	生活環境課	市内を営業区域として運行しているタクシー事業者は、事業者が必要とする乗務員数を充足しておらず、ドライバーの高齢化も進んでおり人材不足の状況にある。市が実施している「第二種運転免許取得等支援事業」により、令和6年度は1件助成実績している。事業者が第二種免許を持たない従業員を採用しやすくなることや、採用から6か月後に奨励金が助成されることによる採用アピールできる等、乗務員確保に向けた事業を実施しているが、令和6年4月から自動車運転業務に時間外労働の上限が設けられ、タクシー業界が運転手不足の状況にあることから、乗務員確保が進んでいない。	有効である	現状の取組を維持する	ハローワーク等を通じて事業を周知し、事業者のPR手段として本事業の活用を図る。また、事業所における適正な従業員数及び必要人員について確認する。
定額タクシー利用 回数	33,523回	36,874回	48,900回	73,597回	達成	上昇等	150.5%	199.6%	52,000回	88,669回	達成	上昇等	170.5%	120.5%	52,000回	52,000回	生活環境課	令和5年6月に定額タクシー制度改正後、制度の認知度の広まりや、利用金額の変更や適用範囲の拡大による利便性の向上等により、定額タクシーを利用した外出機会が大幅に増加した。 R5年度73,597件 → R6年度88,669件 (15,072件増)	有効である	現状の取組を維持する	利用者の外出手段の1つとして活用されていることから、引き続き、広報紙やホームページ等による制度の周知や事業所との意見交換を行い、事業を継続するとともに利用状況等の分析を行う。

## 令和6年度の施策全体の評価

施策③⑥の取組方針「交通弱者の移動手段の確保及び利便性向上」は、「定額タクシー利用回数（KPI）」を達成しており、行政課題の解決に寄与している。「公共交通事業者の担い手確保支援」は、「バス事業者乗務員数（KPI）」は達成しているものの、「タクシー事業者乗務員数（KPI）」は未達成であった。令和6年4月から自動車運転業務に時間外労働の上限が設けられ、タクシー業界が運転手不足の状況にあることが影響していると考えられる。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

公共交通を維持するためには、公共交通事業者の担い手を確保する必要があることから、引き続き、バスやタクシーの乗務員数の確保を支援する。また、定額タクシー事業を継続し、交通弱者が生きがいを持って行動できるよう移動手段確保の取り組みを維持する。

また、今後の本市の公共交通のあり方については、新たに策定する市公共交通計画に定めた地域旅客運送サービスの持続可能な提供の確保に資する地域公共交通の活性化及び再生の推進に関する基本的な方針を実現するための施策について検討する。

# 基本施策12.生活環境



## ■現状と課題

ごみの減量と再資源化を図るため、ごみ分別の徹底を推進してきましたが、本市の人口1人当たりのごみ排出量は国・県平均を大きく上回っており、ごみの不法投棄もなくなるという状況です。市民・事業者・行政が一体となって、ごみの発生・排出抑制、再使用、再生利用、環境意識の醸成に加え、環境保全の意識の醸成が必要です。

原発事故以降、放射線に係るモニタリングの継続と測定結果の情報発信のほか、大規模太陽光発電所や風力発電所の整備等、再生可能エネルギーの普及促進を図りながら、CO2等の温室効果ガス排出低減を目指してきました。一方で、市街地や農地に設置した太陽光発電設備が周辺の景観を変容させたり、農地の集積・集約化を妨げたりするなどの影響が見られます。

令和4年4月には「南相馬市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、市民、事業者、行政等の官民一体で、2050年度までのCO2等の温室効果ガスの実質排出ゼロを目指しており、引き続き自然環境や地域との共生を重視しながら、再生可能エネルギーや省エネルギー等の取組を強化し、官民協働による脱炭素社会の実現を図っていくことが必要です。

## ■KPIの達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
(12) 生活環境	㉗ごみの減量と再資源化の推進	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
	㉘環境の保全	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
	㉙脱炭素社会を目指したエネルギーの利活用	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%

(参考) 前年度の達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
(12) 生活環境	㉗ごみの減量と再資源化の推進	0	2	0%	2	0	100%	1	1	50%
	㉘環境の保全	2	0	100%	2	0	100%	1	1	50%
	㉙脱炭素社会を目指したエネルギーの利活用	2	0	100%	2	0	100%	2	0	100%

## 令和6年度の基本施策の評価・令和8年度に向けた課題

令和6年度は、施策㉗「ごみの減量と再資源化の推進」において、東日本大震災以降、人口減少に対して、単身・少人数世帯の割合が増加し、市民の生活様式が変化しており、啓発チラシの発行や出前講座などを継続的に実施してきたが、KPIを達成することができなかった。

施策㉘「環境の保全」は、地域内での市民の活動支援や企業への呼びかけにより清掃活動への参加面ではKPIが達成できたが、水質汚濁の件数が例年に比べ多く、公害苦情件数においてKPIを達成することができなかった。

施策㉙「脱炭素社会を目指したエネルギーの利活用」は、非FITを対象とした新たな太陽光発電設備に対する補助金について、周知期間が短く申請件数が少なかったため、KPIを達成することができなかった。

令和8年度に向けた課題としては、将来を担う子供たち（未就学児から中学生）をターゲットに、ごみに関する理解を深めるため取り組みを拡大するため、保護者とも共有しやすく分かりやすい出前講座テキストを刷新したことから、テキストを積極的に活用しながら、ごみ減量に対する意識醸成を推進していく。

ごみの減量と再資源化を推進するため、令和7年度に策定する一般廃棄物処理基本計画に併せて市の廃棄物量に影響が大きい食品ロスへの対策を進めるための食品ロス削減計画を策定するため、ごみ減量推進対策検討委員会にも諮りながら計画を作成し、今年度実施している生ごみリサイクル実践講座や食品ロス削減協力店の拡充なども検討していく。

また、脱炭素社会の実現に向けても、引き続き「南相馬市ゼロカーボン推進計画（令和6年2月）」に基づき、再生可能エネルギーの積極的な導入に取り組む必要がある。

# 施策③7 ごみの減量と資源化の推進

## 取組方針

- ごみの発生・排出抑制及び再資源化率が高まる3Rの取組を推進し、意識啓発に取り組みます。
- 市民や事業者等がリサイクルしやすい商品やごみにならない商品を選んで購入する取組（プレサイクル）の意識啓発に取り組みます。
- 行政区等に出向く出前講座や学習の一環として、小中学校の環境学習を推進します。
- ごみ出しルールやマナーの意識向上を図るとともに、ごみ集積所の適正配置やその周辺の美化活動を促進します。

## 主な取組例

- 3Rへの意識啓発活動
- 紙類の分別徹底と簡易包装の推進
- プラスチック製容器包装の適正分別の徹底
- 出前講座と環境学習の推進
- 生ごみの水切りの徹底と食品ロス削減の推進
- ごみ出しルールやマナーの啓発
- ごみ集積所周辺の環境整備

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
1人1日当たりのごみの排出量	1,180g	1,152g	963g	1,162g	未達成	下降等	82.9%	99.1%	959g	1,108g	未達成	上昇等	86.6%	104.9%	954g	950g	生活環境課	出前講座・フードドライブ・小型家電回収イベント・ごみ減量街頭キャンペーン・啓発チラシ発行・施設見学などの取組み成果は出ており、令和4年度から年々ごみの排出量は改善しているが、目標の達成には至っていない。東日本大震災以降、立て続けに災害が発生し、復旧作業を優先するために、災害ごみを迅速に処理する必要があったことから、ごみを再利用する意識が薄れ、分別の意識が低下したことが要因と捉えている。また、食品廃棄物が可燃ごみの約40%となり、対策が進んでいないことも要因と思われる。	有効である	既存事業の拡大を図る	ごみ排出自体は減少傾向にあるため、出前講座等の現状取組は維持し一方で、将来を担う子供たち（未就学児から中学生）をターゲットに取り組みを拡大し、保護者を改めてごみについての意識を持っていただけるよう促していく。 具体的には、ごみ減量に関連する小中学生向けに「バンフレット・カードゲーム・ゲームアプリ」などを活用することで、子供と保護者が楽しみながら、ごみ減量に取り組みやすい行動変容を促していく。 また、可燃ごみの約40%を占める食品廃棄物削減のため、令和7年度に実施した飲食店への啓発ポスターと同様に、市内小売店と連携した取組を実施する。
リサイクル率	12.4%	12.4%	19.6%	13.0%	未達成	上昇等	66.3%	104.8%	23.1%	12.7%	未達成	下降等	55.0%	97.7%	26.6%	30.0%	生活環境課	プラスチック製容器包装の分別収集（再資源化率は令和4年度の36.9%から74.57%に上昇）をはじめとする取り組みを行ってきたが、数字は下落してしまった。リサイクル率に影響を及ぼす廃棄物の再生利用率が排出量の減少を上回る減少を示しており、特に資源ごみ回収団体の活動が高齢化や団体の活動の低下が影響し低調となっている。	有効である	既存事業の拡大を図る	リサイクルされる資源ごみのうち、56.3%が一般家庭から収集されるごみである。リサイクル率の向上には、分別を徹底する以外に、市HP、SNS、チラシ配布、出前講座の実施など、報道機関なども積極的に活用しながら、分別の周知啓発を図っていく。また、分別推進や資源ごみ回収団体への施策について、ごみ減量推進対策検討委員会からの意見なども踏まえ一般廃棄物処理計画に反映させるとともに、小中学校の出前講座向けのパンフレットを活用し、資源リサイクルに関する意識醸成を図る。

## 令和6年度の施策全体の評価

基本施策12の現状と課題を踏まえ、施策③の取組方針「ごみの発生・排出抑制及び再資源化率の3R推進と意識啓発」、「市民や事業者等がリサイクルへの意識啓発」及び主な取組は、「1人の1日当たりのごみの排出量（KPI）」及び「リサイクル率（KPI）」について、フードドライブ・小型家電回収イベント・ごみ減量街頭キャンペーン・啓発チラシ発行・出前講座・施設見学など様々な取組を実施したことにより、令和4年度以降改善しているものの、目標を下回っている状況にあり、現時点では目標とする成果までは至っていない。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

市民のごみに対する意識醸成が不足していると捉えており、一般廃棄物処理最終処分場の使用できる期間が残り10年と見込まれていることから、一層のごみ減量化を図る必要がある。

現在実施している事業を継続しながら、ごみの減量と再資源化を更に推進するため、令和7年度に策定する一般廃棄物処理基本計画において、今後10年間の数値目標や目標達成のための施策について、ごみ減量推進対策検討委員会にも諮りながら、着実に実施していく。

現在、クリーン原町センターへ直接搬入されるごみについては、現在1日1回200kgまで無料となっており、県内他市と比べ搬入される割合が大きいことから、搬入量や料金等について見直しを検討していく。

# 施策⑳環境の保全

## 取組方針

- 不法投棄を抑制するため、パトロールや監視体制の強化、モラル向上や不法投棄されない環境づくりに取り組みます。
- 放射線に係る各種モニタリングを継続し、測定結果等を分かりやすく情報発信します。
- 大気、水、土壌、悪臭、騒音等の保全と市民の安全・安心な暮らしの確保に取り組みます。

## 主な取組例

- 不法投棄防止パトロールや警告看板等の設置
- 環境放射線モニタリングの継続と情報発信
- 環境汚染調査の継続

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
地域の清掃活動への参加団体数	10団体	10団体	11団体	11団体	達成	上昇等	100.0%	110.0%	12団体	12団体	達成	上昇等	100.0%	120.0%	13団体	14団体	生活環境課	地域清掃活動団体への収集袋の無料配布や、持ち込み手数料の減免措置による活動支援、及び地元行政区と連携した行政区内立地企業への声掛けなどによるもの。	有効である	現状の取組を維持する	企業でも社会貢献活動が見直されていることから、これまでの市民クリーンデーでの活動には拘らずに事業者への実施呼びかけを推進し、実施していただいた企業への活動支援を行う。(ごみ袋の提供、搬入に関する手続き)
公害苦情件数	16件	10件	15件	11件	達成	下降等	136.4%	90.9%	10件	13件	未達成	下降等	76.9%	84.6%	12件	-1件	環境政策課	騒音、振動、悪臭や水質汚濁等、法に基づく公害苦情件数を指標に設定し、河川26か所の水質測定や10地点の環境騒音測定等各種環境調査により公害の未然防止に努めているが、水路への油流出による水質汚濁の件数が例年に比べ多く、件数が増加となった。	有効である	現状の取組を維持する	公害苦情の申立てに対して、苦情発生源への立入調査及び関係法令に基づく規制基準の遵守の指導を行い、公害苦情の迅速な解決を目指す。また、公害の発生を未然に防止するため、市民に対し周知啓発を図っていく。

### 令和6年度の施策全体の評価

基本施策12の現状と課題を踏まえ、施策⑳の取組方針「不法投棄を抑制するため、パトロールや監視体制の強化、モラル向上や不法投棄されない環境づくり」の主な取組は、「地域の清掃活動への参加団体数（KPI）」の達成により、行政課題の解決に寄与しているといえる。

一方で、主な取組みの「公害苦情件数（KPI）」が目標を下回った。主な要因として、突発的な事象の発生により件数が増加した。

### 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

引き続き、地域清掃活動団体の活動や取組みを支援するとともに、ごみ減量の課題解決のため、市民に対して周知啓発を継続していく。

また、公害苦情件数については、公害の発生を未然に防止するため、市民に対し周知啓発を図っていく。

# 施策③9 脱炭素社会を目指したエネルギーの利活用

## 取組方針

- 再生可能エネルギーの適切な管理に関する周知を図りながら蓄電池等と組み合わせたエネルギーの地産地消を推進します。
- 市内における省エネルギー化の取組を推進します。
- 公共施設における脱炭素化に率先して取り組み、エネルギーの有効活用を図ります。
- 水素など脱炭素につながる新たなエネルギーの利活用の普及啓発を図ります。

## 主な取組例

- 住宅への太陽光発電の設置支援及び蓄電池等の設置支援
- 次世代自動車（電気自動車、燃料電池自動車）の普及支援
- 省エネルギー化の取組（住宅の省エネ改修や省エネ設備の導入等）普及促進
- 環境負荷の軽減に配慮した公共施設整備の推進
- 小中学生等を対象としたエネルギー学習の推進

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
再生可能エネルギー導入比率	96.0%	99.8%	97.0%	108.0%	達成	上昇等	111.3%	108.2%	98.0%	109.0%	達成	上昇等	111.2%	100.9%	100%以上	100%以上	環境政策課	再生可能エネルギー導入比率は、分子を市内での再生可能発電量、分母を市内電力消費量として試算しているが、前年度と比較して、発電量1,286MWhの増加、電力消費量2,299MWhの減となっている。 市が実施した再生エネ及び省エネに対する普及啓発活動や設備導入への補助を実施してきたことから、市民等の導入促進が図られたものと捉えている。	有効である	現状の取組を維持する	脱炭素社会の推進に向けては、公共施設だけでなく、市民や事業者が再生可能エネルギーや省エネルギー設備の導入していくことが重要である。 そのため、市民等への理解促進を行いながら、導入に関する支援を継続して実施していく。
世帯当たりの太陽光発電設置割合	11.0%	11.0%	12.0%	12.0%	達成	上昇等	100.0%	109.1%	13.0%	12.5%	未達成	上昇等	96.2%	104.2%	14.0%	15.0%	環境政策課	市では太陽光発電の導入拡大に向けて、FITを対象とした補助金に加え、令和6年度から非FITを対象とした新たな補助金も併せて実施した。一方、新たな補助金は周知期間が不足したこともあり、補助件数が伸びなかったことから、目標達成ができなかった。	有効である	現状の取組を維持する	脱炭素社会の推進、エネルギー高騰対策及び災害時の非常電源として、再生エネ導入に関する市民の関心が高いことから、継続的に実施していく。

## 令和6年度の施策全体の評価

基本施策12の現状と課題を踏まえ、施策③9の取組方針及び主な取組は、「再生可能エネルギー導入比率（KPI）」の達成により、行政課題の解決に寄与していると言える。

一方で「世帯当たりの太陽光発電設置割合（KPI）」については目標を下回った。主な要因としては、非FITを対象とした新たな補助金について、周知期間が短く申請件数が少なかったためである。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

引き続き、課題解決に向け、住宅への太陽光発電の設置支援及び蓄電池等の設置支援の取組を維持する。

## ■ 現状と課題

想定を超える大規模災害が発生した際には、市、消防、警察等の防災行政関係機関のみで対応を行うことは困難で、被害を最小化する「減災」の考え方や自助・共助・公助一体による防災体制の強化が重要となります。また、近年は地震のほか、風水害を中心とした自然災害が多発しており、地域の消防防災の要となる消防団に求められる役割は多岐にわたり、負担も増加しています。

地域住民の高齢化や新型コロナの影響により、地域の実情に応じて自主防災組織活動が停滞している地域もあることから、新たな制度等を踏まえた市民一人ひとりの防災意識の向上や自然災害等のリスクに耐えられる国土強靱化に向けたハード・ソフト両面での防災・減災の取組を踏まえた防災体制の強化とともに、消防施設・設備の整備、消防団員の確保及び訓練の実施等、災害のリスクに対応した消防力の強化が必要となっています。

## ■ KPIの達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
(13) 地域防災	㊹防災体制の強化	2指標	1指標	67%	3指標	0指標	100%	3指標	0指標	100%
	㊺消防力の強化	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%	2指標	0指標	100%

(参考) 前年度の達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
(13) 地域防災	㊹防災体制の強化	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%
	㊺消防力の強化	2	0	100%	2	0	100%	2	0	100%

## 令和6年度の基本施策の評価・令和8年度に向けた課題

令和6年度の施策㊹「防災体制の強化」及び施策㊺「消防力の強化」において、一部指標が未達成だったものの、防災士育成・登録制度の推進や消防団員の確保に向けた加入活動など、各施策を着実に実施した結果、KPIを達成することができた。

基本施策13では、全体的にKPIが目標を上回っているものの、市総合防災訓練の実動訓練参加者数や消防団員の入退団比率に関しては、さらなる改善に取り組む必要がある。

令和8年度に向けた課題については、引き続き協力防災士を養成するとともに、自主防災組織と協力防災士が連携することで、市民の市総合防災訓練等への参加を促し、自主防災組織の活性化を図る必要がある。

また、引き続き消防団員の確保と練度の向上を図るため、資機材の整備、勧誘活動、活動しやすい体制づくりの協議など、現在の取組を維持する必要がある。

# 施策④⑩ 防災体制の強化

## 取組方針

- 近年の大規模災害の経験に基づき、デジタル技術を活用しながら、横断的かつ総合的な防災対応を推進します。
- 市民一人ひとりの防災意識を醸成し、自主防災組織の活性化をはじめ地域全体の防災力を高めます。
- 原子力災害時を想定した訓練や避難計画の周知啓発等に取り組みます。

## 主な取組例

- 地域防災計画の周知
- デジタル電波対応戸別受信機の新たな貸与
- 防災士育成・登録制度の推進
- 自主防災組織の活動支援
- 防災訓練・防災教室の実施
- 廃炉の監視・情報収集

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
新デジタル電波用 戸別受信機の貸与 割合	-	-	0.0%(調通)	0.0%	-	-	-	0.0%	55.0%	53.9%	未達成	上昇等	98.0%	100.0%	60.0%	65.0%	危機管理課	令和6年度は、全世帯に対しプッシュ型で配付用のはがきを郵送し、目標達成に向けて取り組んできたが、目標をわずかに下回った。要因としては、防災メールやLINEなど情報伝達手段の多様化により、戸別受信機のニーズが低下していることや、電波を受信することができない地区があることなどによるものと捉えている。	有効である	現状の取組を維持する	① 住基データを活用して戸別受信機未配布世帯を正確に把握したうえで、災害時における防災行政無線の特性とR7年度中のアナログ波停波の周知を兼ねたDMを対象者へ送付し、戸別受信機の貸与割合向上を図る。 ② 商業施設の一角を借りて休日窓口を設置するなど貸与割合の向上を図る。 ③ 電波を受信しない地区について、電話等により申し出があった市民へ聞き取りを行うとともに、市内在住の市職員へのアンケート調査により当該エリアをある程度特定し、対応策を検討する。
防災士育成・登録 人数	-	-	45人	76人	達成	上昇等	168.9%	760.0%	90人	129人	達成	上昇等	143.3%	169.7%	135人	180人以上	危機管理課	近年頻発する地震や大雨、線状降水帯の発生に伴う豪雨など、災害が頻発化していることに加え、市民の防災意識が高い状態にあることから、防災に関する知識を習得し、自主防災組織の活動促進や防災訓練への協力などに関心を示す人が多くなったと捉えている。	有効である	現状の取組を維持する	令和6年度同様、防災士養成講座を開催し、資格取得者に対し協力防災士への登録を働きかけていく。
地区防災計画の策 定地区数	-	-	0地区 (説明番号)	0地区	-	-	-	0.0%	1地区	3地区	達成	上昇等	300.0%	300.0%	2地区	3地区	危機管理課	令和6年度は、福島県と連携し小高区において3地区の地区防災計画の作成支援を行った。自主防災組織の活動促進に関心を示す行政区が多かったと捉えている。	有効である	現状の取組を維持する	地区防災計画書類の共通フォーマットの作成、行政側の支援体制を構築することで、他の自主防災組織等においても計画を作成しやすい環境を整えていく。

## 令和6年度の施策全体の評価

KPIに掲げる新デジタル電波用戸別受信機の貸与割合は目標値をやや下回ったものの、ほぼ目標を達成しており、また、地区防災計画の策定地区数及び防災士育成・登録人数については目標値を上回ることができている。

一方、自主防災組織の活動支援において、防災訓練に係る補助金の申請実績が2件に留まっていること、また、市総合防災訓練において、避難所開設等の実動訓練への市民の参加者数が十分とは言える状況にないことから、コロナによる制限が解除されていること等を踏まえ、より多くの市民が防災訓練へ参加していただけるよう促していく必要がある。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

KPIに掲げる目標値の達成に向けて、現在の取組を維持する。また、市総合防災訓練においては、行政区長会（自主防災組織）や協力防災士との協議・連携により、市民が自主的に避難所を開設・運営する訓練等を通じて、より多くの市民が訓練に参加しやすい環境を整備し、自主防災組織の活性化を図っていく。

なお、協力防災士については、地域の防災訓練の企画・参加や、行政区で管理している資機材の点検など地域に根ざした活動に取り組んでいただくとともに、行政区から出前講座の依頼があった場合には、当該行政区内に居住する協力防災士に講師を務めていただくなど、協力防災士が活動しやすい環境整備を進めていく。

また、近年の猛暑の深刻化により、災害時の避難所としての安全確保の観点から、令和8年度には原町第二中学校及び小高中学校体育館への空調設備の導入を行うとともに、他の避難所についても環境改善に努めていく。

# 施策④1 消防力の強化

## 取組方針

- 老朽化の進んだ車両・施設・装備品等の更新を計画的に進めます。また、無水利地域の水利を確保するための施設を整備し、消防力の強化を図ります。
- 消防団員の育成強化を図るため、福島県消防学校等の専門的な教育訓練機会の確保や常備消防との合同訓練を実施します。
- 消防団活動に対する理解を図るため、企業訪問やPR活動等を実施し、消防団員確保に努めます。

## 主な取組例

- 消防資機材等の更新
- 防火水槽・消火栓の整備
- 消防団員の育成
- 消防団員確保に向けたPR活動
- 消防団の適正化に向けた協議の実施

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
消防団入団者数	9人	27人	12人	38人	達成	上昇等	316.7%	140.7%	24人	70人	達成	上昇等	291.7%	184.2%	36人	48人	危機管理課	行政区との連携による勧誘活動や、広報誌発行・SNS活用による若年層をターゲットとしたPR活動、さらに企業訪問などの取組が、団員確保に寄与していると捉えている。	有効である	現状の取組を維持する	現在の団員確保に向けた取組を継続するとともに、他自治体の有効な取組事例があれば積極的に導入していく。
消防学校における 訓練受講者数	72人	95人	75人	111人	達成	上昇等	148.0%	116.8%	150人	189人	達成	上昇等	126.0%	170.3%	225人	300人	危機管理課	資機材の整備や行事内容の見直し、情報連絡アプリの導入などによる団員負担の軽減が、団員の士気向上に繋がっている。また、広報活動の強化により、消防団の活動意義や活動内容、団員育成強化の必要性を周知する取組が、消防意識の向上に寄与していると捉えている。	有効である	現状の取組を維持する	現在の取組を継続するとともに、消防団検閲式などの行事のさらなる見直しや簡素化に努め、団員の負担軽減を図る。また、他自治体の有効な事例があれば積極的に導入していく。

## 令和6年度の施策全体の評価

共助の中核のひとつである消防団による消防力の強化を図るため、資機材等の更新や消防水利の整備を計画的に行った。

また、団員自身や地域、勤務先を含む関係者に対して消防団活動への理解を深めるため、企業訪問やSNS等を活用した広報活動、広報誌の作成・配布などを行った。

これらの取組により、団員の士気向上や活動への理解促進が図られ、さらに専門訓練の積極的な受講へと繋がり、団員の能力向上が達成されたものと捉えている。

新入団者の勧誘については、団員が地縁や勤務先の繋がりを介して直接勧誘する方法が中心であるが、SNSやホームページを閲覧して市へ連絡したというケースも数件みられるなど、広報活動が入団の入口の拡大やイメージ向上等に寄与していると考えられる。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

現在実施している消防団員の確保及び消防力強化に向けた各種取組を継続するとともに、他自治体の有効な取組事例があれば積極的に導入していく。

また、団員が本業を持ちながら消防団としての活動を行うためには、家族や職場の理解が不可欠であることから、企業訪問や広報活動などを通じて消防団の意義や活動内容を周知・啓発するとともに、引き続き団員募集のためのPR活動に取組む。

さらに、事業所単位等で組織する職域消防団や学生消防団について、他自治体の先進事例を調査・研究していく。

## ■現状と課題

警察署や市内交通安全関係機関・団体と連携し、交通安全活動を通じた市民意識の向上が図られた結果、市内の人身事故件数は減少傾向にありますが、高齢化社会の進展に合わせ、交通事故の当事者となる高齢者割合の増加や、全国で近年発生している通学路等での交通事故が懸念されることから、関係機関・団体との連携のうえ、高齢者の交通事故防止活動の更なる強化や学校周辺の通学路等の安全・安心な道路環境の整備を推進していく必要があります。

また、警察・防犯団体等の活動や防犯カメラの活用により犯罪抑止に努めていますが、居住者数の減少やコミュニティの希薄化、高齢化により地域の防犯体制が弱体化していることから、継続的な治安の確保に向け、防犯の推進が必要です。

さらに、市民生活において生じる様々な問題や、複雑・多様化する消費者トラブル・消費者被害に遭わないための取組、各種相談に対応する体制の充実が必要です。

## ■KPIの達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
(14) 交通安全・防犯	㊸交通安全の推進	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%
	㊹防犯の推進	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	㊺市民相談体制の充実	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%

(参考) 前年度の達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
(14) 交通安全・防犯	㊸交通安全の推進	0	1	0%	1	0	100%	1	0	100%
	㊹防犯の推進	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%
	㊺市民相談体制の充実	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%

## 令和6年度の基本施策の評価・令和8年度に向けた課題

令和6年度は、施策㊹「防犯の推進」や施策㊺「市民相談体制の充実」において、南相馬警察署や関係団体と連携した、チラシやパンフレット配布による広報活動や防犯パトロールなどの取組、自身での対応が困難な消費者トラブルに対し、消費生活相談員が消費者本人に代わって事業者と直接交渉を行う、あっせん交渉を積極的に行ったこと等により、各施策についてKPIを達成することができた。

一方で、施策㊸「交通安全の推進」においては、事故防止の啓発活動や高齢者安全運転講習等の交通安全に関する事業を実施したものの、目標を達成することはできなかった。

令和8年度に向けた課題については、高齢化に伴い高齢者の運転免許保有者数が増加していることから、引き続き、南相馬警察署をはじめとした関係機関・団体との連携体制を継続した中で、事故防止に向けた各種啓発・広報活動などに継続して取り組んでいく必要がある。

# 施策④②交通安全の推進

## 取組方針

- 警察署をはじめ、市内交通安全関係機関・団体と連携しながら、各種啓発活動、安全運転講習等を実施し、交通死亡事故ゼロに向けた対策を推進します。
- 歩行者の安全確保のため、利用状況の把握、歩道整備計画、点検やパトロール、対策改善を実施し、特に通学路等については、南相馬市通学路交通安全プログラムに基づき安全対策を推進します。

## 主な取組例

- 高齢者の運転免許証自主返納の推進
- 高齢者向け交通安全教室の実施
- 交通事故防止の啓発活動
- 生活道路における交通安全施設の整備
- 安全安心な道路空間の確保

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
交通事故発生件数 (人身事故件数)	97件	97件	72件	81件	未達成	上昇等	88.9%	119.8%	68件	97件	未達成	下降等	70.1%	83.5%	65件	61件	生活環境課	令和6年の人身事故は97件発生している。商業施設での街頭啓発活動や立哨活動、高齢者安全運転講習など交通安全に関する事業を実施に取り組んだが、目標を達成することができなかった。なお、県内での交通事故発生件数についても、令和6年は令和5年より増加している。	有効である	現状の取組を維持する	交通安全運動に伴う街頭啓発活動や広報紙による周知、高齢者安全運転講習の実施など、市民一人ひとりが交通安全意識を高める取り組みを継続して実施し、市民一人ひとりが交通安全意識を高める取り組みを継続して実施する。また、自動車等の運転に不安を持つ高齢者の運転免許証自主返納を推進し、交通弱者の移動手段確保について併せて検討する。

### 令和6年度の施策全体の評価

施策④「交通死亡事故ゼロに向けた対策の推進」、「歩行者の安全確保」については、商業施設での街頭啓発活動や立哨活動、高齢者安全運転講習、高齢者の運転免許証自主返納の推進、通学路の安全点検実施など、交通安全に関する事業を実施に取り組んだが、目標を達成することができなかった。

### 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

令和6年における高齢運転者による交通事故件数は41件であり、前年から11件増加している。また、高齢者の被害は31人で前年から10人増加している。この状況を踏まえ、交通死亡事故ゼロに向けて、引き続き、南相馬警察署や関係団体と連携し、交通安全運動に伴う街頭啓発活動の実施や広報紙による周知、高齢者安全運転講習の実施など、市民一人ひとりが交通安全意識を高める取り組みを継続して実施する。また、自動車等の運転に不安を持つ高齢者の運転免許証自主返納を推進し、交通弱者の移動手段確保について併せて検討する。

# 施策④③ 防犯の推進

## 取組方針

- 旧避難指示区域内を中心に防犯カメラを設置するなど、犯罪抑止効果を高め、安全・安心の向上と防犯対策の強化を推進します。
- 治安の維持・確保のため、地域コミュニティの強化に努めるとともに、防犯対策を推進します。
- 警察署をはじめとする市内関係機関・団体と連携しながら、暴力追放の取組を推進します。

## 主な取組例

- 警察との連携による夜間パトロール
- 暴力団根絶啓発チラシの配布
- 防犯灯の整備推進
- 旧避難指示区域内・外の見守りパトロール

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
犯罪発生件数 (刑法犯認知件数)	288件	288件	274件	253件	達成	上昇等	108.3%	113.8%	261件	231件	達成	上昇等	113.0%	109.5%	248件	236件	生活環境課	令和6年における市内の刑法犯認知件数は231件となっており、令和5年から減少している。南相馬警察署など関係機関と連携し、なりすまし詐欺被害防止広報活動や商業施設での防犯キャンペーン活動に加え、定期的に防犯パトロールを実施するなど、地域安全に関する各種活動を実施したことにより、犯罪認知件数が減少したものと捉えている。	有効である	現状の取組を維持する	南相馬警察署や関係団体と連携し、チラシやパンフレット配布による広報活動や防犯パトロールの実施などにより、市民の防犯意識を高める取り組みを継続して実施していく。

### 令和6年度の施策全体の評価

施策④の取組方針「犯罪抑止効果を高め、安全・安心の向上と防犯対策の強化の推進」、「治安の維持・確保のための防犯対策の推進」、「南相馬警察署をはじめとする市内関係機関、団体との連携し、暴力追放の取組の推進」等の取組は、「犯罪発生件数（刑法犯認知件数）（KPI）」の達成により、行政課題の解決に寄与している。

### 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

犯罪発生件数減少に向けて、引き続き、南相馬警察署や関係団体と連携し、チラシやパンフレット配布による広報活動や防犯パトロールの実施などにより、市民の防犯意識を高める取り組みを継続して実施していく。

# 施策④④ 市民相談体制の充実

## 取組方針

- 消費生活相談員による消費者被害の未然防止のための注意喚起や、消費者トラブル被害の相談に対応します。
- 消費者安全確保地域協議会の見守り活動により、市民の消費生活の安全・安心を確保します。
- 専門家（弁護士等）による相談会を開設し、市民からの相談に対応します。

## 主な取組例

- 消費生活相談の実施
- 消費者被害未然防止等の啓発パンフレットの配布
- 消費生活相談員による出前講座の実施
- 消費者安全確保地域協議会の構成員・協力員との連携
- 専門家（弁護士等）による何でも相談会の実施

## ■自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
消費生活相談あっせん処理割合	10.1%	13.8%	10.5%	19.6%	達成	上昇等	186.7%	142.0%	11.0%	19.1%	達成	下降等	173.5%	97.3%	11.5%	12.0%	市民課	市民生活の様々な問題や、複雑、多様化する消費トラブルに対し、消費生活相談員があっせん交渉に取り組んだ。消費者庁が公表している令和5年度（最新）の相談・あっせん割合は全自治体では9.9%であることから、当市の241件の相談中46件のあっせんは、割合として19.1%であり、相談者のあっせん希望もあるが、相談員があっせん交渉を円滑に行った結果と捉えている。	有効である	現状の取組を維持する	引き続き、消費生活相談室の周知啓発に努める。

## 令和6年度の施策全体の評価

基本施策14の現状と課題を踏まえ、施策④④の取組方針及び主な取組は、「消費生活相談員のあっせん処理割合（KPI）」の目標を達成している。ネット販売やマルチ・電話勧誘など消費者トラブルが複雑で多様化しており、自身の対応が難しい場合などに、本市の消費生活相談員が間に入りあっせん交渉に取り組んだ結果、全自治体9.9%（消費者庁令和5年度分公表）に比べ19.1%と高い水準にある。加えて出前講座、消費者安全確保地域協議会の構成員等の見守り活動により、消費者被害の未然防止や注意喚起などの実施により、行政課題の解決に寄与していると言える。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

引き続き、市民が相談を必要とする際にしっかり対応できる市民相談体制の充実と複雑で多様化する消費者トラブルの課題解決に向け、消費者安全確保地域協議会の構成員の見守り活動の強化とともに、無料弁護士相談等の他の相談へ繋ぐ等、相談体制確保の取組を実施していく。

# 政策の柱 6 地域活動・行財政

## ■ 目指す姿

将来の予測が困難な時代において、誰もがまちづくりの主角になれること、あらゆる課題に柔軟に対応し、持続可能な行財政運営が求められています。

このため、地域コミュニティの再生・再構築に加え、まちづくりの担い手として、あらゆる場面で市民一人ひとりが成長・活躍できるよう支援します。

また、突発的な事象や不測の事態に対し、機動的に対応します。

さらに、より効率的かつ効果的な行財政運営を推進することで、健全な行財政運営を図り、将来へ向けて持続可能なまちを目指します。

KGI (重要目標達成指標)	現状値 (令和4年)	目標値 (令和8年)	①指標の設定理由 ②目標値の考え方
健全化判断比率	健全財政指標の維持	健全財政指標の維持	①健全な行財政運営が図られているかを評価するため。 ※「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」において地方公共団体の財政の健全性を示すもの。「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」、「資金不足比率」の財政指標を「健全化判断比率」として定めている。 ②健全財政指標の維持を目標として設定。
まちづくりへの市民参加人数	10,480人	17,793人	①まちづくりにおける市民の活躍の状況を測るため。 ②各種審議会等の行政の活動や、まちづくり委員会等のまちづくりの活動へ自発的に参加する市民の増加を目指し、目標値を設定。

### 【前年度実績に対するKGI/KPIの状況：凡例】

上昇等：KGI・KPIが前年度実績に対し上昇、改善傾向であること。  
 下降等：KGI・KPIが前年度実績に対し現状維持、下降、悪化傾向であること。

## ■ KGI・KPIの達成状況

政策の柱	KGIの達成状況		達成割合	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
	達成	未達成		上昇等	下降等				達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
6 地域活動・行財政	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%	(15) コミュニティ・市民参加	㊸地域コミュニティの再構築と活性化	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%
								㊹NPO・市民活動団体等と協働の推進	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								㊺情報発信・広報の推進	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
							(16) 行財政	㊻効果的な行政運営	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%
								㊼デジタル変革（DX）の推進	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								㊽公有財産保有量の最適化と活用	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
								㊾健全な財政運営	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%	2指標	1指標	67%
件数								3指標	7指標	30%	10指標	0指標	100%	6指標	4指標	60%	

### (参考) 前年度の達成状況

政策の柱	KGIの達成状況		達成割合	R4実績に対するKGIの状況		上昇等割合	基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
	達成数	未達成数		上昇等指標数	下降等指標数				達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
6 地域活動・行財政	2	0	100%	2	0	100%	(15) コミュニティ・市民参加	㊸地域コミュニティの再構築と活性化	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%
								㊹NPO・市民活動団体等と協働の推進	0	1	0%	1	0	100%	1	0	100%
								㊺情報発信・広報の推進	0	2	0%	2	0	100%	1	1	50%
							(16) 行財政	㊻効果的な行政運営	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%
								㊼デジタル変革（DX）の推進	0	0	-	0	0	-	0	0	-
								㊽公有財産保有量の最適化と活用	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%
								㊾健全な財政運営	0	3	0%	3	0	100%	1	2	33%
件数								3	6	33%	9	0	100%	6	3	67%	

# 政策の柱 6 地域活動・行財政

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KGI達成状況の要因
健全化判断比率	健全財政指標の維持	健全財政指標の維持	健全財政指標の維持	健全財政指標の維持	達成	上昇等	100%	100%	健全財政指標の維持	健全財政指標の維持	達成	上昇等	100%	100%	健全財政指標の維持	健全財政指標の維持	財政課	中長期財政計画に基づき、交付税措置率の高い有利な市債の活用など、計画的な財政運営に取組んだ結果と捉えている。
まちづくりへの市民参加人数	10,480人	10,480人	10,344人	27,912人	達成	上昇等	270%	266%	15,735人	24,785人	達成	下降等	158%	89%	16,726人	17,793人	コミュニティ推進課	コロナ禍以降、出前講座やまちづくり委員会活動、ふれあい懇談会などのまちづくり活動の場への参加が活発となり、市民の参加が増加したものと捉えている。

## 令和6年度KGI達成状況の要因分析・令和8年度に向けた課題（総括）

市民の意見を広く市政に反映し、地域の資源や特色を生かした持続可能な行政運営に努め、また、真に必要な事業に行政資源を集中させるなど、「選択と集中」により行政の効率化の考えのもと、国や県の有利な財源の活用を図りながら、財政健全化の取り組みを進めてきた結果、地方公共団体の財政の健全性を判断する財政指標は健全な状態（※）にあり、健全財政指標は維持されている。

令和8年度に向けては、将来へ向けて持続可能なまちを目指すため、市税等の自主財源の確保に努めるとともに公有財産保有量の最適化、人員配置の適正化への取り組みを進め、特に、令和7年6月公表の国の基本方針「令和8年度から次の5年間（第3期復興・創生期間）」を踏まえ、制度の変化有無等情報収集に努め、復興のしきみを活用するとともに、限られた行政資源で効率的かつ効果的な行財政の運営に努めていく必要がある。

（参考）各指標に係る本市のR6決算値（速報）、財政健全化法で定める基準値は以下のとおり。

	R6決算値	早期健全化基準	財政再建基準
実質赤字比率	-	12.55	20.0
連結実質赤字比率	-	17.55	30.0
実質公債費比率	8.4	25.00	35.0
将来負担比率	-	350.00	
	R6決算値	経営健全化基準	
資金不足比率	-	20.0	

※実質赤字比率・連結実質赤字比率・資金不足比率は、赤字額、資金不足額がないため「-」表示

※将来負担比率は、一般会計等が負担する将来の負担額よりも、将来負担額に充当可能な財源が上回るため「-」表示

「まちづくりへの市民参加人数（KGI）」については、地域の絆づくり支援活動や出前講座などへの市民の参加人数が概ね良好に推移したことにより、目標を達成しているものの、KPIについて、「行政区加入率」及び「市民サポートセンター登録団体数」は、前年比でほぼ横ばいを維持したものの目標値を下回った。これは、行政区加入促進の取組みでは、行政区加入率が現状維持に留まっていることや、また、まちづくり活動支援事業など市民活動団体の育成・支援の取組みでは、新たな活動団体の掘起こしが思うように進まなかったことが要因と捉えている。

引き続き、南相馬市区長連絡協議会と協働による行政区加入促進の取組みの検証を進めるとともに、市民活動サポートセンターと連携により市民活動団体等のニーズに合わせた支援策や情報提供などに取組む必要がある。

## ■ 現状と課題

震災と原発事故以降、地域コミュニティは、人口減少、高齢化等に加え、若い世代や転入者等の行政区加入率の低下等、地域活動の維持が難しくなるという変化が生じています。そのため、行政区の再構築を図るとともに、移住者との新たなコミュニティ形成等、地域コミュニティの活性化に向けた取組を進めます。また、NPOや市民活動団体等が積極的に活動しやすい環境づくり、新たなまちづくりの担い手育成、市民が主体的に取り組むまちづくり活動への支援や市民活動団体の育成支援、団体間の連携支援等が必要です。

また、市政に対する要望や期待等、市に寄せられる意見が多様化かつ複雑化する中、新型コロナの影響もあり市民意見を得る機会が減少しています。より多くの市民意見を市政へ反映するため、広聴事業の情報発信の推進に加え、様々な世代からの幅広い意見の収集に取り組む必要があります。

## ■ KPIの達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
(15) コミュニティ・市民参加	④地域コミュニティの再構築と活性化	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%
	⑥NPO・市民活動団体等と協働の推進	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	⑦情報発信・広報の推進	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%

(参考) 前年度の達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
(15) コミュニティ・市民参加	④地域コミュニティの再構築と活性化	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%
	⑥NPO・市民活動団体等と協働の推進	0	1	0%	1	0	100%	1	0	100%
	⑦情報発信・広報の推進	0	2	0%	2	0	100%	1	1	50%

## 令和6年度の基本施策の評価・令和8年度に向けた課題

令和6年度は、施策⑦「情報発信・広報の推進」においては、広報紙やSNSによる周知に取り組んだことにより、KPIを達成することができた。

令和8年度に向けた課題については広聴事業において、若年層の広聴事業の認知度が全体平均を下回っていることから、これまでの取り組みを踏襲しつつ、他自治体の調査・研究を進め、より良い周知方法の検討を進める。

令和6年度は、施策④「地域コミュニティの再構築と活性化」において、市と行政区との協働のまちづくり等による取組の推進により行政区加入率はほぼ横ばいを維持したものの、KPIを達成することができなかった。また、施策⑥「NPO・市民活動団体等との協働の推進」及び施策⑦「情報発信・広報の推進」においても、KPIを達成することができなかった。

令和8年度に向けた課題については、上位指標の「まちづくりへの市民参加人数（KGI）」の目標は達成されているものの、前年度よりも数値が減少していることから、アンケート調査等による取組の検証や他自治体の成功事例等を参考としながら、引き続き市民参加を推進する。

# 施策④⑤ 地域コミュニティの再構築と活性化

## 取組方針

- 地域協議会を活用し、各区の特色あるまちづくりを推進します。
- 行政区やまちづくり委員会など地域のコミュニティ活動の活性化や行政区（隣組）への加入を促進します。
- 地域に伝わる民俗芸能の活動に向けた支援、新たな保存伝承の仕組みづくりに取り組みます。
- 地域が連携したまちづくりの推進と、活動の中心を担える人材の育成を進めます。

## 主な取組例

- 各区の特色あるまちづくりの推進
- 行政区（隣組）への加入促進
- まちづくり委員会の活性化
- 民俗芸能の継承や活動への支援
- まちづくりの担い手となる人材の育成

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
行政区加入率	67.4%	67.4%	68.0%	68.1%	達成	上昇等	100%	101%	68.7%	68.0%	未達成	下降等	99%	100%	69.3%	70.0%	コミュニティ 推進課	市と南相馬市区長連絡協議会の協働による行政区加入促進の取組みなどの成果もあり、加入世帯数は163世帯増加した一方、総世帯数の増加により、加入率はほぼ横ばいとなり目標を若干下回った。 ※全国的に自治会等加入率は減少傾向。	有効である	現状の取組を維持する	市と南相馬市区長連絡協議会の協働によるまちづくりの取組みを進めるとともに、令和7年度実施のアンケート調査により、取組みの検証等を行い、引き続き、行政区加入促進の取組みを推進する。

### 令和6年度の施策全体の評価

全国的に自治会等加入率は減少傾向にある中、地域コミュニティ活動の活性化に向け、市と南相馬市区長連絡協議会の協働による行政区加入促進の取組みなどにより、行政区加入率はほぼ横ばいを維持しており、行政区加入率（KPI）は未達成となったものの、行政課題の解決に寄与しているといえる。

### 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

市と南相馬市区長連絡協議会の協働のまちづくりの取組みを進めるとともに、令和7年度実施のアンケート調査により、取組みの検証・見直しを検討し、引き続き、地域コミュニティ活動の活性化や行政区加入促進の取組みを推進する。

# 施策④⑥ NPO・市民活動団体等との協働の推進

## 取組方針

- NPOや市民活動団体との連携のため、市民活動サポートセンターへの補助を継続して実施します。
- 市民活動団体等の公益的活動の活性化の支援のため、補助金交付を継続して実施します。
- 市民活動団体等が活動しやすい環境づくりのため、各団体のニーズに合わせた支援策と、情報提供を行います。

## 主な取組例

- 市民活動サポートセンターによる市民活動団体の育成・支援
- 各団体間の情報共有のネットワーク化
- 市民活動団体の公益的活動への支援
- 地域課題の解決等に向けた公民の連携

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
市民活動サポートセンター登録団体数	109団体	109団体	113団体	111団体	未達成	上昇等	98%	102%	117団体	112団体	未達成	上昇等	96%	101%	121団体	125団体	コミュニティ推進課	市民活動団体登録団体数は、前年度比で1団体増(2団体新設・1団体解散)となったが、市民活動サポートセンターとの連携により団体の設立支援に取組んだものの、登録団体数は目標を下回った。	有効である	現状の取組を維持する	まちづくり活動支援事業の募集方法や制度の見直し等の検討を行い、市民活動サポートセンターとの連携強化により団体の設立支援を図るとともに、他自治体の成功事例等を参考とし、よい事例があれば積極的に取り入れていく。

## 令和6年度の施策全体の評価

市民活動サポートセンターと連携し、まちづくり活動支援事業を活用した団体の設立支援の取り組みなどを進めたものの、募集の周知や募集期間が短かったことなどにより事業の申請は1件にとどまり、2団体の新設登録があったものの、市民活動サポートセンター登録団体数（KPI）は目標を下回った。

一方で、市民活動サポートセンターへの相談件数は33件あり、地域課題の解決に取組もうとしている団体は潜在的に多く存在するものと捉え、現在の取組みの継続は行政課題の解決に寄与しているものといえる。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

市民活動団体の公益的活動の活性化のため、まちづくり活動支援事業の募集方法や周知の見直し等を行うとともに、引き続き、市民活動サポートセンターとの連携をさらに密にすることにより、新たな市民活動団体の掘り起こしや団体設立の支援を図るとともに、各団体等のニーズに合わせた市民活動への支援策や情報提供を継続する。

# 施策④7 情報発信・広報の推進

## 取組方針

- より多くの市民意見を市政に反映するため、市民から意見・要望等を聴き取る広聴事業の情報発信に努め、市民への周知を推進します。
- 様々な世代からの幅広い市民意見の収集に取り組みます。
- 地域課題の解決や新たなビジネス創出のため、市保有情報を分かりやすく提供します。
- 市民が政策形成過程に広く参加できるように各種委員会等の委員の公募を推進します。

## 主な取組例

- 広報紙やホームページ、SNS、みなみそまチャンネルによる情報発信
- ふれあい懇談会やパブリックコメント、市長への手紙による市民意見の把握
- オープンデータの公開・活用促進

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
市の広聴事業に対する市民の認知度	35.2%	35.2%	36.1%	30.5%	未達成	下降等	84%	87%	37.0%	43.0%	達成	上昇等	116%	122%	37.9%	38.7%	秘書課	市民から意見・要望等を聴き取り、より多くの市民意見を市政に反映するため、令和6年度は機を捉えながら広聴事業の積極的な事業周知に取り組んだ結果、市民アンケートにおける広聴事業の認知度の向上を図ることができたもの。	有効である	現状の取組を維持する	市民アンケートの分析結果では、広聴事業の認知度が平均を下回った若年層(20代,30代)の認知度底上げが必要であることから、令和7年度から開始した市公式LINEなどのSNSを活用しながら、引き続き、事業周知に努めていく。
公募委員を採用している審議会等の割合	19.1%	19.1%	23.4%	19.6%	未達成	上昇等	84%	103%	25.6%	18.7%	未達成	下降等	73%	95%	27.8%	30.0%	企画課	令和5年度で2つの審議会等が終了し(うち1つが公募委員を採用)、令和6年度に1つの審議会等が新設されたが、公募委員を採用していないため。	有効である	現状の取組を維持する	目的と成果を明確にした上で、引き続き、目標を達成できるよう、定期的かつ重点的に、全庁的な周知・徹底に加え、進捗管理を行っていく。

## 令和6年度の施策全体の評価

市民から意見・要望等を聴き取る広聴事業は、より多くの市民からの意見を市政に反映するために有効な手段である。

令和6年度は、広報紙や公式SNS等による積極的な周知に取り組んだ結果、「市の広聴事業に対する市民の認知度(KPI)」は目標値を上回るなど効果的な情報発信を行うことができた。

一方で、市民アンケートの結果からは、若年層において広聴事業の認知度が低い傾向となっていることから、対策として若年層の利用者が多い市公式LINEを含むSNSによる情報発信などが有効な取り組みであると捉えている。

前年度に引き続き「各種委員会等の委員の公募推進」に取り組んだが、全庁的に公募委員の採用件数は伸び悩み、KPIは未達成となった。

一方で、市民が政策形成過程に広く参加する機会を作るという点から、現在の取組方針は行政課題の解決に寄与するといえる。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

市民意見を市政に反映する事業である広聴事業の認知度が、令和6年度の実績値において目標値を上回る結果であったことから、これまで実施してきた広報紙や公式SNS等による積極的な周知を踏襲しつつ、さらなる広聴事業の認知度向上に取り組む。

また、若年層における認知度の底上げが必要となることから、令和7年度から開始した市公式LINEなどのSNS登録者の増加に努めるとともに、若年層と親和性の高いデジタル技術について他自治体の活用事例などを調査・研究しながら、引き続き、事業周知に取り組む考えである。

「公募委員を採用している審議会等の割合(KPI)」については、現在91の審議会等のうち、17の審議会等で公募委員を採用しており、令和8年度の目標値30.0%を達成するためには、11の審議会等で公募委員を採用する必要がある。

引き続き、当該目標を達成できるよう、定期的かつ重点的に、全庁的な周知・徹底に加え、進捗管理を行っていくものとする。

# 基本施策16.行財政



## ■ 現状と課題

震災と原発事故以降、行政需要が多様化し、復興事業の推進や新たな課題等へ対応するためには、職員一人ひとりが持てる能力を最大限発揮できるよう育成を進めるとともに、必要な職員数の確保、状況に即した組織機構の見直しが必要です。また、庁内外でのデジタル技術の積極的な導入と実装を推進することによる、社会動向に適した施策展開が効率的・効果的にできる仕組みの構築とデジタル変革（DX）が必要です。さらに、行政運営上で起こり得る様々なリスクへの対応策や体制づくりを事前に確立するとともに、職員一人ひとりの業務に対する意識向上を図るなど、リスクマネジメントを強化する必要があります。

また、将来の財政状況が少子高齢化等に伴って厳しくなることが予想されている中、公有財産については、公共施設総量の縮減に向け保有量の最適化や公共施設の長寿命化改修等による財政負担の軽減が必要となっています。財政運営については、震災関連事業以外の通常事業は震災前の規模よりも大きくなりつつあることから、真に必要な事業を見極め、各課題に対応する財政指標の改善に継続的に取り組み、健全で持続可能な財政運営を続けていくことが必要です。

## ■ KPIの達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
(16) 行財政	④⑧効果的な行政運営	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%
	④⑨デジタル変革（DX）の推進	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	⑤⑩公有財産保有量の最適化と活用	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%	1指標	0指標	100%
	⑤⑪健全な財政運営	0指標	3指標	0%	3指標	0指標	100%	2指標	1指標	67%

(参考) 前年度の達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
(16) 行財政	④⑧効果的な行政運営	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%
	④⑨デジタル変革（DX）の推進	0	0	-	0	0	-	0	0	-
	⑤⑩公有財産保有量の最適化と活用	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%
	⑤⑪健全な財政運営	0	3	0%	3	0	100%	1	2	33%

## 令和6年度の基本施策の評価・令和8年度に向けた課題

令和6年度における施策⑩「公有財産保有量の最適化と活用」においては、小高老人福祉センター等の用途廃止が進んだことにより、目標としている施設総量の縮減率を上回りKPIを達成することができた。

一方で、施策④⑧「効果的な行政運営」については、職員の採用確保数が計画を下回り、さらに早期退職者数が大幅に想定を超えたことにより必要な職員数を確保することができずKPIを達成することができなかった。

また、施策51「健全な財政運営」では、長期滞納債権等の縮減が進まなかったほか、公債費や維持補修費、物件費等は減少したものの人件費や扶助費、補助費等が増加したことにより、実質的な経常収支比率は前年度と同水準にとどまった。さらに、実質収支比率についても、予算繰越の不要残や事業の計画的な執行が一部で不十分であったことから、目標値を上回ることとなり、KPIを達成することができなかった。

令和8年度に向けた課題については、自主財源の柱である市税収入の安定的な確保が重要であり、そのためにも、納税者の利便性向上を図るとともに、課税・徴収業務の一層の効率化を推進し、滞納債権の縮減に向けた取組を一層強化し、さらに新たな新たな自主財源の確保に向け資金運用の本格実施に対応していく必要がある。

また、新たな施策や復興政策等に的確に対応できる体制を構築するため、効率的かつ効果的な組織運営を推進するとともに、組織及び人材マネジメントに関する取組の更なる充実を図っていくことが必要である。

さらに公有財産保有量の最適化を目指し、用途廃止後の未利用公共施設の利活用や処分については、支援策等を積極的に活用しつつ、計画かつ着実に推進していく必要がある。

施策④⑨「デジタル変革（DX）の推進」のKPI「時間外勤務時間数の削減率」については目標値を達成できており、引き続き手続き等のオンライン化の拡充やデジタル技術も活用した業務改善、デジタル人材の育成を行うとともに、市民がデジタル化の恩恵を感じられる施策の検討も進めていく。

# 施策④⑧ 効果的な行政運営

## 取組方針

- 人口減少時代に適応した、公民連携の推進等、効果的で持続可能な行政運営を推進します。
- 多様な行政課題や市民ニーズに柔軟に対応できる人材の育成や、迅速な意思決定と確実な業務遂行ができる組織機構の構築を図ります。
- 職員数の適正化を図りながら、効率的な業務遂行に取り組みます。
- 様々な行政運営上のリスクに対応するため、リスクマネジメントを強化します。

## 主な取組例

- 組織機構の見直し
- 計画的な人材の育成
- 人事評価制度の効果的実施
- 職員の適正配置
- リスクマネジメントの強化のための体制整備・職員意識の向上

## ■自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
適正な職員数	708人	704人	720人	723人	達成	上昇等	100%	103%	717人	700人	未達成	下降等	98%	97%	704人	647人	総務課	派遣職員や任期付職員については、計画数を16人上回る確保ができたものの、任期の定めのない職員については、新採用職員の確保が計画数を13人下回ったことに加え、早期退職者が15人増加したことにより、結果として28人の不足が生じた。また、再任用職員についても計画数を5人下回る結果となったことから、目標定数717人に対して最終的に700人となり、17人の不足が生じたもの。	有効である	現状の取組を維持する	新たな行政課題や第3次総合計画の着実な推進、さらには国の第3期復興・創生期間における復興政策に的確に対応していくために必要な職員数の確保対策（採用及び定着）を講じていく。また、限られた人的資源で職員一人ひとりが持つ能力を最大限発揮し円滑かつ効率的な業務遂行ができるよう、採用から育成、活用までの人材マネジメントについても強化し取り組んでいく。

## 令和6年度の施策全体の評価

任期の定めのない職員の確保については、採用試験において第二次募集を行うなど必要な職員数の確保に努めたが、最終的に13名（事務7名、土木2名、電気2名、保健師2名）を採用することができなかった。また、職員の早期退職が見込みよりも多く（3名の見込みに対し18名）、目標とした職員数を確保することができなかったもので、職員の採用及び定着に向けた対策が一層重要な課題となっている。特に早期退職のうち20歳代の退職が8名にのぼるなど若年層の離職防止に向けた具体的な取組が必要である。

こうした状況を踏まえ、令和7年度における採用確保に向けた施策の一環として、技術職（土木・電気）を対象とした「育成枠試験」の実施を決定するとともに、一部の職種については試験日程を前倒しし、令和6年度中に「先行採用枠」の募集を開始した。

さらに、組織診断に関する職員アンケートでは、人間関係に起因するストレスを感じているとの声が多く寄せられたところであり、心理的安全性の確保やメンタルケアなど、管理職には高度な対応が求められていることを踏まえ、管理職の心理的負担を軽減し、継続的に支援することを目的に「マネージャー相談室」を開設した。併せて、新採用職員の不安やストレスの軽減を図るための相談体制も整えたところであり、引き続き職員一人ひとりの職務に対する意欲向上及び離職防止に努めていく。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

現在、職員採用に関しては、応募者数及び競争率の減少傾向が見られ、必要人員の確保が年々難しくなっている。

そのため、インターンシップ制度の早期導入を図り、本市への関心を喚起するとともに応募者数の拡大に努める。さらに、採用試験制度や試験日程の見直しを含め、柔軟かつ戦略的な確保対策を講じるとともに、職員が仕事に対して充実感や達成感を持てる職場環境の整備にも注力し、働きがいを感じられる組織づくりを推進することで定着化（離職防止）につなげていくもの。

職員定数については、第3期復興・創生期間における復興政策の方向性を踏まえ、住民の帰還促進、産業の再生、さらには新たな課題にも的確な対応ができる職員体制を整える。

また、組織全体の対応力を高めるためには、職員一人ひとりの資質や能力の向上が不可欠であることから、人材育成を通じた組織力の強化にも取り組むこととする。

こうした取組を通じて、将来にわたって持続可能で効率的な業務運営を実現すべく、人口減少等の社会構造の変化を的確に捉えた中長期的な視点に立った適正な定数管理に努めていく考え。

※当該指標は第3次南相馬市定員適正化計画に基づくもので、第2期復興・創生期間以降は派遣職員や任期付職員を縮減していく計画値としている。

# 施策④9 デジタル変革（DX）の推進

## 取組方針

- 行政手続のオンライン化、ワンスオンリーを推進し、市民の視点に立った利便性の高い行政サービスを提供します。
- デジタル技術を積極的に活用し、業務の最適化を進めます。

## 主な取組例

- マイナンバーカードの普及促進
- 行政手続のオンライン化
- マイナンバーカードの独自利用
- 自治体システムの標準化・共通化
- デジタルを活用したBPR（業務改善・改革）
- セキュリティの強靱化

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
時間外勤務時間数の削減率	-	-	-	-	-	上昇等	0%	-	前年度比 5.0%減	前年度比 16.7%減	達成	上昇等	334%	114%	前年度比 10.0%減	前年度比 10.0%減	デジタル 推進課	DX推進の成果として、令和6年度は令和5年度に比較し約21,000時間（令和5年度比で約4倍）の業務時間削減（理論値）となり超過勤務時間数の削減に寄与したものと捉えている。一方で、超過勤務時間数の削減には人員配置や業務内容の変化など他の要因も複合的に絡むものと考えており、DXの効果は要因の一つであることに留意が必要と考える。	有効である	現状の取組を維持する	更なる業務効率化に向けて、引き続きDXを推進する。具体的には、手続きや届出等のオンライン化の拡充や全庁的な業務見直しの提案、新たな改善に取組む所属の伴走支援、無線PC等職員の働く環境の整備などに取り組む。

## 令和6年度の施策全体の評価

手続きや届出、アンケート等のオンライン化やRPAの活用、AI会議録ツールの導入、生成AIの導入、システム導入による議会对応業務フローの見直しなどにより、令和6年度は約21,000時間/年間（理論値）の業務時間の削減効果があったものと捉えており、超過勤務時間数の削減にも寄与したものと考えている。

一方で、マイナンバーカードの独自活用は事例研究までとなっており、システム標準化は令和7年度末が期限となっていることからその効果が発現するには時間を要する見込みであるなど、国全体の取組みと関連するものについては、継続的な取組みが必要な状況である。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

業務の負担軽減や業務時間数の削減には、引き続き手続き等のオンライン化の拡充や生成AIの利活用、デジタル技術も活用した業務改善の取組みが重要である。同時に、それら取組みに不可欠なデジタル人材の育成にも取組み、市職員の全体的なリテラシー向上にも努める。

また、各所属においても改善の取組みが自走・展開していく状態を目指し、無線PCの配置や庁内無線LANなど環境整備も含め、職員がDXの効果を実感できる機会の創出や機運醸成にも引き続き注力する。

併せて、手続き等のオンライン化のように市民がデジタル化の恩恵を感じられる施策の検討も進めていく。

# 施策⑤ 公有財産保有量の最適化と活用

## 取組方針

- 公共施設等総合管理計画に基づき施設保有量の最適化を推進し、持続可能な施設の維持管理に努めます。
- 施設の長寿命化による財政負担の軽減を図るため、計画的に施設を修繕します。
- 公の施設の適切かつサービス向上につなげる運営のために、民間のノウハウを活用したサービス向上と経費の縮減に取り組みます。
- 未利用財産の利活用を図ります。

## 主な取組例

- 公共施設の適切な配置と計画的な保全
- 防災集団移転元地等の未利用地の有効活用
- 新庁舎建設の推進
- 指定管理者制度の推進

## 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
施設総量の縮減率	▲8.6%	▲8.8%	▲9.1%	▲11.0%	達成	上昇等	120%	125%	▲9.4%	▲11.2%	達成	上昇等	119%	102%	▲9.7%	▲10.0%	公有財産 管理課	小高老人福祉センター等の用途廃止により、約956㎡が縮減され、R6年度末での全体の目標値は上回ったものの、R6年度からR7年度の目標縮減率▲0.3%に対し、実績が▲0.2%であり、実質的には目標を下回ったもの。 < R 6 年度に面積が減った主な施設 > ・小高老人福祉センター ▲828.70㎡ ・牛越生活改善センター ▲133.32㎡	有効である	現状の取組を維持する	公共施設再編個別計画については、「南相馬市第三次総合計画」の見直し時期（令和9年度）に連動することとしていることから、令和7～8年度で各施設の再編方針等の見直しを行い、引き続き施設総量の縮減へ向けた取り組みを行う。

## 令和6年度の施策全体の評価

公共施設等総合管理計画に基づく公共施設再編個別計画において、コミュニティ施設等の一部で再編方針を「譲渡」としている施設が譲渡されておらず、計画の進捗に遅れが生じている。

一方で、小高老人福祉センター等の用途廃止により、目標としている施設総量の縮減率を上回り（▲9.4%→▲11.2%）KPIを達成している状況。

なお、用途廃止となっている施設については、将来的にも大規模改修や建替えなどの更新等を行う必要がないことから、一般財源の縮減と捉えているが、未利用公共施設の利活用が進んでいないため、利活用支援策を講じることが急務である。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

公共施設再編個別計画については、「南相馬市第三次総合計画」の見直し時期（令和9年度）に連動することとしていることから、令和7～8年度で各施設の再編方針等の見直しを行い、新たな個別計画へ反映させる。

また、未利用公共施設の利活用等を推進するため、庁内で活用可能性に関する調査を実施し、新たな用途としての活用を検討する。

さらに、令和7年度に関連条例等の支援策を整備する予定であることから、当該支援策による民間企業等の利活用も積極的に進めていく。

加えて、防災集団移転元地の売却や貸付については、募集要項等の見直しを図り、未利用地の処分等を推進していく考えである。

<主な取り組み例>

- ・再編個別計画の見直し（各施設の再編方針等）
- ・庁内活用可能性調査の実施（新たな用途としての活用検討）
- ・未利用公共施設の支援策の策定（各施設の補助要綱等）
- ・防災集団移転元地の募集要項等の見直し（手続きの簡略化等）

# 施策⑤① 健全な財政運営

## 取組方針

- 財政計画の策定と進行管理等、計画的な財政運営を行い、市民に分かりやすく財政状況を公表します。
- 創意工夫による自主財源確保のため、既存制度の継続実施、知的財産の活用等、検討を進めます。
- 歳入の確保や、事務事業の精査による歳出見直しに取り組み、健全で持続可能な財政運営を行います。
- 公営企業等の経営健全化に取り組みます。

## 主な取組例

- 使用料・手数料の見直し
- 市税等収納対策の推進
- 市営住宅使用料収納対策の推進
- 広告収入の拡大、寄附金や知的財産の活用
- 国の補助等を適切に使用し、復興事業の更なる加速と健全な財政運営の推進

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
市税収納率	95.1%	94.9%	95.4%	95.1%	未達成	上昇等	99%	100%	95.7%	95.2%	未達成	上昇等	99%	100%	96.0%	96.4%	税務課	市税収納率については、現年課税分が99.2%、滞納繰越分が14.8%、現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体の収納率が95.2%となり、目標値を0.5ポイント下回った。目標達成に至らなかった要因としては、令和6年度からWeb口座振替受付サービス等を導入し、現年課税分の納期限内納付の推進や、滞納繰越分の預貯金照会電子サービスを活用した財産調査等による滞納処分取組等を進めたものの、滞納繰越分の徴収実績等が想定を下回ったことによるものと捉えている。	有効である	現状の取組を維持する	収納率向上対策については、引き続きWeb口座振替受付サービスや預貯金照会電子サービス等のデジタル技術を活用した納税者の利便性の向上や課税・徴収の効率化等に取り組む。また、収納率向上特別対策本部会議を開催し、収納方針を定める等のほか、口座振替等のキャッシュレス納付による納期限内納付の促進や、催告書の一斉送付による納付勧奨、滞納者の預貯金や給与等の財産の差押による滞納処分等の取組を強化し、滞納繰越額の縮減を図る。
実質的な 経常収支比率 (減収補てん含む)	86.3%	90.4%	90.0%未満	90.8%	未達成	下降等	99%	99.6%	90.0%未満	90.8%	未達成	下降等	99%	100%	90.0%未満	90.0%未満	財政課	実質的な経常収支比率については、令和6年度未実績値（決算速報）90.8%と目標値90%未満の達成に至らなかった。 令和5年度未実績値と横ばいの結果であるが、令和6年度未実績値（歳出・性別別）の対前年度比較では、①公債費▲1.2億円、②維持補修費▲0.9億円、③物件費▲0.4億円が主な減額要因となる一方、①人件費2.5億円増、②扶助費0.8億円増、③補助費等0.6億円増が主な増額要因となったものである。	有効である	現状の取組を維持する	物価や、人件費（政府の政策2030年に時給1,500円や民間の件賃上昇傾向に伴う県人事委員会発表等の影響）の上昇が世の中の流れで想定される中、令和8年度末目標90%未満を達成するため、歳入では市税等収納率の上昇等に繋げる取り組みとともに、歳出では左記の歳出・性別別に関わらず経常的な経費の総額で削減に努め、収支差で経常収支比率の0.9%にあたる約1.7億円の削減に取り組む必要がある。
実質収支比率	13.0%	11.0%	3.0~5.0%	13.1%	未達成	下降等	23%	84%	3.0~5.0%	11.9%	未達成	上昇等	25%	110%	3.0~5.0%	3.0~5.0%	財政課	実質収支比率については、令和6年度未実績値11.9%と目標値3.0%~5.0%の範囲に至らなかった。 令和6年度未実績値は、令和5年度未実績値と比較し▲1.2ポイントとなるものの、①復興関連事業や物価高騰等対策に伴う予算の繰越しの不要残（489,713千円）、②同一年度に予算化した歳出予算の計画的な執行に至っていない費目（特現年度予算執行率88.71% 農林水産業費63.06%、災害復旧費78.84%）があることなどが主な要因であり、引き続き目標値の範囲を上回る状況にある。	有効である	現状の取組を維持する	近年秋ごろに国の経済対策に伴う国補正予算により、やむを得ない状況が生じているものの、本市で常態化した予算措置の例外である予算の繰越し等について、予算単年度主義（一会計年度の予算はその年度内に執行し完結することを原則とする）の徹底を経て、現状よりも適正な予算の見積もりと予算の執行率上昇に努めていく必要がある。

## 令和6年度の施策全体の評価

令和6年度決算の結果、地方公共団体の財政の健全性を判断する財政指標は健全な状態にあり、健全財政指標は維持されている。

また、市税収納率については、市中長期財政計画で見込む市税を2.4億円上回る98.3億円を歳入し、自主財源の柱である市税収入を確保することができたところであるが、施策51の成果指標（KPI）「市税収納率」「実質的な経常収支比率（減収補てん含む）」「実質収支比率」については、いずれも令和6年度末目標値を下回った。

なお、これら実績に至る過程においては、令和6年度の半ばに、新市建設計画の見直し等とともに、市の中長期財政計画について、計画終期が令和7年度末までであったものを、令和12年度末までのものとして改定し、新たな自主財源確保のため、資金運用に係るリテラシーを金融関係者等から教授いただき、その運用準備に取り組んだところである。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

収納率向上対策については、引き続きWeb口座振替受付サービスや預貯金照会電子サービス等のデジタル技術を活用した納税者の利便性の向上や課税・徴収の効率化等に取り組むとともに、収納率向上特別対策本部会議を開催し、収納方針を定める等のほか、口座振替等のキャッシュレス納付による納期限内納付の促進や、催告書の一斉送付による納付勧奨、滞納者の預貯金や給与等の財産の差押による滞納処分等の取組を強化し、滞納繰越額の縮減を図る。

また、「実質的な経常収支比率」及び「実質収支比率」の目標達成に向けて、歳入では前述のとおり市税等収納率の上昇等に繋げる取り組みや新たな自主財源の確保に向け資金運用の本格実施対応等とともに、歳出では経常的な経費の総額で削減に努め、収支差で経常収支比率の0.9%にあたる約1.7億円の削減に取り組む、予算単年度主義の徹底を経て、現状よりもさらに適正な予算の見積もりと予算の執行率上昇に取り組む、引き続き健全で持続可能な財政運営に努めていく必要がある。

ふるさと納税については、新規返礼品の開拓やポータルサイトの改善に取り組む、本市への寄附促進を図る。

# 政策の柱 7 原子力災害復興

## ■ 目指す姿

震災と原発事故から12年目※を迎えた中で、原子力災害からの復興・再生を一日でも早く成し遂げることが求められています。

国の「第2期復興・創生期間（原子力災害被災地域）」（令和12年度）に合わせ、本市の更なる復興・再生に向けて、国・県等とも十分に連携を図りながら、福島イノベーション・コースト構想を推進します。

また、震災と原発事故により拍車がかかった子どもや若者を中心とした人口減少に加え、出生数の減少傾向を踏まえ、今後、更なる少子化対策や子育て支援、移住定住の促進、地域コミュニティの再生・再構築、不足する医療・福祉分野等の人材確保に取り組みます。

さらに、水産業をはじめ農林業や観光業・商工業・サービス業に携わる事業者等が安心して事業継続できるよう風評払拭に向けた取組を推進するとともに、廃炉作業を安全かつ着実に進めるよう、引き続き、国や東京電力ホールディングス(株)に求めていくなど、原子力災害からの復興・再生を目指します。

※基本構想の作成した時期が令和4年12月であるため、策定時点の表現としています。

KGI (重要目標達成指標)	現状値 (令和4年)	目標値 (令和8年)	①指標の設定理由 ②目標値の考え方
旧避難指示区域の現住人口  ※本市に住民登録がある居住者に加え、他市町村からの避難者及び復興事業等関係者を含む現住人口。	4,428人 (推定)	現状値を上回る	①震災と原発事故により甚大な影響を受けた旧避難指示区域の復興・再生の進捗状況を評価するため。 ②旧避難指示区域の復興・再生のための取組により減少を抑制し、増加を目指すことを目標として設定。
市のこれまでの復興への取組に対する総合的な評価（市民満足度）	57.2%	75.2%	①震災と原発事故により甚大な影響を受けた市の復興・再生の進捗状況を評価するため。 ②市の復興・再生のための取組実績に対する評価（令和4年度市民意識調査）を踏まえ、更に市民満足度の増加を目指すことを目標として設定。

### 【前年度実績に対するKGI/KPIの状況：凡例】

上昇等：KGI・KPIが前年度実績に対し上昇、改善傾向であること。  
 下降等：KGI・KPIが前年度実績に対し現状維持、下降、悪化傾向であること。

## ■ KGI・KPIの達成状況

政策の柱	KGIの達成状況		達成割合	前年度実績に対するKGIの状況		上昇等割合	基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
	達成	未達成		上昇等	下降等				達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
7 原子力災害復興	0指標	2指標	0%	0指標	2指標	0%	(17) 原子力災害復興	㉔旧避難指示区域の復興・再生	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
								㉓東日本大震災及び原発事故被災者への支援	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
								㉒環境の回復	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%
								件数	1指標	4指標	20%	5指標	0指標	100%	2指標	3指標	40%

### (参考) 前年度の達成状況

政策の柱	KGIの達成状況		達成割合	R4実績に対するKGIの状況		上昇等割合	基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
	達成数	未達成数		上昇等指標数	下降等指標数				達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
7 原子力災害復興	1	0	100%	1	0	100%	(17) 原子力災害復興	㉔旧避難指示区域の復興・再生	2	0	100%	2	0	100%	2	0	100%
								㉓東日本大震災及び原発事故被災者への支援	1	1	50%	2	0	100%	1	1	50%
								㉒環境の回復	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%
								件数	4	1	80%	5	0	100%	4	1	80%

# 政策の柱 7 原子力災害復興

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KGI達成状況の要因
旧避難指示区域の 現住人口	4,428人 (推定)	4,428人 (推定)	4,429人	4,429人 (推定)	達成	上昇等	100%	100%	4,430人	4,389人 (推定)	未達成	下降等	99%	99%	4,390人	現状値を 上回る	企画課	昨年度から約40人の減少となっており、小高区への移住者数の数値（施策52）は横ばいとなっており、自然減のほか、市内の復興事業関係者の減少（26人⇒11人）により、居住人口が減少していると考えられる。
市のこれまでの復興 への取組に対する 総合的な評価（市 民満足度）	57.2%	57.2%	61.7%	-	-	上昇等	0%	-	66.2%	49.9%	未達成	下降等	75%	87%	70.7%	75.2%	企画課	市民満足度調査の結果、「大変評価する」と「やや評価する」を合わせた《高評価層》の割合は49.9%であり、前回調査（R4）から7.3ポイントの減となっているが、「あまり評価しない」と「評価しない」を合わせた割合は2ポイント増にとどまっており、「どちらともいえない」が6.1%増加していた。 市民の日常生活も一定程度落ち着いてきたこと、これまでの緊急性やスピード感を持った対応が求められる復旧・復興に対する要望や期待がある程度満たされつつあることから、数値が低下したものと考えられる。

### 令和6年度KGI達成状況の要因分析・令和8年度に向けた課題（総括）

「旧避難指示区域の現住人口（KGI）」は、令和5年度実績値4,429人（推定）（内訳：小高区3,868人、原町区513人、双葉郡から小高区への避難者22人、小高区内の復興事業関係者26人（推定））に対し、令和6年度実績値は4,389人（推定）（内訳：小高区3,843人、原町区515人、双葉郡から小高区への避難者20人、小高区内の復興事業関係者11人（推定））となっており、目標未達成となっている。下位のKPIである「小高区への移住者数」については、目標値を達成できているが、小高区の年齢別居住者数の増減を見ると、20～40代の増減は▲1人となっており、自然減を考慮すると、居住人口の維持のためには、移住やUターンにより若者世代の居住人口増加を図る取組を引き続き実施する必要がある。

また、「市のこれまでの復興への取組に対する総合的な評価（市民満足度）（KGI）」についても、57.2%から49.9%に低下し目標未達成となったが、市民の日常生活も一定程度落ち着いてきたことや、これまでの緊急性やスピード感を持った対応が求められる復旧・復興に対する要望や期待がある程度満たされつつあることから、数値が低下したものと考えられる。

令和8年度に向けて、引き続き、第三次総合計画に掲げる各政策の柱に基づき、子育て支援、移住定住、働く場の確保など、全市を挙げて関連施策等に取り組む必要がある。

# 基本施策17.原子力災害復興



## ■現状と課題

原発事故による急激な少子高齢化、市民の心のケアや健康不安への対応、農林水産業をはじめとした地域産業等の再興等、全市を挙げて課題解決に取り組むことが必要です。特に旧避難指示区域は、復興の緒に就いたばかりであり、居住者の高齢化や生活環境の変化等に加え、帰還者数は減少傾向にあるなど、課題は多岐に渡っています。このため、居住人口の回復を図るべく、市民ニーズに即した支援策と避難者の帰還促進をはじめ、風評払拭に向けた取組推進のほか、福島イノベーション・コースト構想を基軸とした産学官連携や新産業の集積・創出、移住定住を促進するなど、復興・再生への取組を更に推進することが必要です。また、原子力損害賠償請求については、市民の相談体制を引き続き構築するとともに、自治体原子力賠償の取組も推進していくことが必要です。さらに、除染で生じた除去土壌等について、市内仮置場から中間貯蔵施設への搬出を進め、仮置場の早期撤去をすることが必要です。また、国有林をはじめとした森林に係る放射性物質の処理方針の早期決定が必要です。

## ■KPIの達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	前年度実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成	未達成		有効	非有効		上昇等	下降等	
(17) 原子力災害復興	㉔旧避難指示区域の復興・再生	1指標	1指標	50%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
	㉓東日本大震災及び原発事故被災者への支援	0指標	2指標	0%	2指標	0指標	100%	1指標	1指標	50%
	㉒環境の回復	0指標	1指標	0%	1指標	0指標	100%	0指標	1指標	0%

(参考) 前年度の達成状況

基本施策	施策	KPIの達成状況		達成割合	KPIの有効性		有効割合	R4実績に対するKPIの状況		上昇等割合
		達成数	未達成数		有効数	非有効数		上昇等指標数	下降等指標数	
		(17) 原子力災害復興	㉔旧避難指示区域の復興・再生	2	0	100%	2	0	100%	2
	㉓東日本大震災及び原発事故被災者への支援	1	1	50%	2	0	100%	1	1	50%
	㉒環境の回復	1	0	100%	1	0	100%	1	0	100%

## 令和6年度の基本施策の評価・令和8年度に向けた課題

令和6年度は、「小高区への移住者数（KPI）」は達成できたが、「旧避難指示区域内起業者数（KPI）」及び「原子力損害賠償についての市民からの相談・問合せ件数（KPI）」は未達成となった。

令和8年度に向けた課題については、旧避難指示区域での起業者数を増やすため、既存の店舗営業支援事業に変わる新たな事業を構築する必要がある。また、引き続き原子力損害賠償全般の課題解決に向け、未請求者の賠償請求に向けた請求支援等を行うとともに、被災者支援を継続して取り組む必要がある。

原発事故による被災高齢者の支援として家庭訪問等行い、相談に対応した。避難が長期化し、それぞれが抱える問題も多様化してきており、細やかな対応を行っている。単身、高齢者のみの世帯なども多く、避難が長期化していることから高齢者の抱える問題に寄り添った対応を行うため、相談員の配置は必要である。

令和6年度は、施策54「環境の回復」において、環境省による仮置場返還の遅れにより、KPIを達成することはできなかった。令和8年度に向けた課題については、引き続き仮置場返還の取組を維持する。

# 施策⑤② 旧避難指示区域の復興・再生

## 取組方針

- 旧避難指示区域の居住人口を増加させるため、効果的な移住定住施策を推進します。
- 旧避難指示区域の生活環境の充実や居住環境保全・整備を推進し、帰還しやすい環境や起業しやすい環境を整備します。
- 旧避難指示区域のにぎわいを創出するため、イベント等で幅広い方が参加する機会の充実を図ります。

## 主な取組例

- 旧避難指示区域の移住相談窓口の運営
- 移住検討者等への情報発信及び体験機会の提供
- 旧避難指示区域の居住環境の整備及び支援
- 旧避難指示区域の用途地域の制限見直し
- 旧避難指示区域の交通弱者対策の見直し
- 居住者及び移住者等が交流できる機会の提供

## ■自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
小高区への 移住者数	27人	32人	48人	52人	達成	上昇等	108%	163%	48人	51人	達成	下降等	106%	98%	48人	48人	小高区地域 振興課	小高区に特化した情報発信と小高区を訪れるツアーの実施及び小高区役所での相談対応などにより、小高区への移住者数が増加したものと捉えている。	有効である	現状の取組を維持する	KPI達成のため、引き続き事務事業の効果を検証しながら取組を継続する。
旧避難指示区域内 起業家数	5件	6件	6件	10件	達成	上昇等	167%	167%	16件	14件	未達成	上昇等	88%	140%	18件	20件	小高区地域 振興課	旧避難指示区域内の店舗営業支援事業などの支援策によって起業家数は微増傾向にあるものの、建築資材の価格高騰のほか、商圏人口の少なさなどの理由により、新規起業家が躊躇している状況であると捉えている。	有効である	現状の取組を維持する	現在の店舗営業支援事業は、赤字補填の色合いが濃いことから、現在の事業に変わる新たな事業を構築し、引き続き新規起業家などの支援を図る。

## 令和6年度の施策全体の評価

基本施策17の現状と課題を踏まえ、施策52の取組方針「旧避難指示区域の居住人口を増加させるため、主な取組「旧避難指示区域の移住相談窓口の運営」は、区役所においてきめ細かい対応ができており、「小高区への移住者数

(KPI)」の達成により行政課題の解決に寄与しているといえる。

また、同じく主な取組「旧避難指示区域の居住環境の整備及び支援」は「旧避難指示区域内起業家数 (KPI)」が未達成だったものの、4件の新規起業があり、行政課題の解決に寄与しているといえる。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

引き続き、居住人口の増加を図るべく、効果を検証しながら関係課と連携の上、「旧避難指示区域の移住相談窓口の運営」「旧避難指示区域の居住環境の整備及び支援」などの取組を継続する。

特に、これまで毎年一定程度の移住者は確保できているものの、市民レベルによる移住者と居住者との交流の機会が少ないことから、市による仕組みづくりにより、移住者の定住に向けた取組を促進していく。また、店舗営業支援事業は、赤字補填の意味合いが色濃くなってきたため、事業を廃止したうえで、令和8年度に向けて新規起業家等を支える新たな事業を構築する。

# 施策⑤③ 東日本大震災及び原発事故被災者への支援

## 取組方針

- 心身の健康増進や孤立の防止、コミュニティの再構築など市民のニーズに応じた支援を行います。
- 市外避難者への情報提供を継続します。
- 賠償内容の理解促進と賠償手続を継続して支援します。
- 賠償全般の問題解決に向けた取組を推進します。

## 主な取組例

- 健康状態の把握や相談のための訪問による健康支援
- 被災高齢者のための相談員の配置
- 被災者支援団体への活動支援
- 市外避難者への広報紙の送付
- 原子力損害賠償全般の相談・説明
- 未請求者の賠償請求に向けた請求支援

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
原子力損害賠償についての市民からの相談・問合せ件数	240件	240件	210件	498件	未達成	下降等	42%	48%	180件	208件	未達成	上昇等	87%	239%	150件	120件	被災者支援課	令和5年4月から第5次追補を踏まえた追加賠償の受付開始に伴い、相談・問合せ件数が増加したものと捉えている。	有効である	現状の取組を維持する	今後もKGI及びKPI達成のため、引き続き事務事業の効果を検証のうえ、取組を継続する。
被災高齢者に関する相談員の相談対応件数	6,200件	6,287件	6,800件	6,946件	達成	上昇等	102%	110%	7,400件	6,187件	未達成	下降等	84%	89%	8,000件	8,600件	長寿福祉課	被災高齢者の減少や、介護保険認定による適切なサービス利用への移行等に伴い、相談件数が計画値を下回ったもの。	有効である	現状の取組を維持する	震災からの時間の経過に伴い、相談内容が多様化、複雑化してきていることから、継続的に対応できるよう体制を維持したいと考える。

## 令和6年度の施策全体の評価

原子力損害賠償請求については、完全未請求や一部未請求の市民に対して、賠償金請求に関する相談の機会の提供などを進めてきたが、「原子力損害賠償についての市民からの相談・問い合わせ件数(KPI)」は、中間指針第五次追補等を踏まえた追加賠償といった外部環境の影響が一定程度落ち着いたものの、令和6年度も目標値を若干下回っている。

一方で、関係団体と連携し実施している相談会などの機会を提供することが、原子力損害賠償の未請求者の減少や問題の解決にもつながっていることから、取組は有効であると捉えている。

原発事故被災高齢者のための相談員を配置し、家庭訪問等により多様な相談に対応した。

相談件数が減少したことから目標に達していないが、相談にあたってはきめ細やかな対応を行っている。

## 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

引き続き、市民の原子力損害賠償に関する課題解決に向け、関係団体と連携し、継続して未請求者の賠償請求に向け相談会を開催するなど、原発事故被災者支援の取組を継続していく。

市内から市内への避難等を継続している市民の方がおり、避難が長期化していることから相談内容も多様になっている。復興支援の取り組みとして、高齢者に寄り添った相談員を継続して配置する必要がある。

# 施策⑤④ 環境の回復

## 取組方針

- 仮置場の早期撤去に取り組めます。
- 帰還困難区域の解除に向けた取組とともに、国有林をはじめとした森林に係る放射性物質の処理方針を早期に決定することを国に対し、要望します。

## 主な取組例

- 仮置場から中間貯蔵施設への除去土壌等の搬出
- 仮置場の返還

## ■ 自己評価結果

指標名	令和4年度 現状値	令和4年度 実績値	令和5年度 目標値	令和5年度 実績値	令和5年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和6年度 目標値	令和6年度 実績値	令和6年度 達成状況	前年度比 上昇・下降	達成率	前年度比率	令和7年度 目標値	令和8年度 目標値	担当課	KPI達成状況の要因	KPI達成状況の 評価	R8年度に向けた 施策の対応方針	R8年度に向けた施策の 対応方針の具体案
仮置場設置数	13件	13件	9件	9件	達成	上昇等	144%	100%	6件	9件	未達成	下降等	67%	100%	5件	0件	環境政策課	除去土壌等の中間貯蔵施設への搬入がほぼ完了し、現状回復は進んでいるが、一部に返地が完了していない仮置場があるため。	有効である	現状の取組を維持する	国（環境省）や地元行政区等との調整を図りながら原状回復を推進する。

### 令和6年度の施策全体の評価

基本施策17の現状と課題を踏まえ、施策54の取組方針及び主な取組は、「仮置場設置数（KPI）」が目標を下回った。主な要因としては、環境省による仮置場返還事業の遅れによるものである。

### 令和8年度の施策の取組方針・主な取組例の考え方

引き続き課題解決に向け、仮置場返還の取組を維持する。  
また、いずれ環境省所管の仮置場のみとなった場合KPIについて、市が関与する部分が無くなることから、見直しを図る必要がある。